

地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律
施行状況調査結果

平成20年9月

目 次

はじめに	1
1.都道府県.....	2
1.1 実行計画	2
1.2 地域推進計画	9
1.3 都道府県の地球温暖化対策地域協議会の状況	15
1.4 地球温暖化防止活動推進員の状況	18
1.5 都道府県地球温暖化防止活動推進センターの状況	21
1.6 実行計画・推進計画以外の地球温暖化防止に関する条例や計画の策定状況	23
2.市区町村.....	24
2.1 実行計画	24
2.2 地域推進計画	53
2.3 市区町村における独自の地球温暖化対策の状況	57
【資料編】	59

はじめに

地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、都道府県及び市町村は、その事務及び事業に関し温室効果ガスの排出量の削減等のための措置に関する計画（以下「実行計画」という。）を策定するものとするとともに、京都議定書目標達成計画を勘案し、その区域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等のための総合的な計画（以下「地域推進計画」という。）の策定及び実施に努めることとされている。

今般、平成19年12月1日現在の、これら地方公共団体における地球温暖化対策の推進に関する法律の施行状況を取りまとめた。

1.都道府県

1.1 実行計画

(1)実行計画の策定状況、及び温室効果ガス排出量（都道府県）（単位：t-CO2）

都道府県	策定年度	計画期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)
北海道	17	5	16	384,891	18	344,673	22	365,646	5
青森県	17	5	16	89,765	18	89,588	21	85,546	5
岩手県	17	6	15	122,388	18	109,101	22	110,149	10
宮城県	17	5	16	87,012	18	80,926	22	82,661	5
秋田県	17	6	15	83,631	18	69,263	22	75,523	10
山形県	18	5	16	105,117	18	99,657	22	100,597	4
福島県	16	5	15	73,512	18	73,784	21	71,306	3
茨城県	17	7	16	190,644	18	173,476	24	196,000	0
栃木県	16	6	15	62,809	18	59,446	22	59,040	6
群馬県	17	5	22	90,243	18	87,018	22	84,828	6
埼玉県	19	5	2	291,987	18	285,753	23	274,500	6
千葉県	19	4	12	195,254	17	186,639	22	179,634	8
東京都	17	5	16	2,278,006	17	2,203,560	21	2,050,205	10
神奈川県	15	11	12	199,074	17	198,678	22	178,049	11
新潟県	13	5	12	96,868	18	93,685	18	92,993	4
富山県	18	4	17	54,428	18	51,502	22	51,706	5
石川県	16	6	15	63,502	18	61,020	22	58,502	8
福井県	18	5	16	66,409	18	59,523	22	63,089	5
山梨県	18	3	14	28,859	18	27,197	20	27,127	6
長野県	17	6	16	88,373	17	89,017	22	79,535	10
岐阜県	15	5	9	66,455	18	70,024	19	60,291	9
静岡県	17	5	2	133,611	18	126,933	22	125,594	6
愛知県	17	5	10	121,890	18	136,128	21	114,577	6
三重県	17	6	15	85,160	18	86,054	22	81,811	4
滋賀県	19	5	17	58,859	18	56,056	23	53,562	9
京都府	18	5	2	92,000	18	87,182	22	82,800	10
大阪府	17	5	15	371,979	18	273,721	22	353,380	5
兵庫県	16	6	15	152,412	18	148,698	22	144,182	5
奈良県	17	5	16	23,167	18	21,870	22	21,777	6
和歌山県	17	5	16	31,499	18	30,465	22	30,270	4
鳥取県	15	5	12	27,446	18	30,822	19	26,073	5
島根県	16	3	15	51,689	18	47,098	19	47,553	8
岡山県	17	5	16	57,700	18	55,348	22	55,251	4
広島県	16	6	15	55,038	18	51,219	22	52,271	5
山口県	13	10	2	37,873	18	34,447	22	32,192	15
徳島県	17	5	15	40,324	18	38,857	21	38,308	5
香川県	18	5	16	45,774	18	43,554	22	44,859	2
愛媛県	17	5	16	57,964	18	53,064	22	52,000	10
高知県	15	5	10	23,048	18	20,382	19	21,665	6
福岡県	17	5	16	79,393	18	80,793	21	77,011	3
佐賀県	12	5	11	35,653	18	32,232	16	35,681	0
長崎県	17	5	15	69,918	18	65,271	21	64,325	8
熊本県	17	6	16	47,068	18	43,217	22	44,244	6
大分県	17	6	16	51,804	18	50,950	22	49,214	5
宮崎県	18	5	16	52,837	18	54,838	22	51,569	2
鹿児島県	16	6	14	60,692	18	52,820	22	59,575	2
沖縄県	18	4	12	131,842	18	143,657	22	121,295	8
合計47都道府県				6,715,867		6,379,206		6,227,966	

※削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

備考) 1.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

2.群馬県は、平成 22 年度の現状対策での見通し量を基準年度値として、これに対し 6%の削減目標値を定めている。

(2)実行計画の対象としている事務・事業の範囲

都道府県	庁舎	廃棄物処理	水道	下水道	公共交通	公立学校	公立病院	その他
北海道	○					○		公営企業(工業用水道、発電)
青森県	○		○	○		○	○	
岩手県	○					○	○	警察本部、警察署
宮城県	○		○			○	○	
秋田県	○			○		○	○	
山形県	○		○			○	○	警察、出先機関等
福島県	○					○	○	警察、文化施設、工業用水道、試験研究機関
茨城県	○	○	○	○		○	○	
栃木県	○		○			○	○	警察本部、警察署
群馬県	○		○	○		○	○	
埼玉県	○	○	○			○	○	警察本部、管理委託施設
千葉県	○	○	○	○		○	○	警察本部(警察業務の一部を除く)
東京都	○		○	○	○	○	○	
神奈川県	○	○	○			○	○	試験研究機関、文化教育施設、警察、企業庁
新潟県	○					○	○	博物館、美術館
富山県	○					○	○	
石川県	○		○			○	○	
福井県	○		○	○		○	○	警察、議会
山梨県	○							
長野県	○		○	○		○	○	試験研究機関、文化教育施設、警察、その他
岐阜県	○		○	○		○	○	博物館、美術館
静岡県	○		○	○		○	○	
愛知県	○		○	○		○	○	警察
三重県	○					○	○	公営企業(工業用水道、発電)、警察、研究機関、文化施設等
滋賀県	○		○			○	○	試験研究機関、博物館、美術館、図書館等
京都府	○		○			○	○	
大阪府	○		○	○		○	○	警察 ※下水道は平成20年4月から対象範囲
兵庫県	○					○	○	公営企業(工業用水、発電、地域整備)、警察
奈良県	○		○	○		○	○	
和歌山県	○					○	○	図書館、体育館、美術館、博物館等
鳥取県	○					○	○	警察、試験研究機関、文化教育施設等。 ※指定管理者が管理運営する施設を除く。
島根県	○	○	○	○		○	○	
岡山県	○					○		警察本部(警察署を含む)、公営企業
広島県	○		○			○	○	県立専門学校、警察本部、警察署、図書館、美術館、博物館等
山口県	○					○	○	すべての出先機関
徳島県	○					○	○	
香川県	○		○	○		○	○	直島環境センター(別途目標設定)、警察、研究機関等
愛媛県	○					○	○	公営企業(工業用水道施設含む)、警察本部(警察署含む)
高知県	○					○	○	全出先機関・公営企業局(総合制御所・発電管理事務所)
福岡県	○		○			○		警察
佐賀県	○	○	○	○		○	○	
長崎県	○				○	○	○	警察
熊本県	○		○			○	○	県警(航空隊・運転免許センター等含む)
大分県	○					○	○	警察本部、企業局、地域づくり機構(住宅供給公社、土地開発公社、道路公社)
宮崎県	○					○	○	警察
鹿児島県	○					○	○	警察本部(警察署を含む)
沖縄県	○			○		○	○	

(3)公共施設における地球温暖化対策への取組

(その1)

都道府県	取組内容
北海道	北海道ウォームビズプロジェクト
青森県	①ESCO事業(平成18年度から運用開始) 県本庁舎へのコージェネレーション、インバーター及びBEMS(中央監視設備)の導入 ②インハウスエスコ(平成17～18年度) 県有施設49施設を対象に、県職員が省エネ診断及び改善提案を行い、施設管理者の協力を得て改善工事を実施し、光熱水費5,303万円/年の削減を図った。
岩手県	ISO14001の認証取得
宮城県	宮城県立がんセンター・ESCO事業
秋田県	太陽光発電システムを県有施設に導入する。
茨城県	①ISO14001の認証維持 ②ハイブリッド車の導入 ③省エネ診断の実施 ④クールビズ・ウォームビズの実施 ⑤エコオフィスコンテストの実施 等
栃木県	平成19年12月に完成した新県庁舎では、太陽光発電(50kW)や雨水利用などの自然エネルギーを積極的に利用するとともに、高遮熱・高断熱ペアガラスなどにより省エネルギー化を進めるなど、温室効果ガスの削減対策に取り組んでいる。また、県立病院であるがんセンターのESCO事業を平成19年4月から開始した。
埼玉県	①大規模施設等によるESCO事業の導入 ②省エネ改修、省エネ設備、機器の導入 ③庁舎などの建築に当たっての環境配慮 ④送水ポンプ、取水ポンプ設備のインバーター化 ⑤省エネ型設備への更新 ⑥効率的な水処理施設の運転
東京都	①大規模都有施設における取組として、「地球温暖化対策計画書」制度に基づく対策の実施及びESCO事業の推進など ②公営企業局等の事業特性に応じた独自の温暖化対策として、下水汚泥の高温焼却、浄水場における太陽光発電、省エネ型車両の導入など ③波及効果のあるモデル事業として、都立高校等での電気のデマンド管理、文化施設での来館者と連携した取組 ④庁舎等における省エネ活動等、再エネ導入推進
神奈川県	かながわecoネットワーク推進事業・・・県の全ての組織でのISO14001の認証取得など 県有施設省エネルギー対策事業・・・民間資金活用型ESCO事業など
新潟県	実行計画に基づき、全所属で以下の項目に取り組んでいる。 ・グリーン購入の推進 ・低燃費車への更新 ・エコドライブの徹底 ・省エネ型設備等への切り替えの徹底 ・冷暖房の適温設定等の徹底 ・廃棄物減量化に向けた取組の実施 等
石川県	県有施設グリーン化推進事業(国事業名:地方公共団体率先対策補助事業) 本庁舎及び他2施設のISO14001認証取得 県立学校の学校版環境ISOの取組
福井県	独自の環境マネージメントシステムを運用し、温室効果ガスの削減に取り組んでいる。
山梨県	○山梨県環境保全率先行動計画 県自ら率先して消費者、事業者としての立場で事務事業における省エネ・省資源の推進、廃棄物の削減など、環境に配慮した取組を継続的かつ効果的に推進する。
長野県	エコアクション21による全機関における環境マネージメントシステムの推進 ESCO導入事業

(その2)

都道府県	取組内容
岐阜県	環境マネージメントシステムの導入 一部庁舎等における太陽光発電の導入
静岡県	県庁舎エコオフィス推進事業
愛知県	①県有施設への温暖化対策技術の率先導入。(太陽光発電施設、バイオラング等) ②クールビズ、ウォームビズの励行。 ③地球温暖化に配慮した電力購入入札の実施。 ④県有施設へのESCO事業の導入。 ⑤グリーン購入の推進。 ⑥グリーン配送の推進。
三重県	太陽光発電設備の導入(平成18年度導入実績 約200kWh、うち150kWhは環境省、50kWhは経済産業省補助を活用) クールビズ、ウォームビズの実施(空調設定温度:夏季 28℃、冬季 19℃) 昼休み時間の消灯等運用面での省エネ
京都府	エコオフィスの徹底 エネルギー大量消費施設等の「環境性能」の向上 府民や事業所のモデルとなる先導的な取組の推進
大阪府	○平成19年度迄に20施設でESCO契約(19施設でESCOサービスを実施) 年間約4億4千万円の光熱水費削減、 年間約1万2千トンのCO2排出量削減(平成19年度削減見込み)
兵庫県	県施設の省エネ化改修、太陽光発電設備の導入といったハード面の取組 一斉消灯やOA機器等未使用時の電源OFFなど職員の省エネ行動
奈良県	実行計画に基づき以下のとおり取り組む ・建築物の基本構想段階での配慮 自然エネルギー、省エネルギー設備、雨水利用設備の導入検討 ・建築物の設計・施工段階での配慮 再生資材や建設副産物の有効利用の推進、環境負荷の少ない材料・作業の推進 ・維持管理についての配慮 空調設備等の適正管理・省エネルギー対策・自然エネルギーの利用、緑化の推進 ・解体・廃棄等についての配慮 廃棄物の減量等
鳥取県	県管理の施設においても、温暖化防止実行計画(環境にやさしい県庁率先行動計画)に基づき、取り組みを実施している。
島根県	島根県立中央病院ESCO事業
岡山県	効果的な省エネ手法であるESCO事業の県有施設への率先導入を図るとともに、導入のための手順を市町村に紹介することにより市町村施設や民間施設への普及拡大を図ることを目的として「岡山県ESCO事業導入可能性等調査」を実施。
広島県	県庁東館改修におけるESCO事業実施(19年度)
山口県	山口県庁エコオフィス実践プラン(山口県地球温暖化対策実行計画) 県庁舎設備省エネルギー化事業

(その3)

都道府県	取組内容
徳島県	徳島県公共建築物グリーン化のあり方に基づいて、建築物の建築等にあたり、建築物自体からの環境負荷や周辺の様々な環境への配慮を行っている。
香川県	①昼休み及び終業時における無人エリアの消灯 ②執務室の温度管理の徹底(クールビズ、ウォームビズ) ③照明器具、OA機器等の新規導入時におけるグリーン購入推進ガイドラインに基づく省エネ型機器の導入 ④県施設への太陽光発電の導入 ⑤公用車の効率的運行、アイドリングストップなどエコドライブの徹底 ⑥3Rの徹底 ⑦オンライン学習などによる職員研修
愛媛県	本庁舎ESCO事業実施 実行計画の推進 本庁舎ISO14001の取得
高知県	県独自の環境マネジメントシステムの導入(平成20年度)
長崎県	県内8地区で本庁各課を含む全ての県の機関を対象にした説明会を実施し、省電力やエコドライブなど取り組みの一層の推進を呼びかけている。
熊本県	エコオフィス活動
大分県	県有建築物省エネルギー推進事業 県有建築物の電気・機械設備等を改修し、省エネルギー化による光熱水費の削減、地球温暖化の防止を図る。県庁舎(一部)の照明器具安定期のインバーター化等を行う。
宮崎県	宮崎県立宮崎病院へのESCO事業の導入(地方公共団体率先対策補助事業) 宮崎県庁エコアップ推進事業
沖縄県	県有施設へのESCO事業の導入

(4)実行計画の公表方法

都道府県	公表方法
北海道	道のHPや「北海道環境白書」で公表
青森県	ホームページ及び環境白書で公表
岩手県	記者発表、ホームページ掲載
宮城県	ホームページ、環境レポート、環境白書等
秋田県	二酸化炭素の排出量について毎年点検している結果をホームページ上に掲載、公表している。
山形県	山形県版環境白書で公表、山形県ホームページに掲載
福島県	ふくしまエコオフィス推進本部(公開)に報告し、ホームページ及び環境白書に掲載
茨城県	環境白書、ホームページにて公表
栃木県	毎年、印刷物及びホームページにより公表するとともに、県内各新聞社に資料を提供している。
群馬県	環境白書及び県ホームページに掲載
埼玉県	ホームページにて公表
千葉県	環境白書・HP等で公表
東京都	プレス発表及びホームページへの掲載
神奈川県	神奈川県環境白書及びホームページにより公表
新潟県	環境基本条例に基づく年次報告(新潟県の環境)に記載し、議会、関係者に配布するとともに、県ホームページに掲載。
富山県	県の環境白書及びホームページ
石川県	石川県環境白書で公表
福井県	県のホームページ、環境白書に掲載
山梨県	新聞、ホームページ
長野県	長野県環境白書に記載、長野県ホームページに記載
岐阜県	環境白書等で公表
静岡県	報道発表、ホームページ
愛知県	記者発表、環境白書、ウェブページ
三重県	三重県環境報告書
滋賀県	ホームページ上で公開する。
京都府	記者発表
大阪府	環境白書(冊子・ホームページ)
兵庫県	環境白書及びホームページ
奈良県	環境白書及び報道機関への発表にて公表
和歌山県	県環境白書、県ホームページ、資料提供
鳥取県	鳥取県ホームページへの掲載
島根県	環境白書、ホームページ
岡山県	県ホームページ及び県環境白書
広島県	広島県庁ホームページ(エコひろしま ～広島県の環境情報サイト)
山口県	山口県環境白書
徳島県	県のホームページ及び環境白書
香川県	記者発表、ホームページへの掲載
愛媛県	冊子(愛媛県環境白書)、ホームページ、愛媛県環境審議会に報告 ※実行計画は、18年3月に愛媛県地球温暖化防止実行計画(第二次計画)として改定したが、当初計画は13年3月に策定している。
高知県	高知県環境白書
福岡県	環境白書
佐賀県	佐賀県環境白書及び佐賀県ホームページによる公表
長崎県	長崎県ホームページに掲載。記者室に資料提供。
熊本県	環境白書等
大分県	環境白書、県庁ホームページによる公表
宮崎県	ホームページにより公表
鹿児島県	県環境白書に掲載
沖縄県	マスコミへの公表、県ホームページや環境白書への掲載など

(5)地球温暖化対策担当職員数

都道府県	専任職員	うち非常勤職員	兼任職員	うち非常勤職員	専任職員と兼任職員の合計
北海道	8				8
青森県	1				1
岩手県	1	1			1
宮城県	1		1		2
秋田県			5		5
山形県	5				5
福島県	2		6		8
茨城県	3				3
栃木県	17				17
群馬県	7		3		10
埼玉県	13	3			13
千葉県	3		1		4
東京都	27		15		42
神奈川県	6		35	2	41
新潟県	3				3
富山県	5				5
石川県	1				1
福井県	1		3		4
山梨県	5				5
長野県	6				6
岐阜県	4		4		8
静岡県	8				8
愛知県	16				16
三重県	6		2	1	8
滋賀県	5				5
京都府	8				8
大阪府	9		21		30
兵庫県	1				1
奈良県			5		5
和歌山県	5				5
鳥取県	3				3
島根県	5				5
岡山県	1		2		3
広島県			3		3
山口県	4				4
徳島県	5				5
香川県	7				7
愛媛県	4				4
高知県	1		4		5
福岡県			5		5
佐賀県			4	1	4
長崎県	1		3		4
熊本県	9	1	1		10
大分県	2		3		5
宮崎県			3		3
鹿児島県			4		4
沖縄県	2				2

1.2 地域推進計画

(1) 策定状況及び温室効果ガス排出量

(単位：t-CO₂)

都道府県	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)
北海道	12	13	2	73,770,000			22	66,990,000	9
青森県	13	10	2	14,819,554	16	17,716,237	22	13,900,742	6
岩手県	17	5	2	12,878,000	16	12,886,000	22	11,848,000	8
宮城県	15	7	2	7.75	15	22,500,000	22	7.56	2
秋田県	18	6	2	8,807,000	15	10,847,000	22	7,966,000	10
山形県	11	11	2	8,250,000	17	10,570,000	22	7,670,000	7
福島県	17	5	2	17,286,000	17	21,984,000	22	15,909,000	8
茨城県	17	5	2	50,300,000			22	48,000,000	5
栃木県	17	5	2	18,147,000	18	20,199,000	22	18,056,000	1
群馬県	17	5	22	16,012,000			22	15,055,000	6
埼玉県	15	7	2	40,669,000	16	42,994,000	22	38,229,000	6
千葉県	18	5	2	74,282,000	14	81,378,000	22	73,335,000	1
東京都	13	10	2	59,800,000	17	64,000,000	22	56,212,000	6
神奈川県	18	10	2	65,780,000	16	72,270,000	22	65,780,000	0
新潟県	8	14	2	22,070,000			12	22,070,000	0
富山県	15	7	2	12,602,000	17	13,187,000	22	11,846,000	6
石川県	16	6	13	9,005,000	16	9,350,000	22	8,302,000	8
福井県	17	5	2	8,831,000	17	9,302,000	22	8,570,000	3
山梨県	15	7	2	6,395,000	16	7,683,000	22	5,396,000	16
長野県	15	8	2	15,311,000	16	17,450,000	22	14,383,000	6
岐阜県	14	9	2	16,819,000	16	16,597,000	22	15,815,000	6
静岡県	17	5	2	34,400,000	17	35,877,000	22	30,152,000	12
愛知県	16	6	2	79,431,000	16	87,303,000	22	74,660,000	6
三重県	11	11	2	26,384,000	16	29,669,000	22	25,584,000	3
滋賀県	18	5	2	13,423,000	14	13,470,000	22	12,204,000	9
京都府	18	5	2	14,770,000	16	15,190,000	22	13,290,000	10
大阪府	17	5	2	57,830,000	16	57,620,000	22	52,625,300	9
兵庫県	12	10	2	73,033,000	16	72,927,000	22	68,649,000	6
奈良県	18	5	14	5,714,000	16	5,879,000	22	5,135,000	10
和歌山県	17	5	2	17,695,000	16	17,558,000	22	17,004,000	4
鳥取県	10	12	2	3,887,000	16	4,960,000	22	3,887,000	0
島根県	16	6	2	5,426,000	16	5,626,000	22	4,388,000	19
岡山県	13	9	2	52,287,000	16	54,577,000	22	48,885,000	7
広島県	15	7	2	38,871,000	16	43,341,000	22	38,116,000	2
山口県	22	5	2	41,010,000	16	45,990,000	22	40,200,000	2
徳島県	17	5	2	6,727,000	16	7,391,000	22	6,054,000	10
香川県	17	5	15	8,661,835	16	8,780,113	22	8,172,300	6
愛媛県	13	9	2	17,919,000	15	21,505,000	22	16,844,000	6
高知県	15	9	2	9,379,000	12	11,814,000	22	9,103,000	3
福岡県	17	5	14	60,980,000	17	60,360,000	22	57,480,000	6
佐賀県	15	7	2	5,906,000	12	6,282,000	22	5,493,000	7
長崎県	11	10	2	8,350,000	16	8,819,000	21	7,850,000	6
熊本県	18	5	2	11,145,000	16	11,869,000	22	10,476,000	6
大分県	17	6	2	37,063,000	17	40,805,000	22		
宮崎県	18	5	2	16,533,000	16	10,555,000	22	9,423,000	43
鹿児島県	16	6	14	13,359,000	14	13,359,000	22	13,218,000	1
沖縄県	15	8	12	13,010,000	15	14,490,000	22	11,970,000	8
合計47都道府県				1,025,812,389		1,093,624,350		964,080,342	

備考) 1.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

2.合計値は、基準年度、直近の測定、目標年度の各排出量の全てに回答のある自治体分のみを合計したもの（北海道、宮城県、茨城県、群馬県、新潟県、大分県を除く合計値）

3.群馬県は、平成22年度の現状対策での見通し量を基準年度値として、これに対し6%の削減目標値を定めている。

4.宮城県は、基準年度及び目標年度の排出量を1人当たりの排出量としている。

5.大分県は、家庭部門、業務部門、運輸部門の目標を掲げているが総排出量の目標はない。

(2)地域推進計画の公表方法

都道府県	公表方法
北海道	道のHPや「北海道環境白書」で公表
青森県	計画の推進組織「青森県地球温暖化対策推進委員会」において公表。
岩手県	記者発表、ホームページ掲載
宮城県	環境白書、ホームページ等 ※当県の温室効果ガスの削減目標は、総排出量ではなく、県民一人当たりの排出量としている
秋田県	県内の温室効果ガス排出量を毎年度算定し、ホームページ等で公表する。
山形県	パンフレット、山形県ホームページで公表。
福島県	温室効果ガス排出量の算定結果をホームページに掲載
茨城県	環境白書やホームページにて公表
栃木県	印刷物により公表している。
群馬県	各業界のトップで構成する群馬県地球温暖化対策推進会議で公表。
埼玉県	記者発表、ホームページにて公表
千葉県	ホームページにて公表
東京都	プレス発表及びホームページへの掲載
神奈川県	計画本体、計画の実施状況、及び温室効果ガス排出量については、それぞれ県ホームページ等で公表している。 ※計画の実施状況の点検は、学識者等で構成する「点検・改善委員会」が行い、毎年度提言をしている。
新潟県	県ホームページ等に掲載。
富山県	県の環境白書及びホームページ
石川県	石川県環境白書で公表
福井県	県ホームページ、環境白書に掲載
山梨県	環境保全審議会で報告
長野県	長野県環境白書に記載、長野県ホームページに記載
岐阜県	ホームページによる公表等
静岡県	報道発表、ホームページ
愛知県	環境白書、ウェブページ
三重県	三重県環境白書、ただし、毎年の公表は二酸化炭素の排出量のみ
滋賀県	環境白書、県のホームページ等で公表する。
京都府	記者発表
大阪府	環境白書(冊子・ホームページ)
兵庫県	環境白書及びホームページ
奈良県	報道期間への発表にて公表
和歌山県	県環境白書、県ホームページ
鳥取県	マスコミへの資料提供、鳥取県ホームページへの掲載など
島根県	環境白書、ホームページ
岡山県	県ホームページ及び県環境白書
広島県	広島県庁ホームページ(エコひろしま ～広島県の環境情報サイト)
山口県	山口県環境白書
徳島県	県のホームページ及び環境白書
香川県	冊子「環境白書」への掲載
愛媛県	ホームページ、愛媛県環境審議会に報告
高知県	県のホームページ、広報誌への掲載 冊子(全文)及び概要版の作成、配布 県内マスメディアへの情報提供
福岡県	環境白書及び県ホームページ
佐賀県	佐賀県環境白書及び佐賀県ホームページによる公表
長崎県	長崎県ホームページに掲載。
熊本県	報道資料、環境白書等
大分県	環境白書、県庁ホームページによる公表
宮崎県	ホームページにより公表
鹿児島県	県環境白書及びホームページ
沖縄県	マスコミへの公表、県ホームページや環境白書への掲載など

(3)都道府県における（公共施設以外の）地球温暖化対策の取組の例

（その１）

都道府県	取組内容
北海道	①北海道ウォームビズプロジェクト ②資源用トウモロコシを利用した大規模バイオエタノール製造拠点推進事業（環境省委託事業）
青森県	①燃料電池排熱高度利用融雪システム開発事業 ②水素製造光触媒材料開発事業 ③あおり型バイオマス・チャレンジ支援事業費 ④建設廃材エネルギー化可能性調査費 ⑤エコフレンドリーロード推進事業 ⑥下水道資源の新エネルギー活用方策検討事業 ⑦エネルギー産業振興戦略推進事業費 ⑧地域未利用エネルギー活用推進事業費 ⑨環境・エネルギー産業創造特区推進事業費 ⑩水素・燃料電池ステップアップ事業費 ⑪風力発電拠点化推進事業費 ⑫地域新エネ・省エネ導入促進事業 ⑬元気あおり柏農発ハイテク農業プロジェクト事業 ⑭「冬の農業」産地拡大施設整備事業費補助 ⑮アイドリング・ストップ運動 ⑯運輸部門省エネルギー対策詳細調査事業費 ⑰地球温暖化防止計画進行管理事業 ⑱あおり地域環境力向上事業 ⑲環境優良事業所認定事業 ⑳省エネルギー普及推進事業費
岩手県	①県地球温暖化防止活動推進センター事業 地球温暖化防止活動推進員の派遣 ②エコドライブ推進事業 エコドライブ講習会、エコドライブキャンペーン、燃費計貸出など
宮城県	各種普及・啓発事業（仙台みやぎクールビズ宣言、環境ナイター、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー大賞、ほか）
秋田県	①地球温暖化防止活動推進員の活動支援 ②環境家計簿の導入促進（家庭向け、事業所向け） ③あきた環境優良事業所認定制度（秋田版ミニISO）の推進 ④事業者との協働によるレジ袋の削減
山形県	①“もったいない”やまがたECOチャレンジキャンペーン ②新エネ・省エネ・山形エコアクション21等出前講座 ③新エネルギーアドバイザーの派遣
福島県	①地球温暖化防止対策推進事業 ②物流システム効率化推進事業 ③漁船省エネ化対策事業 ④ESCO推進事業 ⑤新エネルギー導入促進事業 ⑥新エネルギー導入地域活性化推進事業 ⑦公募型新事業創出プロジェクト研究事業（新エネルギー用マイクロ発電システムの開発） ⑧環境創造資金融資事業 ⑨メタン・亜酸化窒素ソース制御技術の開発 ⑩環境アドバイザー等派遣事業 ⑪エネルギーに関する教育支援事業 ⑫うつくしまエコオフィス推進事業 ⑬環境負荷低減普及啓発事業 ⑭地球温暖化対策地域協議会運営事業
茨城県	○事業者の取組促進 ・茨城エコ事業所制度の登録拡大 ・事業者向けマニュアルの作成・普及 ・新エネルギー普及促進研究会の設置・運営 ○県民の取組促進 ・省エネキャンペーンの実施（クールビズ、ウォームビズ、私のチャレンジ宣言の普及） ・地球温暖化防止講演会の開催 ・地球温暖化防止活動推進員の活動への支援 ○市町村の取組促進 ・地域協議会の設立支援

(その2)

都道府県	取組内容
栃木県	①県内の企業及び団体、市町村等を対象に、ESCO事業の紹介とESCO事業を導入した県有施設の見学会を内容とするセミナーの開催。 ②県内の工場及び事業場からの温室効果ガスの排出を抑制するため、省エネ対策等に関する専門的技術を有するアドバイザー(ESCO事業者等)を県に登録し、事業者の求めに応じ派遣する。
埼玉県	①エコドライブの徹底、普及、啓発 ②夏、冬の温暖化対策キャンペーンの実施 ③エコライフDAYの普及、促進 ④エコカーの積極的導入 ⑤グリーン調達の推進 ⑥環境マネジメントシステムの運用 ⑦省エネ型家電拡大キャンペーンの実施 ⑧彩の国エコアップ宣言の普及、促進 ⑨環境アドバイザーの派遣による環境学習の支援 ⑩民間企業と連携した環境学習の推進 ⑪ストップ温暖化SAITAMAフェアの開催
東京都	①地球温暖化対策計画書制度 ②建築物環境計画書制度 ③エネルギー環境計画書制度 ④省エネラベリング制度 ⑤自動車環境管理計画書制度 ⑥電気のグリーン購入 ⑦白熱球一掃作戦 ⑧中小規模事業所対策 ⑨環境CBOの創設 ⑩連携プロジェクト ・環境金融プロジェクト ・環境物流プロジェクト ・省エネビジネス拡大プロジェクト ・キッズ向け環境教育プロジェクト ・再生可能エネルギー導入拡大プロジェクト
神奈川県	①地球環境保全推進事業 ②地球温暖化防止活動推進員普及啓発事業 ③神奈川県地球温暖化対策推進方策検討委員会運営事業 ④新エネルギー導入促進事業 ⑤環境教育推進事業
新潟県	①「チーム・マイナス6%inにいがた」等の県民運動の展開 ②省エネ対策等の情報提供 ③雪エネルギー、DME、バイオエタノール燃料等の利用促進 ④企業のCSRによる森林整備の促進 ⑤間伐等による森林の整備・保全 ⑥県産材を利活用した住宅や製品への助成 ⑦フロン回収・破壊法等の適切運用 ⑧新潟県フロン回収事業協会と連携した普及啓発等のフロン対策 等
福井県	地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」の展開 日常生活(Life)、事業活動(Office)、自動車利用(Vehicle)、環境教育(Education)の分野での、温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みを進めるため、エコ宣言をして地球温暖化防止の活動を行う地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」を展開している。
山梨県	①エコドライブ運動の推進 ②やまなしエコドライバー養成事業 ③環境家計簿 親子エコチェックシートの実施 ④やまなしエコ事業活動トライアル事業 ⑤環境にやさしい買物運動推進事業
長野県	①長野県地球温暖化対策条例に基づく対策(事業者による排出抑制計画等の提出、公表等) ②長野県地球温暖化防止県民計画の改訂 ③信州省エネパトロール隊活動支援事業 ④地球温暖化防止活動支援事業補助金 ⑤環境管理システム普及促進事業

(その3)

都道府県	取組内容
静岡県	①温室効果ガス削減対策事業費補助金 ②STOP温暖化アクションキャンペーン ③地球温暖化防止活動推進センター活動支援事業
愛知県	①住宅用太陽光発電施設導入促進費補助金の実施 ②低公害車導入促進費補助金の実施 ③「CO2排出削減マニフェスト」の登録推進 ④自動車エコ事業所の認定 ⑤条例に基づく地球温暖化対策計画書制度の実施 ⑥あいち県民グリーン運動の実施
三重県	①第一、二種エネルギー管理指定工場を対象とした地球温暖化対策計画書制度 ②中小事業者を対象とした省エネ診断事業 ③小規模事業者向け環境マネジメントシステム(M-EMS)の導入促進 ④家庭での省エネ推進事業「みえのエコポイント」、温暖化防止活動推進センターの拠点づくり ⑤環境に配慮した交通への転換を目指す「三重県ESTモデル事業」(国交省、環境省の支援活用) ⑥新エネルギーの導入支援(新エネサポーター制度)
京都府	①条例に基づく各種制度の推進 ②環境マネジメントシステムの導入促進 ③公共交通機関の利用促進、低公害車の普及 ④太陽光、風力発電等の自然エネルギーの普及促進 ⑤学校、職場、地域、家庭等における環境教育・環境学習の推進 ⑥府内産木材の利用促進や府民参加による森づくりの促進
兵庫県	温暖化ガスの排出量に占める割合が約7割を占める産業部門、排出量の増加率の大きい民生部門の取組を重点的に進めるため「止めよう温暖化！～ひょうごから あなたから～」をキャッチフレーズに平成19年度から3か年間、県民・事業者・行政が一体となって温暖化防止キャンペーンを展開し、条例による排出抑制、省エネ機器の導入促進、県民の省エネ行動の推進など取り組む
奈良県	①環境フェア～みんなでとめよう温暖化～の実施 県民に地球温暖化防止の事例や取組みなどを紹介 ②ストップ温暖化県民会議の運営 家庭部会・事業部会・総会の開催 ③県民運動キックオフ大会キャラクター公募 県民運動キャラクター「な～らちゃん」デザイン公募、県内各地で県民運動ミニエコイベントを実施 ④地球温暖化対策地域協議会の設立促進
和歌山県	①STOP！温暖化戦略推進事業 ②わかやまCO2削減実践モデル事業 ③木の国森づくり事業 ④「和歌山の環境林」整備手法開発事業 ⑤森林・林業教育実施事業 ⑥紀州材健康空間創造事業 ⑦紀州材・家づくりフェア支援事業 ⑧「企業の森」育成支援事業 など
鳥取県	①アイドリングストップ運動 ②鳥取県版環境管理システムの普及 ③環境教育推進事業 ④地球温暖化防止県庁取組事業 ⑤自然エネルギー率先導入事業
島根県	島根県地球温暖化対策協議会事業 ①しまね地球温暖化防止キャンペーンによる普及啓発 ②ECO経営相談、省エネ診断、エコアクション21認証取得費助成
岡山県	①アースキーパーメンバーシップ事業 ②おかやま発クールビズ宣言企業・団体の募集、登録、顕彰 ③みんなでエコライフ宣言団体の募集 ④新エネルギーセミナーの開催 ⑤省エネ家電普及促進協議会の設立、省エネ家電普及の事業実施
広島県	①温室効果ガスを排出する一定規模以上の事業所を設置する事業者に対する温室効果ガス削減計画書の作成・公表の義務付け ②一定台数以上の自動車を使用する事業者に対する自動車使用合理化計画の作成・公表の義務付け ③一定規模以上の駐車場管理者等に対する利用者へのアイドリング・ストップの周知の義務付け
山口県	①地球温暖化対策推進事業 ②山口エコ・グリーン作戦事業

(その4)

都道府県	取組内容
徳島県	普及啓発を目的とした各種キャンペーンの実施や、新エネ装置などの機器を対象とした補助制度、貸付制度などを設け、家庭や事業所でも地球温暖化対策への取組を推進。
香川県	①地球温暖化対策普及啓発事業 かんきょう家計簿の作成・普及、体験型エコドライブ講習会等実施 ②住宅用太陽光発電システム導入促進事業 補助制度を実施している市町と連携し、5万円/kW(1件あたり20万円上限)の住宅用太陽光発電の設置補助を実施(県負担1/2、市町負担1/2) ③その他、自主的環境活動支援事業など
愛媛県	四国4県連携地球温暖化対策推進事業の実施 ①クールビズ四国キャンペーンの実施 ②四国独自のライトダウンキャンペーン「ムーンナイトSHIKOKU」の実施
佐賀県	①ISO14001による県本庁での地球温暖化対策への取組み ②県公用車に係るクリーンエネルギー自動車の導入推進 ③県購入物品に係るグリーン購入の取組み ④県関係4庁舎における太陽光発電設備の設置・稼動
長崎県	長崎県地球温暖化対策協議会が策定した「長崎県ストップ温暖化レインボープラン」(平成18年3月策定)に基づいて、各主体が自主的に取り組みを実施。
熊本県	①くまもとエコファミリー事業(省エネルギー・省資源実践する家族を募集・登録する事業) ②アイドリング・ストップ宣言事業所(アイドリング・ストップの普及・啓発を宣言し、実施する事業所を募集・登録する事業) ③くまもと環境賞(環境の保全・創造に関する自主的活動に顕著な功績のあった人を表彰する)
大分県	①CO2ダイエット推進事業 省エネチェックシートを作成、配布し、家庭における省エネ意識の向上を図る。また、地域協議会設立及び推進員による普及啓発を支援する。 ②ストップ地球温暖化対策事業 県民意識の向上を図るため講演会を開催するとともに、エコオフィス推進チームによる事業所や団体等への働きかけやエコドライブの推進等の意識啓発を行う。
宮崎県	①地球にやさしい人づくり温暖化防止推進事業 ②環境みやざき推進事業 ③こども地球温暖化防止活動推進員事業 ④条例(みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例)に基づく大規模排出事業者からの排出抑制計画等の提出
鹿児島県	かごしまグリーンネット事業 ①わが家のグリーン日記 ・省エネ取組家庭の募集、取組事例の紹介 ②CO2ダイエット作戦 ・クールビズ等省エネ宣言事業所の募集・公表 ・エコドライブコンテスト、エコドライブ講習会 ・EA21普及セミナーの開催 ③かごしまこども環境大臣 ・環境レターの募集、かごしまこども環境大臣任命とサミット開催
沖縄県	①普及啓発事業(県民環境フェアの開催、環境月間・地球温暖化防止月間における講演会・セミナーなど) ②環境教育(環境教育プログラムを使用した実践研修など) ③事業者への環境経営システム導入支援(エコアクション21取組支援セミナーの開催など)

1.3 都道府県の地球温暖化対策地域協議会の状況

(その1)

都道府県名	協議会名	協議会数
北海道	環境道民会議、環境の保全と創造に関する旭川地域協議会、さっぽろ地球温暖化対策地域協議会、えべつ地球温暖化対策地域協議会、エコ・パートナーシップ北広島、稚内新エネルギー研究会、浦幌地球温暖化対策地域協議会「ラボ」、北海道日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、北海道エコネット地球温暖化対策地域協議会、千歳市地球温暖化対策地域協議会、白老町地域交通関連温暖化対策地域協議会、登別市低炭素地域づくり推進協議会、ニセコ町公共交通関連温暖化対策地域協議会、洞爺湖地域温暖化対策まちづくり協議会	14
青森県	白神山地植樹フェスティバル実行委員会、青森の快適住宅を考える会、青森県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、青森エコライフ地球温暖化対策地域協議会、あおもり自然と地球のパートナーシップ	5
岩手県	雫石環境パートナーシップ、くずまき環境パートナーシップなあす、いわて地球温暖化対策地域協議会、釜石市地球温暖化対策地域、エコネット陸前高田、北上ツインモールプラザ地球温暖化対策地域協議会、岩手県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、久慈市地球温暖化対策地域協議会、一関地球温暖化対策地域協議会	9
宮城県	仙台市地球温暖化対策推進協議会、宮城県地球温暖化対策地域協議会、登米地域地球温暖化対策地域協議会	3
秋田県	ストップ・ザ・温暖化あきた県民会議、秋田市環境活動推進協議会、由利本荘地球温暖化対策協議会	3
山形県	かねやま新エネルギー実践研究会、快適環境推進尾花沢協議会、レインボープラン推進協議会、立川地区地球温暖化対策地域協議会(現、庄内町地球温暖化対策協議会)、村山地域地球温暖化対策協議会、南陽市環境対策協議会、山形市地球温暖化対策推進委員会、高畠町地球温暖化防止協議会、東根市地球温暖化対策協議会、庄内地域地球温暖化対策協議会、置賜地域地球温暖化対策協議会、もがみ地球温暖化対策協議会、白鷹町美しい郷づくり推進会議、米沢市地球温暖化対策協議会、天童市地球温暖化防止対策推進会議、真室川町地球温暖化対策協議会、飯豊町めざみの里協議会、山形県 環境・省エネ住宅支援協議会。山形の快適住宅を考える会	19
福島県	福島県地球温暖化対策地域協議会、福島県県北地方地球温暖化対策地域協議会、福島県県中地方地球温暖化対策地域協議会、福島県県南地方地球温暖化対策地域協議会、福島県津地方地球温暖化対策地域協議会、福島県南会津地方地球温暖化対策地域協議会、福島県相双地方地球温暖化対策地域協議会、福島県 環境・省エネ住宅支援協議会、福島県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、会津喜多方商工会議所地球温暖化対策地域協議会、県南地方環境パートナーシップ会議、県北地方環境パートナーシップ会議	12
茨城県	茨城エコライフ地球温暖化対策地域協議会、私たちのエコライフ地球温暖化対策地域協議会、茨城県 環境・省エネ住宅支援協議会、東海村地球温暖化対策地域協議会、茨城温暖化対策技術普及協議会、関東四季の家づくりの会	6
栃木県	とちの環境県民会議、地球温暖化対策地域協議会 MEAK(ミーク)、那須温泉地球温暖化対策地域協議会、エコ・とちぎ地球温暖化対策地域協議会、エコ・佐野地球温暖化対策協議会、栃木エコライフ地球温暖化対策地域協議会、会、栃木エコサッシ普及協議会、栃木県 環境・省エネ住宅支援協議会、とちぎ住環境研究会	9
群馬県	中部県民局地球温暖化対策地域協議会、西部県民局地球温暖化対策地域協議会、吾妻県民局地球温暖化対策地域協議会、利根沼田県民局地球温暖化対策地域協議会、東部県民局地球温暖化対策地域協議会、たかさき地球市民環境会議、群馬エコライフ地球温暖化対策地域協議会、群馬温暖化対策家づくりの会、群馬県環境・省エネ住宅支援協議会、群馬県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、伊勢崎市地球温暖化対策地域協議会	11
埼玉県	かすかべ環境推進協議会、埼玉エコライフ地球温暖化対策地域協議会、埼玉県 環境・省エネ住宅支援協議会、みさとエコライフ推進協議会、さいたま市地球温暖化対策地域協議会、東日本エコライフ協議会、入間市環境まちづくり会議地球温暖化防止部会、毛呂山町地球温暖化対策実行計画推進会議、北川辺町環境行政推進委員会	9
千葉県	そでがうら地球温暖化対策地域協議会、千葉市地球温暖化対策地域協議会、千葉エコライフ地球温暖化対策地域協議会、千葉県環境・省エネ住宅支援協議会、千葉県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、NPO法人 いちかわ地球市民会議、千葉県温暖化対策技術普及協議会、我孫子市地球温暖化防止推進協議会	8
東京都	東京都地球温暖化対策推進ネットワーク、東京エコライフ地球温暖化対策地域協議会、いい家を作る会、東京西地区省エネ住宅研究会、多摩地域省エネ住宅普及地球温暖化対策協議会、東京温暖化対策住宅普及協議会、多摩エコライフ地球温暖化対策地域協議会 子供達の未来を考える環境ネットワーク、つくばエコライフ推進協議会、東京温暖化対策技術普及協議会、東京西エコライフ地球温暖化対策地域協議会、目黒区地球温暖化対策地域協議会、杉並・地域エネルギー協議会、荒川区環境配慮行動計画策定検討委員会、エコポリス板橋環境行動会議、板橋区地球温暖化防止活動推進協議会	16
神奈川県	かながわ地球環境保全推進会議、横浜市地球温暖化対策地域協議会、神奈川エコライフ地球温暖化対策地域協議会、藤沢市地球温暖化対策地域協議会、かわさき地球温暖化対策推進協議会、武相省エネ住まいづくりの会、神奈川県環境・省エネ住宅支援協議会、横須賀市地球温暖化対策地域協議会、神奈川温暖化対策技術普及協議会、かわさき地球温暖化対策推進協議会、大井町エコライフ・クリーン協議会	11
新潟県	上越市地球温暖化対策地域協議会、柏崎市環境・エネルギーネットワーク、新潟県環境・省エネ住宅支援協議会、新潟ベストバランス地域協議会、にいがた環境共生住宅推進の会	5
富山県	魚津市地球温暖化対策地域協議会、小矢部市地球温暖化対策地域協議会、射水市地球温暖化対策地域協議会、環境保全と温暖化対策エコクラブ、四季の住まい考富山会、富山県環境・省エネ住宅支援協議会、富山に太陽光発電を広げる会	7
石川県	金沢市地球温暖化対策推進協議会、七尾市快適環境づくり市民委員会、こまつ環境パートナーシップ、いしかわ住まいの温暖化対策協議会、住宅環境研究会(エコ研)、金沢市地球温暖化対策地域協議会、石川県省エネ住宅推進による地球温暖化対策協議会、社団法人いしかわ環境パートナーシップ県民会議、「いい風 いい夢」エコネットかほく、金沢市温暖化対策交通会議、能美市民環境ネットワーク、中能登町地球温暖化防止推進協議会	12

(その2)

都道府県名	協議会名	協議会数
福井県	福井県 環境・省エネ住宅支援協議会、NPO21みはま環境ネット、福井市環境パートナーシップ会議、越の地球環境会議(仮称)	4
山梨県	山梨エコライフ地球温暖化対策地域協議会、山梨県 環境・省エネ住宅支援協議会、増穂町地球温暖化対策地域協議会、甲府地球温暖化対策地域協議会、北社市地球温暖化対策・クリーンエネルギー推進協議会、山梨県公民館地球温暖化対策地域協議会	6
長野県	千曲市地球温暖化対策協議会、長野エコライフ地球温暖化対策地域協議会、上田地域環境推進協議会、信州たつの地球温暖化対策地域協議会、信州梓川地球温暖化対策地域協議会、長野県健康な家をつくる会、長野県高森町商工会地球温暖化対策地域協議会、長野県 環境・省エネ住宅支援協議会、茅野市地球温暖化対策地域協議会、長野県広域地球温暖化対策地域協議会、信州諏訪地球温暖化対策地域協議会、塩尻市地球温暖化対策地域協議会、朝日村環境保全推進委員会	13
岐阜県	岐阜県地球温暖化対策地域協議会、中濃地球温暖化対策地域協議会、岐阜県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会	3
静岡県	四季の家づくりの会、省エネ推進ネットワークぬまづ、静岡県環境・省エネ支援協議会、芝川町地球温暖化防止活動推進グループ、静岡県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策推進協議会たんぼぼ、浜松市消費者団体連絡会、消費者グループはままつ、熱海地球温暖化対策地域協議会、環境フェアネットワーク、川根本町地球温暖化対策地域協議会、静岡市地球温暖化対策地域協議会、静岡地球温暖化防止ネットワーク、地球温暖化防止を考える会・STCCA、熱海地球温暖化対策地域協議会、環境フェアネットワーク島田、吉田町地球温暖化防止推進委員会、吉田町地球温暖化防止実行計画推進部会	18
愛知県	GEP名古屋会議、たはらエコ・ガーデンシティ地域協議会、人にやさしい家づくり研究会、尾張旭市旭台地球温暖化対策地域協議会(エコグループ・あさビー)、愛知エコライフ地球温暖化対策地域協議会、ありんこ省エネ村、愛知県 環境・省エネ住宅支援協議会、愛知県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、光ヶ丘小学校地球温暖化対策地域協議会(光エコキッズ)、エコネットあんじょう、守山区住宅省エネルギー推進地域協議会、小木小学校地球温暖化対策地域協議会、持続可能な豊かな社会をつくるネットワーク、豊田市中心市街地低炭素地域づくり協議会、しんしろ地球温暖化対策地域協議会	15
三重県	エコシティ津ネットワーク、環境学習サークルみえ、みえ環境県民運動協議会、四日市地球温暖化対策地域協議会、三重県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会	5
滋賀県	四季の家づくりびわこ会	1
京都府	京のアジェンダ21フォーラム、城陽環境パートナーシップ会議、長岡京市環境の都づくり会議、京丹後エコファミリー、エコパートナーシップうじたわら、八幡市環境市民ネット、綾部市環境市民会議、精華町環境ネットワーク会議(STEP: Seika Town Ecological Program)、福知山環境会議、宮津市エコネットワーク	10
大阪府	特定非営利活動法人とよなか市民環境会議アジェンダ21、岸和田市地球温暖化防止市民協議会、東大阪地球温暖化対策地域協議会、なにわエコ会議、大阪府環境にやさしい商店街等づくり地域協議会、大阪府エコ店舗普及推進協議会、大阪府省エネ外食店舗普及推進協議会、大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺街区クールシティ推進連絡協議会、『いい家つくろう』会(いい家つくろう)、近畿住環境フォーラム21、大阪エコライフ地球温暖化対策地域協議会、環境にやさしいマンションづくり協議会、関西住環境フォーラム21、KANSAIえこねっと「省の会」、NPO法人太陽光発電所ネットワーク関西地域交流会、みどり住まいの環境フォーラム、「和泉市公共交通利用活性化プロジェクト」委員会	17
兵庫県	神戸市地球環境市民会議、阪神省エネ診断活動推進地域協議会、北近畿地球温暖化対策地域協議会、地球温暖化対策ひょうご協議会、兵庫エコライフ地球温暖化対策地域協議会、尼崎市地球温暖化対策推進協議会、佐用町地球温暖化防止活動推進協議会	7
奈良県	生駒市環境地域協議会「ECOMA」	1
和歌山県	紀南地域地球温暖化対策協議会	1
鳥取県	エコパートナーとっとり、鳥取県地球温暖化対策地域協議会、とっとり地球温暖化対策地域協議会	3
島根県	島根県地球温暖化対策協議会、まつえ環境市民会議	2
岡山県	エコパートナーシップおかやま、エコネットワーク津山、吉永・水と森の里山の会、おかやま地球温暖化対策協議会、岡山西温暖化対策地域協議会、岡山県地球温暖化対策地域協議会、備前みどりのまほろば協議会	7
広島県	府中町脱温暖化市民協議会、大和町地球温暖化対策地域協議会、広島市地球温暖化対策地域協議会、くれ環境市民の会、エコフォーラムわだ！、脱温暖化ぬまづフォーラム、脱温暖化ネットおんど、大崎上島けんこう文化の島づくり協議会、地球温暖化対策はつかいちさくら協議会、エコINくろせ、布野の食と脱温暖化を考える会、能美脱温暖化未来会議、町づくり脱温暖化やすうら、ひがしひろしま環境家族、倉橋の海とくらしを守る会、環境にやさしい家づくりもみじ会、広島県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会	17
山口県	環境やまぐち推進会議、宇部市地球温暖化対策ネットワーク、萩市環境衛生推進協議会、山口四季の省エネ住宅普及協議会 周南市温暖化対策地域協議会、和木町快適環境まちづくり町民会議、柳井市地球温暖化対策地域協議会、防府市環境審議会地球温暖化対策部会	8
徳島県	とくしま環境県民会議、とくしま地球温暖化対策協議会	2
香川県	丸亀環境美化推進委員会、地球温暖化対策率先行動責任会議	2
高知県	高知県地球温暖化対策協議会	1
福岡県	福岡市地球温暖化防止市民協議会、八幡東田温暖化対策地域協議会、健康の家福岡省エネ住宅普及協議会、福岡エコライフ地球温暖化対策地域協議会、地球環境防衛隊、ファミエス・エコ・ネット	6
佐賀県	地球温暖化防止・ネットワーク唐津、NPO法人太陽光発電所ネットワーク佐賀地域交流会	2

(その3)

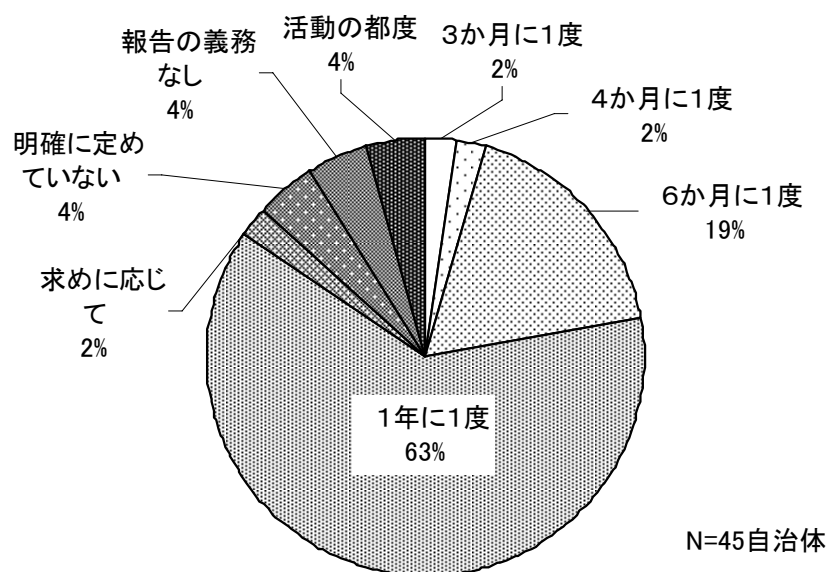
都道府県名	協議会名	協議会数
長崎県	長崎県地球温暖化対策協議会、健康の家長崎省エネ住宅普及協議会、島原市地球温暖化対策協議会、大村市地球温暖化対策協議会、雲仙市地球温暖化防止対策・ESD協議会、南島原市地球温暖化防止対策協議会、新上五島町地球温暖化対策協議会	7
熊本県	環境パートナーシップくまもと市民会議、エコパートナーあらお市民会議、地球温暖化防止を八代から世界へ、美しい天草づくりネットワーク、エコの環たまな、熊本県日本介護支援協会地球温暖化対策地域協議会、F・S・C(ファミエス・ソーラー・サークル)	7
大分県	豊の国健康の家省エネ住宅普及協議会、地球温暖化防止津久見協議会、中津市地球温暖化対策協議会、由布市地球温暖化対策地域協議会、地球環境保全おおいた地域協議会、ひた小野小学校地区地球温暖化防止活動推進協議会、豊後大野市地球温暖化防止協議会、ひた地球温暖化防止協議会	8
宮崎県	環境みやざき推進協議会、宮崎市地球温暖化対策地域協議会、宮崎エコネット地球温暖化対策地域協議会	3
鹿児島県	地球環境を守るかごしま県民運動推進会議、さつまエコライフ地球温暖化対策地域協議会、鹿児島エコライフ地球温暖化対策地域協議会、かごしま市地球温暖化対策地域協議会、指宿市エコライフ推進会議	5
沖縄県	環金武湾地球温暖化対策地域協議会、沖縄エコライフ地球温暖化対策地域協議会、宮古島エコライフ地球温暖化対策推進協議会、伊平屋村地域省エネルギービジョン策定委員会	4
全国46都道府県344団体		

1.4 地球温暖化防止活動推進員の状況

(1)地球温暖化防止活動推進員の委嘱状況

都道府県	委嘱数	主な活動内容										備考
		の委嘱証明書の発行	普及啓発、取組事例の提供	助言	温暖化診断、指導及び	組織的取組の支援・誘導	のセンター、自治体、都道府県協議会	国、自治体、都道府県	推進員自らがエコライ	画、促進的な実践活動の企	地域のネットワークづくりのため	
北海道	28	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
青森県	57	○	○				○	○	○		○	その他の活動:事業所を訪問し、地球温暖化防止に向けた取組を呼びかけ
岩手県	38	○	○				○	○	○	○	○	
宮城県	66	○	○	○			○	○	○	○	○	
秋田県	120	○	○				○	○	○			
山形県	101	○	○	○	○		○	○			○	
福島県	149	○	○					○	○		○	
茨城県	268	○	○				○	○	○	○	○	
栃木県	90	○	○		○		○	○	○	○	○	
群馬県	200	○	○				○	○	○	○	○	
埼玉県	214	○	○				○	○	○	○	○	
千葉県	470	○	○	○			○	○			○	
東京都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	未委嘱の理由:既存の類似制度との調整
神奈川県	322	○	○				○	○	○		○	その他の活動:環境家計簿の取組と普及、職場でのISO14001の導入支援
新潟県	89	○	○	○			○					
富山県	65	○	○	○	○		○	○	○	○	○	その他の活動:「とやま環境チャレンジ10」のインストラクター
石川県	136	○	○				○	○	○	○	○	
福井県	104	○	○				○	○	○			
山梨県	138	○	○	○			○	○	○	○	○	
長野県	225	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
岐阜県	41	○	○	○			○	○	○		○	
静岡県	237	○	○				○	○	○			
愛知県	138	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
三重県	68	○	○				○	○	○		○	
滋賀県	90	○	○				○	○	○		○	
京都府	222	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
大阪府	204	○	○				○	○	○	○	○	
兵庫県	347	○	○	○			○	○	○	○	○	
奈良県	112	○	○	○			○	○			○	
和歌山県	109	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
鳥取県	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	未委嘱の理由:県地球温暖化防止センター未設置。とっとり環境教育・学習アドバイザー制度との整合など
島根県	118	○	○				○					
岡山県	103	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
広島県	133	○	○	○	○		○	○	○	○	○	
山口県	131	○	○	○			○	○				
徳島県	64	○	○	○			○	○	○		○	
香川県	37	○	○				○				○	
愛媛県	85	○	○				○	○			○	
高知県	41	○	○	○			○	○	○		○	
福岡県	96	○	○				○	○			○	
佐賀県	75	○	○		○		○	○			○	
長崎県	102	○	○		○		○	○	○	○	○	
熊本県	118	○	○				○	○	○	○		
大分県	151	○	○				○	○				
宮崎県	105	○	○					○				
鹿児島県	501	○	○		○		○	○			○	
沖縄県	64	○	○	○			○	○			○	
全国45都道府県6,372名	44	45	20	13	43	42	30	18	35			

(2)地球温暖化防止活動推進員の都道府県に対する報告義務



(3)都道府県が実施している地球温暖化防止活動推進員支援策

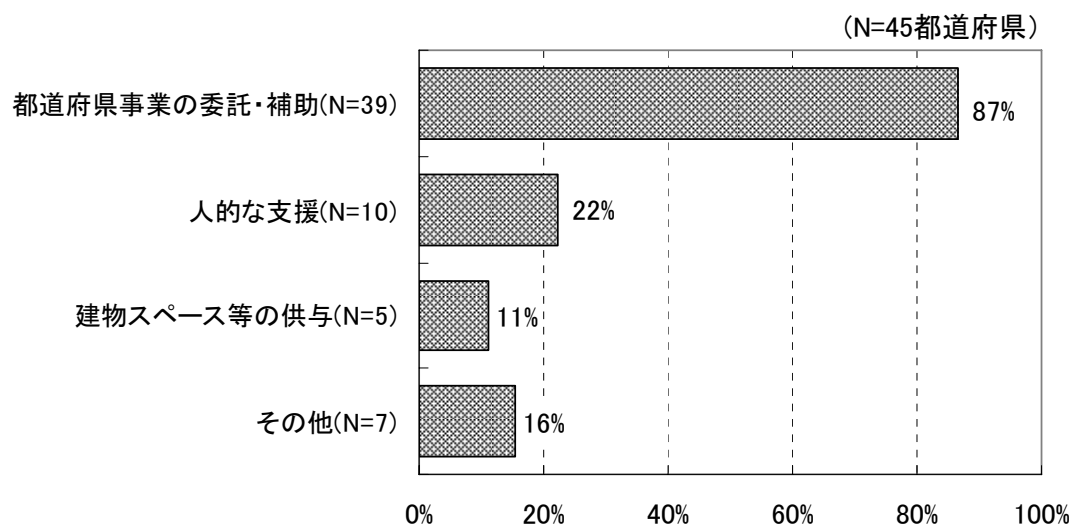
都道府県	会 研 修 会 、 交 流 会 、 連 絡	実 施 推 進 員 と の 共 催 事 業 の	作 成 各 種 パ ン フ レ ッ ト に 関 す	地 球 温 暖 化 防 止 に 関 す	ポ ラ ン テ ィ ア 保 険 へ の	報 を 提 供 市 区 町 村 に 推 進 員 の 情	況 を 紹 介 上 で 推 進 員 活 動 状	地 球 温 暖 化 防 止 に 関 す の 情 報 提 供	説 明 機 材 の 整 備	関 連 図 書 の 整 備	推 進 員 マ ニ ュ ア ル の 整	その他
北海道		○	○		○		○				○	推進員が団体等の主催する研修会などの講師を務める際、謝金・旅費を負担
青森県	○		○		○		○	○			○	名札や名刺の提供
岩手県	○	○	○		○	○		○			○	
宮城県	○				○	○						
秋田県	○		○			○		○	○		○	
山形県	○		○			○		○			○	上記研修会は県地球温暖化防止活動推進センター事業として開催
福島県			○					○			○	
茨城県					○	○	○	○		○	○	
栃木県	○		○		○	○		○			○	
群馬県	○		○			○		○			○	
埼玉県					○	○						
千葉県	○		○		○	○		○			○	
東京都											○	
神奈川県			○		○	○		○			○	
新潟県			○		○			○				
富山県	○		○		○	○	○	○	○	○	○	活動支援のための謝金等の支給
石川県	○		○			○		○		○	○	(社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議を活用し、上記の支援を実施
福井県	○		○			○				○		
山梨県			○		○			○			○	
長野県	○				○	○		○			○	
岐阜県	○										○	
静岡県	○					○	○				○	
愛知県	○		○			○	○	○		○	○	地球温暖化防止活動推進センターが実施する推進員に対する研修の支援
三重県	○				○		○	○	○	○	○	上記支援策は、全て三重県地球温暖化防止活動推進センターに業務を委託している。
滋賀県	○		○		○	○		○				
京都府	○	○	○		○	○	○	○				
大阪府	○	○	○		○	○		○			○	推進員実施の研修会・交流会への職員派遣
兵庫県	○		○		○	○		○	○		○	謝金の支給、推進員と連携して活動を行うことを目時に地球温暖化防止活動推進協力員を設置
奈良県	○	○	○		○	○	○	○			○	
和歌山県		○	○			○		○			○	
鳥取県											○	
島根県			○								○	
岡山県		○	○		○	○		○			○	
広島県						○						広報番組での活動紹介
山口県	○		○			○	○	○				
徳島県	○		○									
香川県		○	○			○		○			○	
愛媛県	○										○	
高知県						○						
福岡県	○				○			○		○	○	
佐賀県	○		○			○		○			○	
長崎県	○		○					○		○	○	
熊本県			○		○	○		○			○	
大分県			○			○		○				活動に対する報償の交付(謝金5千円/年)
宮崎県	○		○					○				
鹿児島県			○			○					○	
沖縄県			○		○			○				
合計	28	8	34		21	33	8	34	5	8	33	

1.5 都道府県地球温暖化防止活動推進センターの状況

(1) 都道府県地球温暖化防止活動推進センター指定状況

都道府県	指定法人
北海道	北海道環境財団
青森県	NPO法人 青森県環境パートナーシップセンター(平成19年4月1日再指定)
岩手県	特定非営利活動法人 環境パートナーシップいわて
宮城県	財団法人 みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
秋田県	NPO法人 環境あきた県民フォーラム
山形県	特定非営利活動法人 環境ネットやまがた
福島県	特定非営利活動法人 超学際的研究機構
茨城県	社団法人 茨城県公害防止協会
栃木県	財団法人 栃木県環境技術協会
群馬県	特定非営利活動法人 地球温暖化防止ぐんま県民会議
埼玉県	特定非営利活動法人 環境ネットワーク埼玉
千葉県	財団法人 千葉県環境財団
東京都	-
神奈川県	NPO法人 かながわアジェンダ推進センター
新潟県	財団法人 新潟県環境保全事業団
富山県	財団法人 とやま環境財団
石川県	社団法人 いしかわ環境パートナーシップ県民会議
福井県	特定非営利活動法人 エコプランふくい
山梨県	NPO法人 フィールド'21
長野県	社団法人 長野県環境保全協会
岐阜県	財団法人 岐阜県公衆衛生検査センター
静岡県	NPO法人 アースライフネットワーク
愛知県	社団法人 環境創造研究センター
三重県	NPO法人 三重総合環境研究センター
滋賀県	財団法人 淡海環境保全財団
京都府	特定非営利活動法人 京都地球温暖化防止府民会議
大阪府	財団法人 大阪府みどり公社
兵庫県	財団法人 ひょうご環境創造協会
奈良県	NPO法人 奈良ストップ温暖化の会
和歌山県	NPO法人 わかやま環境ネットワーク
鳥取県	-
島根県	財団法人 島根ふれあい環境財団21
岡山県	財団法人 岡山県環境保全事業団
広島県	財団法人 広島県環境保健協会
山口県	財団法人 山口県予防保健協会
徳島県	-
香川県	財団法人 香川県環境保全公社
愛媛県	特定非営利活動法人 愛媛県環境保全協会
高知県	環境の杜こうち
福岡県	財団法人 九州環境管理協会
佐賀県	特定非営利活動法人 さが環境推進センター
長崎県	特定非営利活動法人 環境カウンセリング協会長崎
熊本県	くまもと温暖化対策センター
大分県	NPO法人 地域環境ネットワーク
宮崎県	NPO法人 宮崎文化本舗
鹿児島県	財団法人 鹿児島県環境技術協会
沖縄県	財団法人 沖縄県公衆衛生協会
合計44都道府県	

(2)都道府県地球温暖化防止活動推進センターに対する支援策



母数) 地球温暖化防止活動推進センターを指定している都道府県
備考) その他の内訳：

- ・センター事業へ委員として参加、センター事業の広報
- ・啓発資材の提供
- ・センターで主催する推進員研修への協力
- ・建物の賃借料への助成
- ・助言等の側面的支援
- ・推進員委嘱，研修会連携等，広報
- ・実施事業の共催

1.6 実行計画・推進計画以外の地球温暖化防止に関する条例や計画の策定状況

都道府県	環境基本計画	新エネルギー導入計画	ISO 14001の認証取得	ローカルアジェンダ21	条例	その他
北海道	○	○	○	○		北海道森林づくり基本計画
青森県	○	○	○	○	青森県環境の保全及び創造に関する基本条例、青森県環境影響評価条例	
岩手県	○	○	○		県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例	
宮城県	○	○	○	○	宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進条例	
秋田県	○	○	○			
山形県	○		○		山形県環境基本条例	山形県新エネルギービジョン、山形県省エネルギービジョン
福島県	○	○	○	○	福島県環境基本条例、福島県循環型社会形成に関する条例	
茨城県	○		○			
栃木県	○	○			栃木県生活環境の保全等に関する条例	
群馬県	○				群馬県生活環境を保全する条例	
埼玉県	○			○	埼玉県生活環境保全条例	独自の環境マネジメントシステムの運用
千葉県	○	○	○	○		
東京都	○	○	○			東京都気候変動対策方針(平成19年6月策定)
神奈川県	○	○	○	○	神奈川県環境基本条例、神奈川県環境影響評価条例、神奈川県生活環境の保全等に関する条例	
新潟県	○	○	○		新潟県生活環境の保全等に関する条例	
富山県	○	○	○	○	富山県環境基本条例(平成7年12月制)	
石川県	○		○		ふるさと石川の環境を守り育てる条例	
福井県	○	○				
山梨県	○		○		山梨県環境基本条例、山梨県生活環境の保全に関する条例	
長野県	○	○			長野県地球温暖化対策条例	エコアクション21の認証取得
岐阜県	○	○	○			
静岡県	○	○	○		地球温暖化防止条例	
愛知県	○	○	○	○	県民の生活環境の保全等に関する条例	
三重県	○	○	○		三重県生活環境の保全に関する条例	
滋賀県	○	○	○	○	滋賀県大気環境への負荷の低減に関する条例	
京都府	○				京都府地球温暖化対策条例	
大阪府	○	○	○	○	大阪府温暖化の防止等に関する条例、大阪府環境基本条例	
兵庫県	○	○			環境の保全と創造に関する条例	
奈良県	○	○	○	○		
和歌山県	○	○	○		和歌山県地球温暖化対策条例	
鳥取県	○	○	○	○	鳥取県駐車時等エンジン停止の推進に関する条例、環境基本条例、環境アセスメント	ごみ減量化・リサイクル推進基本計画
島根県	○		○	○	環境基本条例	
岡山県	○		○			
広島県	○	○		○	環境基本条例、生活環境保全条例、環境アセスメント条例	
山口県	○	○	○			
徳島県	○	○	○	○	徳島県環境基本条例、徳島県生活環境保全条例	
香川県	○	○	○	○		
愛媛県	○	○	○			
高知県	○			○		
福岡県	○			○		
佐賀県	○	○	○		佐賀県環境の保全と創造に関する条例	
長崎県	○		○		長崎県環境基本条例	
熊本県	○	○	○		熊本県生活保全等に関する条例	
大分県	○	○	○		大分県エコエネルギー導入促進条例	
宮崎県	○	○	○	○	みやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例	
鹿児島県	○	○	○	○		
沖縄県	○		○	○	沖縄県環境基本条例	沖縄県新エネルギービジョン
合計	47	34	37	22		

2.市区町村

2.1 実行計画

(1)策定状況

1)市区町村（詳細は資料編 表.2～表.7（P62～P67）参照）

	策定済み	未策定		合計
		19年度中 策定予定	20年度以 降策定予 定	
政令指定都市	17			17
中核市	35			35
特例市	44			44
その他	753	196	776	1,725
合計	849	196	776	1,821
政令指定都市	100%	0%	0%	100%
中核市	100%	0%	0%	100%
特例市	100%	0%	0%	100%
その他	44%	11%	45%	100%
合計	47%	11%	43%	100%

2)一部事務組合（詳細は資料編 表.8～表.16（P68～P76）参照）

	策定済み	未策定		合計
		19年度中 策定予定	20年度以 降策定予 定	
組合数	196	28	734	958
構成比	20%	3%	77%	100%

(2)政令指定都市、中核市、特例市の実行計画の概要

1)政令指定都市

(単位：t-CO₂)

政令指定 都市	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)
札幌市*	13	5			18	247,000			
仙台市	18	5	16	158,928	18	153,038	22	152,602	4
さいたま市	14	5	12	175,810	99		18	167,020	5
千葉市	18	4	17	262,604	18	259,270	22	231,280	12
横浜市	18	4	12	990,270	18	715,138	22	739,858	25
川崎市	18	5	18	106,713	18	106,713	22	100,310	6
新潟市	17	5	16	173,335	18	177,124	21	164,600	5
静岡市	17	2	15	206,314	18	211,041	21	186,094	10
浜松市	19	4	17	172,739	18	172,824	22	162,375	6
名古屋市	19	4	12	786,480	18	688,806	22	658,481	16
京都市	17	6	16	464,422	18	464,969	22	402,804	13
大阪市	17	5	16	1,242,000	18	1,189,230	22	1,155,000	7
堺市	17	5	16	67,200	18	65,512	22	64,000	5
神戸市	17	5	16	593,351	18	575,276	22	501,616	16
広島市	18	5	16	305,810	17	283,445	22	279,937	9
北九州市	18	5			18	241,000	22		10
福岡市	16	5	14	128,114	18	141,024	20	121,708	5
合計17市				5,834,090		5,691,410		5,087,685	

備考) 1.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

2.*札幌市は数値の目標を設定していない。

2)中核市

(単位：t-CO₂)

中核市	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)
函館市	19	5	17	23,342	18	20,472	23	21,008	10
旭川市	17	5	17	96,926	18	82,193	22		
青森市	19	4	17	102,750	18	102,805	22	86,277	16
秋田市	14		11	75,603	18	146,252	15		
郡山市	17	5	16	34,912	18	33,878	22	33,865	3
いわき市	18	5	17	78,813	18	77,612	22	78,813	0
宇都宮市	18	6	17	112,818	18	97,427	24	94,055	17
川越市	18	5	12	61,277	18	47,225	22	44,389	6
船橋市	15	5	15	191,805	18	183,771	19	186,050	3
横須賀市	17	5	10	68,352	18	68,486	22	64,113	6
相模原市	16	5	12	113,331	18	97,637	20	106,000	6
富山市	17	5	16	48,936	18	51,001	22	46,000	6
金沢市	17	6	15	191,949	18	160,021	22	183,749	4
長野市	14	9	13	115,193	18	115,534	22	105,886	8
岐阜市	17	5	16	63,321	18	60,510	22	55,723	12
豊橋市	18	3	16	62,950	18	68,180	20	60,432	4
岡崎市	19	5	17	104,948	17	104,948	22	104,948	0
豊田市	11	10	11	33,629					
高槻市			17	23,833	18	23,387	22	23,595	1
東大阪市	19	5	17	25,911	18	25,398	23	24,356	6
姫路市	14	10	11	116,875	18	107,509	23	98,175	16
奈良市	14	5	13	54,726	18	51,470	19	52,088	5
和歌山市	17	5	11	123,715	18	103,182	21	105,158	15
岡山市	18	5	16	68,658	18	60,937	22		4
倉敷市	18	5	17	126,830	18	119,520	22	117,952	7
福山市	18	5	16	74,398	18	73,235	22	70,678	5
下関市*									
高松市	11	8			18	110,357			
松山市	17	5	16	137,896	18	126,338	22	130,312	6
高知市	17	5	11	82,217	18	51,881	22	76,060	8
長崎市	12	5	13	82,699	17	76,215	17	76,910	7
熊本市	18	5	16	205,868	18	185,985	22	178,252	13
大分市	19	6	17	102,971	18	108,312	24	96,793	6
宮崎市	17	7	16	12,956	18	12,275	24	12,438	4
鹿児島市	17	3	17	204,715	18	202,524	20	198,573	3
合計35市				3,025,123		2,956,477		2,532,648	

備考) 1.中核市は平成 19 年 12 月現在のもの（平成 20 年 4 月 1 日に、盛岡市、柏市、西宮市、久留米市が追加。）。

2.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

3.*下関市は数値目標等を定めていない。

3)特例市

(単位：t-CO₂)

特例市	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度		
			年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)
八戸市	17	5	15	34,190	18	33,076	21	34,190	0
盛岡市	17	5	15	71,331	18	67,290	21	68,264	4
山形市	18	3	17	44,851	18	42,557	20	43,600	3
水戸市	13	5	17	64,961	17	64,961	23	58,084	10
つくば市	16	9	14	17,597	18	14,954	24	15,837	10
前橋市	19	5	17	90,955			23	88,200	3
高崎市	12	5	11	21,174	18	107,092	16	20,750	2
伊勢崎市	17	5	16	59,976	18	60,592	22	51,510	5
太田市	15	5	12	25,600	18	23,775	19	23,552	8
川口市	19	5	18	105,700	18	105,700	23	93,000	12
所沢市	18	5	16	54,206	18	53,037	22	52,796	4
草加市	18	5	17	18,136	18	17,065	22	17,229	5
越谷市	17	7	17	20,418	18	19,979	24	20,010	2
平塚市	15	5	11	25,169			19	23,658	6
小田原市	15	8	12	46,297	18	38,133	22	38,426	17
茅ヶ崎市	18	4	17	14,249			22	13,109	8
厚木市	17	5	16	18,166	18	16,346	22	15,986	12
大和市	17	3	10	50,951	18	51,033	19	51,503	
長岡市	14	5	11	57,953	18	43,760	18	43,760	24
上越市	17	6	16	40,924	18	40,112	22	38,468	6
福井市	19	1	18	65,497	18	65,497	19	64,187	2
甲府市	15	8	10	78,716	17	85,349	22	66,909	15
松本市	17	5	16	24,951	18	24,145	22	23,454	6
沼津市	17	5	16	36,226	18	35,750	22	34,052	6
富士市	18	5	16	68,544	18	67,117	22	59,693	13
一宮市	18	5	17	119,944	18	120,130	22	112,748	6
春日井市	17	5	10	60,302	18	71,975	21	56,683	6
四日市市	11		10	47,258	18	40,194	19	40,900	14
大津市	18	4	17	100,485	17	61,932	22	94,958	6
岸和田市	14	8	13	18,700	18	18,647	21	17,578	6
豊中市	18	5	12	43,183	18	39,134	22	39,296	9
吹田市	19	4	17	29,953	18	30,273	22	28,455	5
枚方市	19	6	17	66,241	18	70,401	24	54,980	17
茨木市	14	5	13	82,843	18	92,006	19	78,700	5
八尾市	13	5	11	21,806	18	20,995	17	20,498	6
寝屋川市	17	5	16	30,644	18	30,114	21	28,805	6
尼崎市	19	4	15	68,313	18	53,420	22	58,066	15
明石市	18	5	17	110,843	18	105,174	22	104,192	6
加古川市	18	5	16	56,723	18	57,330	22	48,214	15
宝塚市	18	5	17	32,285	18	31,544	22	30,336	6
鳥取市	18	5	17	4,381	18	5,570	23	3,986	9
呉市	11	8	10	9,524	18	12,617	19	9,238	3
久留米市	13	6	17	48,954	18	39,343	22	47,486	3
佐世保市	13	5	18	82,315	18	82,315	24	69,968	15
合計44市				2,191,435		2,060,433		2,005,313	

備考) 1.特例市は平成 19 年 12 月現在のもの(平成 20 年 4 月 1 日に久留米市、盛岡市が中核市になり、春日部市が新たに特例市に加わっている。)

2.削減量、削減率は一部環境省で計算したものも含む。

(3)実行計画における地球温暖化対策への取組

都道府県	市区町村名	取組内容
北海道	札幌市	厚別区役所において屋上緑化を実施、以下の施設においてESCO事業を実施(カッコ内は事業期間) 市立札幌病院〔平成18年4月1日から平成27年3月31日まで〕、北区役所、北区民センター 手稲区役所、(いずれの施設も平成19年7月から平成28年6月まで)
	函館市	電気使用量および燃料使用量の削減
	小樽市	使用エネルギー量の把握、グリーン購入、事務室での節電・節水等の呼びかけ、クールビズ・ウォームビズの実施、アイドリングストップ等のエコドライブの呼びかけ
	旭川市	暖房や照明の適正化等による省エネ
	室蘭市	節電、節水、紙使用量の削減、燃料使用量の削減、エコドライブの実施など
	帯広市	○電気使用量の削減、冷房温度を28℃とする。軽装月間の設置(7～8月)、昼休みの消灯、窓際の消灯、トイレの消灯徹底 ○燃料使用量の削減、空調設備の適正な管理(暖房20℃、使用時間の短縮) ○公用車燃料使用量の削減、低公害車、低燃費車の導入 ○紙使用量の削減、両面コピーの徹底、ミスコピーの防止
	北見市	公立学校改築時における太陽光発電システム導入等
	岩見沢市	紙類の使用量の削減、電気の使用量の削減、公用車燃料の使用量の削減ガス、重油、灯油等燃料の使用量の削減水道水の使用量の削減、環境に配慮した製品(グリーン購入)の推進、公共工事等における環境負荷の低減、省エネルギー型設備や機器の導入、ごみの減量化・リサイクルの推進、街路樹や公園整備による都市緑化の推進
	網走市	認証取得済の環境マネジメントシステムを活用し、省エネルギー等の地球温暖化対策を維持、推進している。
	苫小牧市	一般廃棄物処理施設でのごみ発電及び廃熱利用、下水処理施設でのバイオマス発電 路線バスへのアイドリングストップ・バス導入、公用車への天然ガス自動車、ハイブリッド自動車 LPG自動車の導入、公共施設への太陽光発電、風力発電、天然ガス・コジェネレーションシステムの導入 公用自転車の導入、ISO14001環境マネジメントシステムの運用
	稚内市	冬期間はウォームビズにより暖房温度を20℃に設定、昼休みにおける事務所内の消灯による節電等を行っている。これらを含めた温暖化防止に関する点検シートの24項目について、各課に配置した温暖化防止推進員に毎日記入してもらい、月ごとに提出を依頼。これを年度ごとに集計して報告し、達成率の低い項目について重点的に取り組むようにしている。
	美瑛市	環境マネジメントシステムを策定して、この計画に基づき省エネの取組を実施。実行計画策定後は、この計画に記載の具体的な取組項目に基づいて取組を行う予定。チームマイナス6%への加入
	根室市	電気、燃料の省エネルギーの取組、紙使用量、水使用量削減の省資源の取組、ごみの分別と廃棄物の減量の取組
	富良野市	昼休みの消灯や適切な冷暖房の使用や節水、ノー残業デーの推進、公用車の省エネ運転とノーマイカーデーの推進、ごみの分別排出、両面印刷等により文書量を減らす、使用済み封筒の再利用
	登別市	市の事務・事業を遂行するにあたり職員が取り組むべき環境への配慮事項について「登別市環境配慮指針」を策定
	恵庭市	ISO14001環境マネジメントシステムによる省エネ行動、冬期間の室温設定20℃
	伊達市	大滝総合支所ボイラー交換工事(ペレットボイラーへの交換)
	北広島市	省エネ、省資源の推進。環境配慮型製品の購入、使用の推進
	石狩市	ISO14001の認証取得、学校版環境ISO(4校)、省エネナビの設置(本庁舎・図書館、(財)省エネルギーセンターから提供)
	松前町	ゴミの減量化、各施設の節電、エコ洗剤の使用、公用車アイドリング抑制(冬期間除く)等
	七飯町	燃料及び電気並びに水道使用量の削減、物品の調達及び使用方法の改善、廃棄物の減量化及びリサイクルの推進
	幌加内町	電気使用量の削減、自然光を取り入れ窓際の照明の消灯に努める、昼休みの消灯や時間外の不必要箇所の消灯に努める、トイレ、調理室など利用者がいない場合の消灯に努める、退庁時に事務用機器・電気機器のコンセントを抜く、OA機器類の電源をこまめに消す、燃料使用量の削減、状況によって燃料費の抑制に努める。
	倶知安町	①エコマーク・グリーンマーク等がついた物品の購入、②紙の使用に関する取り組み(両面印刷・再利用・ペーパーレス化)、③節電行動の実践、④公用自動車のエコドライブの実践、⑤ごみ減量化・リサイクルの徹底、⑥節水・庁舎周辺の緑化推進
	上砂川町	コピー用紙使用量の削減、電気使用量の削減、熱供給量(重油・灯油・LPG)の削減、再生紙使用率の向上、廃棄物の排出の削減、水道使用量の削減
	栗山町	廃棄物の減量化・資源化の推進

都道府県	市区町村名	取組内容
北海道	鷹栖町	エコマーク、グリーンマーク製品の購入、事務所内の節電及び節水、クールビズ及びウォームビズの実施、ごみの分別徹底など
	下川町	環境にやさしい製品の購入促進、省資源・省エネルギーの促進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進及び環境負荷の削減に配慮した施設等の整備と維持管理の促進として、地域資源を利用した木質バイオマスエネルギーの導入など
	初山別村	電気使用量の削減、燃料使用量の削減、両面印刷・裏面コピーの徹底、環境ラベリング対象製品の購入努力、節水、ごみの減量化
	幌延町	節電や節水、公用車等のアイドリングストップ、暖房の適正温度の徹底、両面コピーによる紙の節約、電子メールによるペーパーレス化、再生紙の利用
	中頓別町	①事務室等での電気の節約、②ウォームビズの実践(冬期は事務室内の暖房温度を20℃に設定)
	津別町	庁舎等公共施設での電気の節約、グリーン購入(コピー紙など再生紙を利用)、紙資源の節約(ミสปrintの裏面を再利用)、庁舎等公共施設の灯油、重油の節約
	小清水町	クールビズ、ウォームビズの実施、ごみの分別収集によるリサイクルの推進
	置戸町	昼休みの消灯、時間外時の不必要箇所の消灯。OA機器等の電源をこまめに切るようにする、冬期間の事務室や各施設の暖房の、適正な温度管理の実施、クールビズ・ウォームビズの推進、公用車の適正管理による排気ガスの削減、不必要なアイドリングの禁止
	遠軽町	実行計画策定中であり、今現在検討中
	上湧別町	公共施設の室内の温度管理
	白老町	①車に関する取組:急発進、急加速、急停止や空ぶかしをせず、エコドライブを心がける。不必要なアイドリングをやめる。荷台などに不必要な荷物や道具類を積まない。②紙使用に関する取組、会議用等の資料は、必要最小限の枚数、部数の作成にとどめる。文書の印刷やコピーは、両面印刷や両面コピーを徹底する。コピー前に、コピー機が初期設定になっているかを確認。
	洞爺湖町	職員のチームマイナス6%への参加、廃てんぷら油を利用した公用車の導入
	浦河町	一般廃棄物の分別収集を細かく設定し、資源化率を高く、焼却処分を少なくし、余分な二酸化炭素の排出を抑制
	江差町	毎日、昼の庁内放送で昼休みの庁舎内消灯を呼びかけ、全課で実施。また、財政課が主体となり、休憩時はパソコンの電源を切るよう定期的に回覧文書を各課に配布
	上ノ国町	昼休み時の庁舎の節電実施、コピー用紙の再利用
	上士幌町	公共施設における燃料等使用量、電気使用量、公用車輛の走行距離等の調査を行い平成13年度を基準年として平成15年から平成19年までの5年間で5%のCO2削減を行うエコオフィスプランを策定し、取り組みを推進
	厚沢部町	コピー用紙に再生紙を使用、冬期室内温度を22℃に設定
	鹿追町	①省エネルギーに向けた取組・電気使用量の削減・公共施設の燃料使用量の削減・公用車燃料使用量の削減、②省資源に向けた取組・紙使用量の削減・再生紙使用・節水、③廃棄物の削減及びリサイクルの取組、④フロンの適正処理の取組、⑤グリーン購入の取組、⑥研修・普及啓発の取組
	清水町	省エネの推進:光熱水費の削減、会議室温度の設定、コピーの削減、ごみの減量
	芽室町	環境マネジメントシステムの取得(現在更新なし)、事務事業における使用エネルギー量の把握、グリーン購入、節電・節水の呼びかけ、公用車のBDF使用(1台)
	中札内村	日常的な節電に努める。
	更別村	本村の事務及び事業に関する環境負荷の削減等に向けた取組
	足寄町	木質ペレットボイラー及びストーブの導入
	厚岸町	グリーン購入推進方針に基づく物品等の調達、OA機器や家電製品等を省エネルギー型のものに切り替え更新予定の公用車の順次低公害車化、事務用品の購入に際し環境ラベル製品若しくはそれに準じる物品等の選択
	浜中町	光熱水費、廃棄物の削減
	標茶町	暖房設定温度の低下、ごみ排出の分別の徹底
	弟子屈町	電気使用量削減のための取り組み、燃料使用量削減のための取り組み、紙使用量削減のための取り組み
	奥尻町	コピー用紙の裏面再利用、節電・節水等
	別海町	バイオガス自動車実証事業
	羅臼町	節電、一般廃棄物の分別
	今金町	電気・水使用量の節約、灯油・重油の節約、公用車燃料の節約等を実行計画の取組内容としている。
	せたな町	水蓄熱式空気熱源ヒートポンプシステムの導入(庁舎内)、事務用紙などの紙の使用節減、再生紙などリサイクル商品の利用、冷暖房温度の設定変更、こまめな消灯の実施

都道府県	市区町村名	取組内容
北海道	北十勝2町環境衛生処理組合	公共施設における燃料等使用量、電気使用料、公用車輛の走行距離等の調査を行い、平成13年度を基準年として、平成15年から平成19年までの5年間で5%の二酸化炭素削減を行うエコオフィスプランを策定し、取り組みを進めている。
	羊蹄山ろく消防組合	①用紙類の購入・使用に関する取組み ②文具事務機器等の購入等に関する取組み ③燃料・電気・水の使用に関する取組み ④その他の事務事業に関する取組み
	根室北部廃棄物処理広域連合	冷暖房・照明による取組み
	南部檜山衛生処理組合	コピー用紙の再利用、ごみの減量化(ゴミを捨てない)、暖・冷房については、必要にせまられるまで使用しない(使用しても温度を下げ、こまめに消す)、車のアイドリングはしない、必要以外の電気やスイッチ等はつけない。
	南空知公衆衛生組合	①電気使用量の削減:始業前、昼休み、未使用場所等の照明は、支障のない範囲内で消灯する。②施設燃料使用量の削減:施設内における、適正な温度管理を行う。③公用車・収集車等の使用燃料の削減:低公害車・低燃費車の計画的な導入
青森県	青森市	低公害車の導入、新エネルギー設備の導入、ノーカーデーの実施
	弘前市	消費電力の少ない照明器具への切り替え、施設内の温度管理の徹底
	八戸市	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)委託により、平成15年度から5年間の新エネルギーを利用した「マイクログリッド」の実証研究に着手。下水終末処理場から発生するバイオマスを燃料としバイオマスエンジンによる熱電併給を行うとともに太陽光・風力発電等の自然エネルギー設備を設置し自営線により八戸市庁舎、近隣の小中学校及び一部事務組合施設に電力を供給する。
	つがる市	二酸化炭素排出の削減(OA機器の適正利用、適切な空調管理、事務室等の照明の点灯時間の短縮、用紙類の使用量の削減及び再使用、公用車の効率的利用、節水対策等)
	平川市	平成15年2月から太陽光発電30kwh設置、公用車としてハイブリッド車2台(プリウス)導入。今後、公用車はハイブリッド車等の低公害車を導入していく。
	蓬田村	エコドライブの実践、冬季暖房設定温度を17℃を目安にする。パソコンをこまめにシャットダウン、12時～12時45分まで照明の消灯、エネルギー消費の少ない機器の購入
	鯉ヶ沢町	環境と経済の好循環のまちモデル事業、アユ種苗生産施設(チップボイラー) 総出力 30 万kcal/h
	中泊町	事業関係、庁舎内のペレットストーブの設置(副町長室)、ペレットボイラーの設置(特別養護老人ホーム静和園)
	野辺地町	昼休みの消灯等省エネの推進、ノーカーデーの実施、庁内エコ委員会の設置
岩手県	田子町	クールビズおよびウォームビズの実践
	盛岡市	石油などの省エネ、紙の使用量の削減、廃棄物の排出量の削減、地球温暖化防止に関するパネル展の開催、環境月間における横断幕の掲出、職員のネームプレートに「ストップ地球温暖化」のシールの貼付
	陸前高田市	電気・灯油・水道の使用量、ゴミ排出量の削減
	釜石市	ソフト対策のみ ①物品の購入にあたってのグリーン購入の推進 ②エネルギー使用にあたっての省エネルギーの推進 ③廃棄にあたっての減量化及びリサイクルの推進
	二戸市	公用車のエコドライブの実践、暖房器具の適切な管理、給湯機器の適切な使用、節電の徹底、待機電力の削減、節水の徹底、紙類の節約、再生利用
	八幡平市	電気をこまめに消す、クールビズなど
	奥州市	エコオフィス、エコドライブ、グリーン購入
	雫石町	クールビズ・ウォームビズの実施、ハイブリット車の導入、オフィスペーパーの資源化
	葛巻町	①省エネナビの設置 ②ペレットストーブの導入 ③CO2ダイエット宣言への参加 など
	岩手町	庁舎内の冬期間の温度設定を20℃としている、昼休み時間の節電(パソコンの電源オフ、照明の消灯)
	西和賀町	日常的な事務事業において、省エネ行動を実践する。
	金ケ崎町	省資源・省エネルギー、廃棄物の減量とリサイクルの推進、緑化の推進と維持管理
	平泉町	町広報による情報掲載
	住田町	職員への意識啓発(学習会等開催・取組結果の報告等)
	大槌町	電気・水・燃料の各使用量の節約やエコドライブの呼びかけ、クールビズ、昼休憩時間の消灯、両面コピーやミスコピー用紙などの再利用

都道府県	市区町村名	取組内容
岩手県	岩泉町	省エネルギーの呼びかけ及びグリーン購入
	田野畑村	「エネルギーの有効利用」「省資源・リサイクルの推進」「グリーン購入の推進」に関する取組みを重点的に行っている。事業等としては行っていないが、重点項目ごとに具体的な取組みメニューを掲げ、計画の着実な実行を図っている。
	川井村	電気の使用量の抑制、消灯の徹底、公用車燃料の抑制、アイドリングストップ、灯油使用量の抑制、暖房器具の設定温度の引き下げ
	軽米町	庁舎の冬期間の暖房温度の設定
	野田村	主として、燃料、電気等の温室効果ガスの排出抑制対策に対する取組み
	仙台市	仙台市小学校等太陽光発電システムの導入推進(国等補助事業)、低公害車率先導入事業(国等補助事業)、「新・仙台市環境行動計画ー持続可能な地域をつくるエコプランナー」における外部環境監査の導入
	石巻市	ソーラー発電(遊楽館、桃生地域福祉センター)、海水を風呂に利用(牡鹿交流センター)
	名取市	市民バス運行におけるバイオディーゼル燃料代
	多賀城市	冷暖房燃料を重油から都市ガスに燃料転換を実施(文化センター、市立図書館、総合体育館)
	岩沼市	環境物品等の調達推進、用紙類の使用量の抑制、公用車の効率的使用、事務用機器等の効率的使用、物品等の廃棄、省エネルギーの推進、水の有効利用、燃料の転換、関係事業者との連携・協力、来庁者への協力要請
	登米市	バイオ・ディーゼル(BDF)燃料推進事業、②一人一本植栽運動、③マイバック運動、④登米市環境キャラクターを活用した地球温暖化の周知啓発(ポスター等)
	川崎町	空調機器の適温設定、昼休みの消灯、定時退庁日の設定
	丸森町	冷・暖房の適正温度設定、コピー用紙両面使用、昼休み時の照明消灯
	七ヶ浜町	ハイブリッドカーの導入、昼休みの消灯、アイドリングストップ、冷暖房の適正な使用
	利府町	省エネルギーの推進、廃棄物の減量化、リサイクルの推進、省資源の推進
	大和町	環境マネジメントシステム(ISO14001)の運用によりエネルギー消費量の削減
	気仙沼地方衛生処理組合	本組合はごみ処理(収集・運搬を除く)、し尿処理を業務としている一部事務組合であることから、節電等の省エネ推進を初め、構成市町との連携によるごみ排出削減やリサイクル推進を図り、処理要する電力・重油・灯油などの使用エネルギーの消費削減に努めている。
	気仙沼・本吉地域広域行政事務組合	本組合は、消防事務が主なものとなっていることから、有事の際に対応するため出動状況等により温室効果ガスの排出量は大きく左右されることがある。しかし、施設ごと毎月点検を実施し、極力無駄をなくし地球温暖化対策に努めている。
	石巻地方広域水道企業団	【日常業務に関する取組み】燃油系の節約、電力の節電、冷暖房温度の省エネ運転、ペーパー資料の削減、印刷物の両面化及び最小限化、ミスコピーの再利用・コピー機のリセット徹底、エコドライブの推進、車両積載物の最小限化、省エネルギーの推進、太陽光発電システム、太陽熱利用給湯設備等の導入、断熱性の高い建具の推進、省エネ型照明装置の推進、自然採光を取り入れる施設構造の推進、温暖化ガス排出の少ない燃料への転換
秋田県	秋田市	できる限り新エネルギーの導入を図る。
	大館市	大館市役所地球温暖化防止実行計画「エコ・プラン21」に基づく、温室効果ガス(二酸化炭素排出量)の削減の取組
	鹿角市	エコオフィス計画を策定し、グリーン購入の推進
	由利本荘市	【直接的な取り組み内容】公用車(アイドリング防止)、冷暖房(温度設定の徹底)、給湯(節水)電気(総合的な) 【間接的な取り組み内容】物品購入時にリサイクル商品の購入推進、両面コピーの徹底
	にかほ市	BDF燃料の公用車利用
	小坂町	電気使用量の削減、燃料使用量の削減、水使用量の削減、コピー用紙使用量の削減、再生紙使用率の向上
	三種町	照明のこまめな消灯、冷暖房温度の設定、ゴミ排出量の削減等
	羽後町	暖冷房の適正な管理(暖房 22℃、冷房 28℃)、職員のエレベーター使用の抑制、昼休み事務室照明の最小限の使用、パソコン待機モードつきの機器は設定時間の短縮、クールビズ、ウォームビズの励行、磁気媒体で保存可能なものは紙の使用の抑制
	大潟村	環境マネジメントシステム(LAS-E)導入による省エネ・省資源の取り組み。
	大仙美郷介護福祉組合	財やサービスの購入に当たったの取組み、財やサービスの使用に当たったの取組み、廃棄に当たったの取組み

都道府県	市区町村名	取組内容
山形県	山形市	クールビズ・ウォームビズの奨励、用紙使用量の削減、グリーン購入の推進
	酒田市	燃料等の適正使用(省エネ)
	上山市	再生紙利用の徹底、事務用品・備品等のグリーン購入推進、用紙類の使用量削減、節電・節水、燃料使用量の削減、庁用車の適正使用、廃棄物の減量とリサイクル推進、公共建築物の省エネ設計、職員のノーマイカー・ノーワーク実施
	村山市	エコアクション21認証の取得
	天童市	天童市環境マネジメントシステムにより実施
	尾花沢市	①本庁舎における環境負荷項目である電気・水道・ガス・灯油・ガソリン・軽油の6項目を中心に、使用量の削減を図る。②軽油の代替として市民路線バスの一路線(大石田駅～銀山温泉)について、BDF燃料を使用
	南陽市	チームマイナス6%に参加し、クールビズ・ウォームビズを中心に省エネ行動を実施。毎月1回ノーマイカー、ノー残業デーの実施
	河北町	冷暖房温度の設定(冷房時は28℃、暖房時は20℃を目安)、ごみ減量し、リサイクルに努める。
	真室川町	エコスタイルキャンペーン(夏季・冬季)、マイ箸運動、省エネ運動
	高畠町	太陽光、ペレットボイラーの導入、ISO14001取得によるエネルギー管理の徹底
	三川町	ウォームビズ、クールビズの奨励、昼休時に、室内照明を消灯
	庄内町	エコオフィス運動、冷暖房の温度設定 夏 28℃ 冬 20℃、ウォームビズ、クールビズの推進等
福島県	福島市	夏季・冬期の室温設定、昼休み時間における消灯等
	会津若松市	①職員の省資源・省エネルギーの取り組み、環境マネジメントシステム導入による継続的な環境負荷低減の取り組み(ISO14001認証取得)、エコドライブの推進、低公害車の導入などによる燃料削減、新エネルギーの導入推進、②施設利用者に対する温暖化防止の意識啓発、啓発ポスターの掲示、学校版環境ISO事業の推進など
	郡山市	学校や公民館等の公共施設の建設、改修において、パッシブソーラーシステム等の利用促進や環境に配慮した建材の使用等に努める。
	いわき市	温室効果ガス排出量の削減、環境物品等調達推進、庁内ゼロエミッション計画の推進、公共事業における環境負荷の低減
	白河市	用紙類の使用量の削減、製品等の長期使用、庁舎等におけるエネルギー(電気、ガス、灯油)使用量の削減、節水対策の推進、環境ラベリング製品(エコマーク、グリーンマーク等)の使用、低公害車等の導入、廃棄物の減量化およびリサイクルの推進
	須賀川市	平成19年4月にオープンした総合福祉センターにおいて太陽光発電装置を設置
	喜多方市	太陽光発電設備の設置
	相馬市	エコオフィス活動による取り組み
	田村市	ミスコピーの再利用、マイ箸の持参、不要な照明の消灯、こまめな節電、室内の温度管理の徹底、エコドライブの徹底、マイバックの持参、牛乳パックのリサイクル
	桑折町	電気の使用抑制、公用車の燃料の使用抑制へ職員一人一人が取り組む
	大玉村	不要な電源のオフ、アイドリングストップ、業務合理化の推進
	鏡石町	クールビズの実施、再生品の使用、照明、パソコン、冷暖房等の使用節約
	西会津町	冷暖房温度の適正化に配慮、昼時間の消灯の徹底、公用車のアイドリングストップの励行
	会津坂下町	ペレットストーブ4台導入、ペレットボイラー1台導入
	柳津町	昼休みの照明消灯(窓口は除く)、用紙の裏面使用、暖冷房温度の管理、ノー残業日(毎週水曜日)を設定
	三島町	木質バイオマス活用によるペレットストーブの設置(県の森林環境税事業)
	棚倉町	ISO14001による環境マネジメントシステムを構築し、省資源、省エネ活動に取り組む。施設利用者や地域住民に対して温暖化防止に関する啓発活動の実施
	楢葉町	事務室内照明のスイッチを増やし、無駄な電気を使わない、事務室の室温を調整。(冷房28℃以上、暖房20℃以下)、昼休み施設内照明消灯、公用車のハイブリッド車への切替
	双葉町	7月から9月まで、職員のノーネクタイ等軽装(クールビズ)の実施により、冷房の省エネを図る。出張時の乗り合いの推進により、ガソリン消費量の削減を図る。リサイクルハウスを設置し、古紙、不燃物等のリサイクルに努める。コピー用紙のリサイクル活用の推進、17時以降の冷暖房の停止
	浪江町	単独では現在のところ、特に無し、ISO14001と一緒に進めている。
	葛尾村	公共施設の、電気料、暖房費、公用車の燃料費、水道料等の節減及び庁舎内の紙類の再生紙利用や古紙のリサイクルに努めている。
	新地町	庁舎内における燃料・ガス・灯油・重油・電気・水道の使用量及び、公用車走行によるメタン・一酸化二窒素、排出量の削減

都道府県	市区町村名	取組内容
福島県	会津若松地方 水道用水供給企業団	電力使用量の削減、浄水処理機器の稼働について構成団体の受水量に応じた効率的な運転に努める。事務室等の冷暖房は、適切な温度（冷房 28℃・暖房 19℃）に設定する。電気製品の長時間の不使用及び休日前には電源を切る。
	須賀川地方広域 消防組合	地球温暖化対策の推進に関する温室効果ガスの排出削減計画を策定し実施している。
	双葉地方水道企業団	導水ポンプ及び送水ポンプ設備については、インバータ制御を導入、又事務所内の消灯を昼休み間三十分行う。40W 蛍光灯から 36W 省エネ型に変更する。室内の冷暖房温度を1度上下する、などの対策を行う。
茨城県	水戸市	ノーマイカーデーの実施、冷房・暖房の温度設定の適正化等
	つくばみらい市	①省エネルギー対策、②紙の使用に関する取組み、③ごみの減量化、リサイクルの推進、④その他環境負荷の削減に配慮した取組み
	土浦市	チーム・マイナス6%への参画（クール・ビズ ウォーム・ビズ）、ひまわりからのBDF製造及び公用車への導入、ISO14001による環境マネジメントシステムにおいて、省エネルギーの取組を実施、幼稚園・保育園で、幼児に環境教育・食育を実施、公共施設で発生する生ごみのたい肥化（本庁舎・消防庁舎・保育所）及び再利用（給食センター）、太陽光発電システム設置費用補助
	結城市	エコオフィス
	下妻市	日常的な省エネ・節水（昼休みの消灯）、エコドライブ、用紙使用削減、グリーン購入、節水コマ導入等
	常陸太田市	職員のノーマイカーデーの実施
	高萩市	省エネ
	北茨城市	昼休み時の事務室の消灯
	牛久市	学校給食残飯の堆肥化
	つくば市	市役所では、市庁舎を認証範囲としてISO14001を取得し、規格に基づいた環境管理システムにより、省エネ省資源の取り組みを実施している。また、出先機関（児童館、公民館等）では、地球温暖化対策実行計画に基づき、市庁舎に準じた省エネ省資源の取り組みを行っている。更に、現在、市の一部公共施設には太陽光発電（5箇所 計 73.78kW）、風力発電（1箇所 計 6.0kW）を設置
	守谷市	昼休み時間の消灯、クールビズ、ウォームビズの推進、冷房時 28℃、暖房時 20℃の空調設定、職員のノーマイカーウィークの実施（年 2 回）、ハイブリッド車の出張用公用車への活用、ガラス窓への断熱シートの貼付、マイはし活動
	常陸大宮市	物品やサービスの購入にあたっての配慮（グリーン購入等）、物品やサービスの使用にあたっての配慮（節電、節水等）、廃棄にあたっての配慮（ごみの減量化、リサイクル等）、建築物の整備にあたっての配慮
	那珂市	①電気・燃料使用に関する取り組み 照明機器に関する取り組み、空調機器に関する取り組み、待機時消費電力の削減 ②水道使用に関する取り組み
	稲敷市	温室効果ガスの排出抑制に限らず、グリーン購入の推進や廃棄物の発生抑制、リサイクル、環境に配慮した公共施設の整備、公共事業の実施など、環境保全全般に対して取り組む。具体的には、温室効果ガス削減に向けて、約7割以上を占める電力量の削減のため、OA機器や照明・空調機器の適正利用や適正管理を徹底する。公用車についても、更新時期には低排出ガス認定車等の環境負荷の少ない車へ切り替える。
	鉾田市	物品やサービスの購入・使用等にあたって配慮を行う。建築物の整備に当たって配慮を行う。
	小美玉市	クールビズ、ウォームビズの実施。昼休み等の消灯の実施
	大洗町	平成20年度に地球温暖化防止実行計画を予定する。
	東海村	OA機器・照明・空調等の適切な使用、低公害車・BDFの導入、資源物の分別徹底、新規施設への省エネ・新エネ設備の導入、街路灯を省エネ型ランプに交換、グリーン購入の推進、大型生ごみ処理機の導入、し尿の堆肥化（焼却施設の廃止）
	八千代町	電気・燃料の使用量を削減、空調の適温励行、省エネ製品の採用、パソコンの節電モード徹底、自動車の使用に係る燃料消費量削減、アイドリングストップ、更新時低公害低燃費車を採用、水・紙の使用量削減
	五霞町	①電気の使用に関する取組 ②公用車の利用に関する取組 ③その他地球にやさしい取組
	利根町	職員によるエレベーター使用の自粛、トイレ等の消灯・室内温度の適正管理、ハイブリッドカーの導入など
	高萩北茨城広域 工業用水道企業団	昼休み時の事務室の消灯
	下妻地方広域 事務組合	電気・燃料使用量削減への取り組み、クールビズ

都道府県	市区町村名	取組内容
栃木県	宇都宮市	ISO14001(自己適合宣言)の実施、省エネルギー・新エネルギー設備の導入、ESCO事業の導入、エコオフィス活動の実施、低公害車等の導入
	足利市	こまめな節電、冷暖房温度設定の徹底等
	栃木市	実行計画に基づく施策の推進、各職員にチェックリストを3ヶ月ごとに記入してもらう。各職場単位でのチェックリストの作成
	佐野市	実行計画の中にもある照明や事務機器・冷暖房機器の適正な使用、ノー残業デーの実施、片面使用済み用紙の再利用等の取り組み、模擬的に庁舎前の一部にてグリーンカーテンの設置
	鹿沼市	ISO14001に基く、エコオフィス
	真岡市	アイドリングストップの啓発旗、節電、使用済み用紙の再利用、冷暖房温度調整など
	大田原市	低公害車の導入、太陽光発電システムの設置
	那須塩原市	電気・水道・庁舎燃料・公用車燃料使用料の削減及び一般廃棄物焼却量の削減
	下野市	クールビズ等の導入
	上三川町	クールビズ・ウォームビズ運動
	茂木町	生ごみのたい肥化施設運営
	市貝町	地球温暖化対策費
	壬生町	冷暖房の温度設定を適温にする。昼休みの消灯、未使用時の電気製品の電源オフ、退庁時の電気製品の電源オフ、公用車のエコドライブ、アイドリングストップ
	大平町	照明の適正な使用、事務機器等の適正な使用、冷暖房の適正な使用、用紙類の合理的な使用、再生紙の購入及び使用拡大、物品の節約及び長期的な使用、環境に配慮した自動車の適正な使用、廃棄物量の削減及び分別収集によるリサイクルの推進
	塩谷町	夏季における室内温度を下げるため、窓際にゴーヤや朝顔の植栽
	塩谷広域行政組合	職員の環境保全意識の向上
群馬県	伊勢崎市	ゴミ焼却発電(伊勢崎市清掃リサイクルセンター21)、バイオマスガス発電(伊勢崎浄化センター)、太陽光発電(伊勢崎市立あずま中学校)
	太田市	太田まほろば事業(公共施設の省エネ改修:NEDO補助事業)
	沼田市	環境マネジメントシステムによるエコオフィス活動
	館林市	緑のカーテン事業、バイオディーゼル燃料の使用、ノーマイカーデーの設定、エアコンの設定温度(夏期28℃、冬期18℃)、裏紙の徹底使用、昼休み時の消灯、2km未満への市内出張には公用自転車を使用
	みどり市	公用車へのバイオディーゼル燃料の導入、クールビズ・ウォームビズの励行、コピー機の効率的使用(とりあえずコピーの習慣の自粛)、ノーマイカーデーの実施
	富士見村	役場庁舎に太陽光発電設備を設置
	長野原町	冷暖房の適正管理による燃料、電気使用量の節減
	片品村	昼休み、時間外の消灯、コピー用紙の両面印刷と片面使用済みの再利用、役場庁舎、各小中学校の雑紙リサイクル、暖房用ボイラーの適温稼働
	板倉町	家庭から排出されるごみの減量化の推進及びリサイクル率の向上
	大泉町	太陽光発電システムの設置: 勤労複合福祉施設いずみの杜、高齢者ふれあいセンター寄木戸(NEDO補助事業) 高齢者ふれあいセンター北小泉(NEFの補助事業)
	邑楽町	環境に配慮した物品の購入(電気製品、紙、公用車等)、公用車の効率的使用、電気の節約、冷暖房の適正温度の確保、ゴミの分別及びリサイクルの積極的推進
埼玉県	春日部市	○毎週水曜日を「職員エコアクションデー」として、午前9時前に庁内放送を流す。 [放送内容]定時退庁に努める、公用車や自家用車の使用の自粛、必要のないアイドリングを行わない、エレベーター使用の自粛。両面コピーと両面プリントをする、昼休みの照明や電源を切る ○冷暖房の設定温度は、暖房は20℃、冷房は28℃設定する。 ○夏期ノーネクタイに努める
	鴻巣市	環境配慮事業(庁舎内を対象)
	上尾市	新設される施設における太陽光発電システムの導入
	久喜市	太陽光発電システムの設置
	さいたま市	太陽光発電等の新エネルギー導入、エスコ事業導入調査、熱源更新の際の省エネ改修、地球温暖化対策実行計画の実施

都道府県	市区町村名	取組内容
埼玉県	川越市	1%節電プラス1運動:出先機関も含むすべての所属に1%節電プラス1運動推進員を任命、節電推進月間(5~9月、12月~3月)、四半期毎の温室効果ガス排出量チェック、その結果の通知、ノー残業デーにおける一斉消灯、庁舎電力監視システムによる電力使用把握等
	熊谷市	天然ガス自動車導入促進事業、太陽光発電照明灯設置事業、住宅用太陽光発電システム普及促進事業、児童環境教育推進事業、太陽光発電設備設置事業、市営本町駐車場他壁面緑化事業
	行田市	事務機器の購入、使用、エレベーター、照明、空調、公用車の調達、利用の改善
	所沢市	市庁舎ESCOサービス事業(平成17年度~)
	本庄市	ISO14001の認証取得、運用、クールビズ・ウォームビズの実施
	狭山市	本庁舎におけるISO14001による環境マネジメントシステムの導入・運用
	深谷市	一部施設(消防本部、一部の公民館、一部の保育園、一部の中学校など)に太陽光発電システムを設置、今後施設の新設、再整備において検討を行う。
	越谷市	公共施設の省エネルギー化、室温の設定(夏28℃、冬18℃)、昼休み・18時以降の自動消灯、ノーカーデーの実施、エレベーターの運転削減、コピー枚数の削減、庁内放送等による職員への意識啓発 など
	蕨市	蕨市環境配慮行動計画を実行。省エネルギー、省資源、廃棄物の減量とリサイクル等の行動目標を掲げ、環境に配慮したオフィス運動を展開
	新座市	ノーカーデー、ノー残業デーの取入れ、事務用紙の適正利用等
	富士見市	富士見市地球温暖化対策実行計画(平成18年9月策定)により実施 ○ウォームビズ、クールビズによる冷暖房時のエネルギーの削減 ○窓口業務を除いた事務室などの昼休み時間の消灯による電気使用量の削減 ○アイドリング・ストップの徹底によるエネルギーの削減 ○公共施設への太陽光発電の導入(3ヶ所 計45kW)による二酸化炭素の削減 など
	三郷市	環境フェスタの開催
	坂戸市	ISO14001
	幸手市	埼玉県が推進している「エコライフDAY」事業に、平成17年度から取り組んでいる。その他、執務中における省エネ・省資源等のエコオフィス活動の推進
	吉川市	①電気使用量の削減、②燃料使用量の削減、③用紙使用量の削減、④グリーン購入の実施 ⑤廃棄物の減量、⑥水道使用量の削減、⑦公共事業における環境配慮
	伊奈町	環境にやさしいこと推進会議委員(各課より職員一名選出)により、取組み項目チェックシートにて毎月自己採点、をしながら取り組んでいる。
	川島町	小見野小学校の大規模改修に伴い、太陽光発電を設置予定としている。(平成20年8~9月)
	鶴ヶ島市	電気使用量を重点的に削減する。(クールビズ・ウォームビズをはじめ、不要灯および昼休みのこまめな消灯)
	北川辺町	環境家計簿の推進、壁面緑化の推進、環境マネジメントシステムの認証取得に向けた取組
	杉戸町	庁内ネットを用いた環境(地球温暖化対策)情報の発信、裏面使用推進(用紙使用量削減)→森林破壊抑制、ノーレジ袋、マイバック運動→原油消費削減、マイ箸運動→森林破壊抑制、ノーカー運動→排ガス抑制
千葉県	松伏町	電気使用量の削減、公用車燃料使用量の削減、用紙類の削減、水使用量の削減、ごみ排出量の削減
	松伏町	電気使用量の削減、公用車燃料使用量の削減、用紙類の削減、水使用量の削減、ごみ排出量の削減
	千葉市	市有建築物(学校施設を含む)の新築・改築時に太陽光発電設備の導入を行う。
	市川市	本庁舎、メディアパーク等の数施設が省エネ診断を受け、今後の対策について検討中
	船橋市	屋上緑化、太陽光発電設備の導入
	館山市	冷暖房の温度管理の徹底(冷房28℃、暖房20℃)、昼休み時、残業時の不必要な照明の消灯、ノー残業デーを設定し、超勤しないように努める。
	松戸市	職員行動マニュアルの実践、こみ減量施策の推進、新エネルギービジョン・省エネルギービジョン推進など
	茂原市	環境マネージメントシステム運用徹底及び更新

都道府県	市区町村名	取組内容
千葉県	習志野市	クールビズ・ウォームビズの推奨、執務室冷暖房の設定温度の管理、公用車の低公害化、昼休みの消灯
	流山市	オフィスの省CO2化として、電気、燃料、用紙、水等の使用に係る取組をしている。また、自動車利用の省CO2化として、低公害者の導入、アイドリングストップの徹底、さらに、ごみの発生抑制による省CO2化として、廃棄物の発生抑制、再利用、リサイクルの推進をしている。
	八千代市	会議資料の簡素化や両面コピーの活用による用紙使用量の削減、空調設備の適切な温度設定やエレベーターの使用自粛による電気使用量の削減等47項目にわたる具体的な取組を全庁的に実施
	浦安市	昼休み中の電気消灯、公用車における低公害車の導入、夏季時の冷房 28℃設定および冬季時の暖房 20℃設定、第3庁舎への壁面緑化、ウォームビズ及びクールビズの徹底、職員に対する業務用自転車の貸し出し
	四街道市	施設等の新設等に際しては、省エネルギー仕様となるようにする。PC等電気機器の購入に際しては、消費電力の小さな省エネ機器を導入する。PC、FAX等OA機器の使用の際にセーブモードを活用する。昼休み等は業務に支障のない範囲で消灯する。
	袖ヶ浦市	節電、エコドライブ等
	印西市	印西市庁内エコプランに従い地球温暖化対策を実施。また、庁舎の改修に際し、太陽光発電システムを導入予定
	白井市	保健福祉センター、太陽光発電システムの導入、雨水処理設備の導入、太陽熱温水器の使用
	富里市	未使用場所の消灯の徹底、冷暖房温度設定の適正化、両面コピーなど、印刷の適正化
	香取市	地球温暖化防止キャンペーンの職員周知及び実施(環境省キャンペーン)、冷暖房の設定温度 冷房時 28℃以上 暖房時 19℃以下に設定、昼休憩時に支障のない範囲で消灯、PC省電力モード設定、雑紙・新聞紙・ダンボールの回収徹底、両面コピー、印刷の実施、ペットボトルキャップ回収の推進、マイ箸持参の推進
	山武市	松尾地区にある「IT保健福祉センター」において太陽光パネルを設置し発電を行っている。
	東庄町	冷暖房の温度設定、不必要な照明等の消灯
	睦沢町	冷暖房温度設定の徹底、リサイクルの推進
	長南町	クールビズ・ウォームビズ実施
	柏、白井、鎌ヶ谷 環境衛生組合	職員各人に実施状況の点検、評価を義務づけた。
	九十九里地域水道 企業団	夏季はノーネクタイ、ノー上着と服装の節度ある軽装化に努める。 昼休みの一斉消灯と不必要な照明の消灯に努める。 冷房温度は 28℃以上、暖房温度は 19℃以下に設定するとともに、運転時間をできるだけ短縮する。 冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底する。
	三芳水道企業団	クールビズ、ウォームビズの推進、施設の効率的な運用による電力使用量削減
	千葉県競馬組合	節電等省エネ
東京都	港区	区役所本庁舎屋上緑化
	中央区	改修時に省エネ型の設備に更新
	羽村市	二酸化炭素冷媒ヒートポンプ給湯器設置助成制度 平成17年度から平成19年度まで 1器あたり5万円を交付
	調布市	環境マネジメントシステムの取組、チームマイナス6%運動参加、太陽光発電システム導入、壁面緑化、高効率給湯器設置補助、雨水浸透ます設置補助
	千代田区	新庁舎での省エネ機器の導入(省エネ設計)、ごみの分別(17品目14分類)、ISO14001の導入(本庁舎平成15年度取得、区立学校平成16年度取得)、その他区立施設においても、千代田区独自の環境マネジメントシステムを導入し、省エネ・省資源など地球温暖化対策に取り組んでいる。
	新宿区	太陽光・風力発電設備、雨水利用設備等の率先的導入、壁面緑化の実施、照明・空調機器の省エネ型への更新
	文京区	表題についての「第2次地球温暖化対策実行計画」を策定、東京都の地球温暖化を防止するため「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(環境確保条例)第6条に基づき、本庁舎において「地球温暖化対策計画書」を策定
	台東区	①区内小中学校、特養施設の屋上緑化および壁面緑化(緑のカーテン)の導入 ②環境ふれあい館等に太陽光発電機を設置 ③区が直接管理する施設(新規施設を含む)における温室効果ガスの排出量を、21年度までに16年度比3%削減することを目標とした取り組みの実施

都道府県	市区町村名	取組内容
東京都	墨田区	庁舎のリフレッシュにあわせた省エネ改修、職員による省資源・省エネルギー・省エネルギー・省エネルギーの実行、全職員への啓発誌の発行
	品川区	環境ISO運用管理経費、環境啓発事業(サマールック、ウォームビズキャンペーン)他
	大田区	①省エネルギーの推進、②環境にやさしい製品の利用促進、③廃棄物の発生抑制、④環境保全型公共施設の整備(緑化の推進、省エネルギー・自然エネルギーの利用の推進)
	中野区	中野区本庁舎ISO14001取得(平成19年3月)
	杉並区	ISO14001取得(平成13年10月12日)、現在更新中
	豊島区	庁内低公害車導入計画、省エネ診断、庁内温暖化対策推進会議、太陽光発電
	北区	空調温度の適正管理(夏季28℃、冬季19℃)、太陽熱温水器の導入、空調機器のインバータ導入、
	荒川区	荒川区役所環境配慮率先行動計画に基づき、各部が所管する施設ごとに、荒川区役所環境方針や荒川区グリーン購入推進方針、グリーン購入調達方針等の各方針の下、温暖化対策に取り組んでいる。
	板橋区	①クールビズ・ウォームビズの実施、②環境マネジメントシステムの実施 ③緑のカーテンの実施
	練馬区	公共施設の新設、改修、改築工事、設備、機器の更新を行う際は、今後定める(仮称)省エネルギーガイドライン等に基づき、長期的な費用対効果などを勘案し、省エネルギー化に努めると共に、エスコ事業の導入を検討する。自然エネルギー(太陽光発電、太陽熱利用、風力発電等)のモデル的導入を検討する。区立施設等の建設や改築において、屋上緑化や壁面緑化等の検討を行い、緑化推進を図る。
	足立区	庁内リサイクル・温暖化対策推進員を中心に、電気・ガスなどの使用量の削減、車両等の燃料使用量の削減、ごみ発生量の削減に取り組んでいる。
	江戸川区	ESCO事業による省エネ改修
	八王子市	環境マネジメントシステム「LAS-E」の導入による省エネ配慮行動の徹底、グリーン調達方針による省エネ機器の導入や省エネ性能に配慮した庁舎改修等
	立川市	立川市独自の環境マネジメントシステム(エコオフィスプラン21)により全職員が環境負荷削減にむけ省エネ、省資源(コピー用紙の再利用)、ゴミ減量などの環境配慮行動を行っている。公共施設の省エネルギー診断を行い、ESCO事業へつなげたい。
	武蔵野市	市立小学校太陽光発電設備設置工事(環境省補助事業)、クリーンセンター地球温暖化対策計画に基づく削減工事、夏季及び冬季市役所省エネ月間の実施
	三鷹市	一部施設においてESCO事業を実施している。一部施設において太陽光発電を実施している。全公共施設において燃焼等の消費量を記録しその削減に向けて「職場で取り組む省エネルギー・省資源活動」を実施している。
	町田市	環境配慮行動計画(町田市地球温暖化防止実行計画)に基づき各種取り組みの実施、環境マネジメントプログラム、エコオフィスチェックリスト、廃棄物排出量等チェック、グリーン購入の推進
	小金井市	【空調】冷暖房設定温度の適正化及び室外機に日よけを設置、外気の導入による空調時間の短縮、運転効率の高いパッケージ型空調機の導入 【照明】白熱電球から蛍光灯へ交換。蛍光灯は40型40Wから節電型40型36Wに交換、インバータ安定器に交換、高輝度誘導灯採用、水銀灯は高反射型に更新 【その他】変圧器の負荷統合、自動販売機を省エネ型のエコベンダーに交換、建物屋上の緑化
	日野市	ISO14001:2004の認証取得
	東村山市	夏季の期間(6月1日～9月30日)、職員の服装をノーネクタイ、ノー上着とする。冷房温度は28℃、暖房は20℃とする。昼休時間は消灯とパソコンのシャットダウン、ゴミの分別、コピー用紙等の裏紙利用
	国立市	電気、ガソリンなどの燃料消費の削減
	福生市	部署ごと、または個人による省エネ行動の推進
	東大和市	空調温度設定(夏季28℃、冬期20℃)、昼休み中の消灯
	多摩市	①省エネへの取組(照明、電源、空調温度の管理徹底、公用車の効率的な運行など) ②自然エネルギーの利用促進(太陽光や風力発電等自然エネルギーの積極的導入など) ③省エネルギー機器への更新(エネルギー交換率の高い機器への買い替えなど) ④その他(屋上緑化や壁面緑化による断熱、施設統合による効率運営など)
	あきる野市	節電や節水、用紙使用量の削減、必要に応じた省エネ型電灯への転換等を通じ、温暖化防止に努めている。
	稲城市	クールビズ・ウォームビズ(夏季28℃、冬期20℃設定)、正面玄関自動ドアの片側閉鎖、エレベーター片側時限停止、庁内可燃物の計量による減量推進、その他、職員エコアクションプラン(実行計画)に基づく啓発・実践
	小笠原村	新規公共建築物に太陽光発電の導入、一部公共施設で雨水の利用

都道府県	市区町村名	取組内容
東京都	多摩ニュータウン環境組合	多摩ニュータウン環境組合・多摩清掃工場は、「環境にやさしい安全で開かれた清掃工場」を経営方針に定め、資源循環型社会の実現と、地球環境の保全に寄与することを目的に環境に対する様々な取り組みを実施している。
	昭和病院組合	平成17年度「東京都地球温暖化対策指針」に沿って、地球温暖化対策に取り組んでいる。以下の基本項目については、実施または完了 ・ボイラー空気比調整、省エネファンベルトへの更新、換気設備スケジュール運転、また、以下の目標対策について今後推進する。 ・COP改善のための機器更新
	東京たま広域資源循環組合	組合事業のうち、温室効果ガスの主要排出源であるエコセメント製造施設について、省エネ法、温対法、環境確保条例に基づき、削減計画を策定している。また、毎年度の実績について評価を行う。
神奈川県	横浜市	○公共施設の整備および管理運営に係る取組、①建築物等：公共建築物環境配慮計画の概要を公表、公共施設の省エネ・省コスト推進事業、ESCO事業導入、②電気設備、エネルギー供給設備：太陽光発電の率先導入、横浜型グリーン電力入札制度の導入、③公共工事、設計、施工に当たり、工事仕様書などにより、地球温暖化防止を含めた環境配慮を進めている。道志村間伐材の活用を図る。
	川崎市	公共施設へのESCO導入
	横須賀市	地球温暖化対策実行計画に基づき、エネルギー使用量の削減、資源の有効利用、公用車の利用、施設の整備及び管理、一般廃棄物処理事業・下水道事業・水道事業に係る取り組みを、市独自の環境マネジメントシステム（YES）を推進することにより、目標の達成を図る。
	平塚市	財やサービスの購入・使用にあたっての配慮、グリーン購入の推進、低燃費・低公害車の導入等、建築物の建築、管理等に当たっての配慮、新エネルギーの導入、冷暖房における適正な温度管理等、その他事務・事業に当たっての環境保全への配慮、エネルギー使用量の抑制、廃棄物の削減
	鎌倉市	公共施設における電気、上水使用量の削減、紙購入量の削減、グリーン購入の推進、一般廃棄物処理事業と下水道事業に伴う環境負荷の低減
	藤沢市	公共施設への太陽光発電システム等の新エネルギー及びコージェネレーションの導入、公用車のクリーンエネルギー自動車への更新など
	小田原市	本庁舎へのESCO事業導入
	茅ヶ崎市	庁内の各課及び公共施設で電力削減項目を宣言し、取り組みを行っている。省エネルギー診断等によるESCO事業の可能性調査、昼休みの消灯、不要蛍光灯の間引き、ノー残業デーの実施、ノーカーデーの実施、室内温度を夏 28℃冬 20℃に設定等
	大和市	環境マネジメントシステムの運用による温室効果ガスの削減
	海老名市	公共施設省エネ改修工事（一部実施）、公共施設太陽光発電施設等設置（一部実施）、公共施設の新築・改築時に省エネ対策実施、公共施設、公共用地への緑化推進、ISO環境マネジメントシステムによる環境負荷低減の取り組み
	座間市	電力消費を抑える行動策（夏季・冬季の室内温度管理、電気・電子製品の使用電力の節約）、公用車の燃料消費を抑える行動策（エコドライブ・低公害車購入の推進）、施設管理部門の燃料消費を抑える行動策（夏季・冬季の室内温度管理、省エネタイプ機材の購入）、水資源の消費を抑える行動策（こまめな節水、空調機器の適正な管理）、紙資源消費を抑える行動策（用紙裏面利用、電子機器活用）、廃棄物の排出抑制
	葉山町	空調温度の管理、クールビズ・ウォームビズの実施、照明の間引き、エレベーター使用の自粛、天然ガス車の積極導入、環境配慮型製品の購入、小中学校への学習用ハイブリッド発電装置の導入など
	寒川町	公共施設の適正な冷暖房の（夏季 28℃、冬季 20℃）温度設定、不必要な照明の消灯、その他環境行動指針に基づく省エネルギー行動
	大磯町	庁舎内空調設備の管理。（冷房 28℃以上、暖房 17℃以下）
	中郡二宮町	庁舎内の冷房温度 28℃、暖房温度 20℃の設定、昼休み時間やトイレの消灯、節水、エコドライブなど省エネへの取組み、一部出先機関で太陽光発電の導入、グリーン購入の実施、低公害車の購入
	大井町	平成 16 年 12 月に策定した「大井町庁内環境配慮行動計画」に基づき職員の行動指針が示されており、毎月その指針と比較してどのような行動をとったのかをチェックするシートの提出を求め環境に配慮した行動が浸透するよう努めている。
	松田町	公用車燃料及び電気使用料等の削減、廃棄物の減量及び資源化の徹底、環境に配慮している製品を優先的に購入し、長期使用などにより購入量の削減、再生紙の使用、用紙使用料の管理等
	山北町	国や県の補助事業を活用し、ハイブリッド型街灯や太陽光パネルなど新エネルギー設備の導入を学校や町有施設へ導入し意識啓発を図っている。
	箱根町	夏季のノーネクタイ、冬季の上着着用による室内温度設定の調節や昼休みの消灯など、庁内省エネの推進、ごみの分別・再利用の徹底によるごみ減量化の推進

都道府県	市区町村名	取組内容
神奈川県	清川村	ポスター、パンフレット等の配布、村広報紙による普及啓発
	神奈川県内広域水道企業団	不要な箇所や昼休みの消灯、照明器具の省エネ製品の導入、空調の設備更新、空調の温度管理の徹底、節水の励行、排水・排砂処理施設の運転方法の適正化及び設備改善
新潟県	長岡市	長岡市地球温暖化対策実行計画にもとづき、室内温度の適正化や部分消灯などに取り組んでいる。
	三条市	①庁舎におけるエネルギー使用量を削減するための取組（光熱費の削減） ②廃棄物の発生抑制・リサイクルに関する取組（廃棄物の削減） ③公用車における環境負荷の低減の取組（車両燃料の削減） ④資源利用の効率化に関する取組（用紙類、水道使用量の削減） ⑤環境負荷の少ない製品・物品の選択（グリーン購入の推進） ⑥職員の環境保全意識の向上に関する取組（職員研修の実施）
	柏崎市	エコアクション21認証取得事業、バイオマスタウン構想策定事業
	新発田地域広域事務組合	温室効果ガス排出抑制の率先行動、グリーン購入の推進、夏季クールビズの実施 ノーマイカーデーの実施
富山県	富山市	冷暖房温度の適正管理（クールビズ、ウォームビズ）、不要時・不要場所の消灯徹底 省エネ機器の導入推進
	氷見市	毎月 ノーマイカーデーの実施、昼の休憩時間の庁舎内消灯、クールビズ（7～9月）の実施
	砺波市	My箸運動の推進、ノー残業デーの推進（毎週水曜日と毎月給料日）、ノーマイカーデーの参加（第2・4水曜日と10月の県内一斉の取組み）、庁舎のゴーヤカーテン設置（夏の強い日差しを遮り、冷房の使用を抑える）
	舟橋村	クールビズ、ウォームビズ、冷暖房の運転時間の調整
	上市町	ISO14001による取組み
	入善町	下水浄化センターの電力を風力発電で賄っている。来年度稼働予定の市街地交流施設の電力を太陽光発電で賄う予定
石川県	金沢市	太陽光発電など自然エネルギーの積極的導入、低公害車の導入、未利用エネルギーの積極的活用（下水消化ガスを精製し、都市ガスとして供給）
	七尾市	昼休み時間の消灯、冷暖房の設定温度（冷房 28℃、暖房 20℃）、ノーネクタイ（夏期）
	小松市	市役所本庁舎・一部施設（こまつドーム）において、ISO14001を平成 17 年 12 月に認証取得し、運用している。適用範囲については、夏至と冬至の日を中心にエコの実践取組を周知
	能美市	クールビズ、ウォームビズ、休み時間の消灯、グリーン購入
	内灘町	節電の実施、職員ノーマイカーデーの実施
	中能登町	クールビズ、ウォームビズによる適正な冷暖房温度の設定
	能登町	紙類等のリサイクル、電気等省エネの徹底
	奥能登クリーン組合	可燃物を固形燃料（RDF）化し、石川県北部地区で広域処理している。
福井県	福井市	平成 14 年度より公共施設への太陽光発電設備の設置を進めており、平成 19 年度までに児童館、公民館、学校等8施設に計45KW設置、ISO14001の取組
	小浜市	エコアクション21の認証、登録に向けた取組み
	大野市	オフィス等の省エネ対策等の推進、公共施設における自然エネルギー導入の検討、実施
	勝山市	ポスター、市広報、ホームページによる広報啓発
	鯖江市	自然光（ライトセルフ）の利用、自然の風（ハイブリッド空調）の利用、雨水、地下水利用、太陽光、太陽光発電を備えた環境配慮型の施設「環境教育支援センター」の設置
	あわら市	行政自らが率先して先頭に立ち、市民・事業者・行政が一体となり地球温暖化防止に向けて取り組む
	南越前町	冷暖房の適正な温度や時間・場所の管理、電気の消灯についての管理
	越前町	クールビズ・ウォームビズの実施、ノーマイカーデーの実施、ノー残業デーの実施、不要な照明の消灯 グリーン購入の実施
	高浜町	クールビズ、ウォームビズの実施、ノーマイカーデーの実施、エアコンの温度設定を適正温度にする等
	若狭町	木質ペレットストーブの導入

都道府県	市区町村名	取組内容
山梨県	甲府市	小中学校、市民センター等に太陽光発電システムの導入をすすめている。
	都留市	各部各課にスタッフを置き、全体計画、課別計画の行動内容、点検・評価及び見直しを行い、取組を図る。
	大月市	ノー残業ディ、休み時間照明の消灯、クールビズの採用による冷房時の温度管理、公用車のアイドリングストップ、コピー用紙の裏面使用、リサイクルの推進他
	北杜市	小水力発電の実施 大規模太陽光発電実証実験事業を行っている。(国の事業の一環として、NEDOとNTTFとの共同実験)
	甲斐市	庁舎管理費及び事務経費削減の啓発、天然ガス車の導入
	早川町	庁舎内、町関係施設の節電
	小菅村	庁内の冷暖房利用の制限、公用車のアイドリング禁止
	身延町早川町国民健康保険病院一部組合	省エネルギー型証明設備の導入、インバーター式マルチエアコン空調設備の導入、高効率コージェネレーションシステムの導入、ハイブリット街灯設備の導入、太陽モジュールの採用
長野県	中野市	中野市環境マネジメントシステムへ取り組む。省エネ・省資源・リサイクル推進手順書等により推進している。
	長野市	長野運動公園施設にESCO事業導入、大岡地区に小水力発電施設建設、太陽光発電システム普及促進事業補助金交付(1kW 当たり3万円、上限20万円)、剪定枝・まきストーブ活用推進事業実施
	松本市	太陽光発電システム及びペレットストーブの設置、コージェネレーション発電の導入、職員のノーマイカー通勤(月2回)及び夏季軽装執務の実施
	諏訪市	計画期間を5年として平成12年3月24日に実行計画を策定したが、平成12年8月24日に環境基本方針を制定、平成13年3月3日にISO14001の認証を取得。計画期間は平成15年で満了となっているが、ISOへ移行し取組んでいる。実行計画の更新は今後検討する。
	岡谷市	ノーマイカー通勤デーの実施(年10回を目安)、緑のカーテン事業、ノーカーグランプリの実施(互助会)
	須坂市	太陽光発電導入(9施設)、ペレットストーブ導入(5施設へ7台)
	小諸市	エコオフィスこもろ(小諸市役所地球温暖化防止実行計画)
	伊那市	環境マネジメントシステムの導入により環境負荷の低減を目指す。 木質バイオマス:ペレットストーブ及びペレットボイラーの導入
	飯山市	アイドリングストップ、冷暖房や電気使用の省エネ対策、グリーン購入、低燃費自動車の導入など
	茅野市	地球温暖化対策チェックリストを月1回報告する。太陽光発電システムの導入
	千曲市	庁舎管理で、省エネを呼びかけ、具体的な使用量の計測、削減に努める。
	東御市	ISO14001のマネジメントシステムによる省エネ・省資源・リサイクルの推進 グリーン購入の推進、生ゴミ処理機設置
	安曇野市	省資源、省エネルギーによる行政改革の取り組み 環境月間における省資源、省エネルギーの取り組み強化、アイドリングストップ運動の推進
	小海町	休息时间・勤務時間外の冷暖房の停止、お昼休みの消灯
	南牧村	アイドリングストップ運動の実施、休息时间の消灯、省電力型OA機器の導入
	立科町	昼休憩時の庁内全消灯(12:00～13:00)及び廊下、トイレ等の消灯徹底による使用電力の削減。 冷暖房機の設定温度調整(冷房 28℃、暖房 19℃)による使用電力の削減 コピー用紙の両面使用促進による紙使用量の削減
	長和町	運行公用車台数の削減と小型化。冷暖房時間の短縮と温度設定の管理 蛍光灯電子安定器(エコスパート)の設置による節電。
	下諏訪町	環境に配慮した製品の購入・使用、廃棄物の減量化リサイクルの推進、省資源、省エネルギーの推進 環境汚染の防止、職員の環境保全意識の向上
	箕輪町	エコアクション21を取得して取組んでいる。(平成18年3月6日)
	宮田村	燃料(ガソリン・灯油)と電気使用量の節減に努める。 重要ではないコピー・プリントは、片面使用済の用紙を利用する。
	泰阜村	公共施設に太陽熱利用設備の設置、薪ストーブの設置
	大鹿村	平成20年度 太陽光発電設備設置予定
	山形村	住宅用太陽光発電システム設置補助
	白馬村	ペレットストーブの導入
	小谷村	勤務時間外の消灯の徹底、時間外勤務の縮減、単独暖房器の増設

都道府県	市区町村名	取組内容
長野県	佐久広域連合	省エネルギー対策・省資源対策に取り組んでいる。
	松本広域連合	日常の事務事業の中で、電気、灯油、LPG等の温暖化ガス発生源となるものの使用量を削減
	千曲衛生施設組合	施設内のエネルギー（電力、燃料等）の使用を効率的に行い、二酸化炭素排出量の削減を図る。（エコアクション21 環境方針による）
岐阜県	岐阜市	実行計画の管理手段として、ISO14001から更に進めた、岐阜市独自の環境管理システム（GEMS:）を全庁で実施している。また、システムの評価を市民目線で行う岐阜市環境管理システム外部評価委員会を設置し、評価を行っている。
	大垣市	ISO14001認証取得、グリーン購入
	高山市	「クールビズ、ウォームビズ」の実施、廃棄物熱利用（場内、老人ホームへの蒸気の供給）。植物性廃食用油をリサイクルし、ディーゼル代替燃料として公用車に使用、学校のエコ改修、エコドライブ、ごみの分別の徹底、グリーン購入の推進、太陽光発電街路灯の設置
	中津川市	地球温暖化防止実行計画として、エコ・クリーンなかつがわ運動を全庁的に実施、（本庁舎とその周辺施においては、ISO14001での取組を実施）
	羽島市	事業活動における省エネ、省資源の徹底
	恵那市	①庁舎などでの電気・燃料使用の効率化により、電気・燃料使用量を削減する。 ②公用車の燃料使用量を削減する。 ③廃棄物使用量を削減する。
	土岐市	広報・ホームページ
	可児市	ISO14001にて取組を実施。
	飛騨市	ESCO事業による「飛騨市神岡振興事務所および神岡町公民館」の空調等設備改修
	郡上市	省エネ、資源有効活用、公用車の適正利用、ごみの減量
	関ヶ原町	紙類の資源分別の徹底、不要な照明の消灯、空調設備の温度管理
	大野町	平成13年よりISO14001を取得し、主な公共施設も対象範囲となっている。
	多治見市	エコオフィスの推進（環境マネジメントシステムの一環として実施）
	本巣市	マイはし宣言
	白川村	小水力発電所の建設（平成17年7月稼動）、温泉施設（平成17年5月竣工）及び、道の駅（平成20年4月竣工予定）に電力の供給
静岡県	焼津市	市内小学校に太陽光発電設備を設置
	静岡市	（廃棄物熱利用）市内の二つの清掃工場の余熱により、隣接するプールを温めている。 （廃棄物発電）市内の二つの清掃工場の余熱により発電している。合計92,000kW （太陽光発電）小学校等の学校関連施設に20kWを4基、浄化施設に10kW 2基設置 （太陽熱利用）静岡庁舎に設置 （風力発電）浄化センターに1,500kW 1基を設置 （天然ガスコージェネレーション）市内の病院に設置 900kW
	浜松市	省エネルギー診断を利用して改善点の洗い出しに努める、委託業者も含め省エネルギー推進体制作りを進める、白熱灯から電球型蛍光灯への切替を進める、電力監視装置の設置を推進してデマンドコントロールを浸透させる、焼却炉等の運転方法を省エネの観点から点検・改善する、省エネルギーの意義や手法について階層別研修を開催する、BEMS・ESCOの活用により省エネルギー事業化を進める、太陽光・太陽熱等の利用を進める。
	沼津市	ESCO事業による省エネ改修、太陽光発電システムの導入、クリーンエネルギー自動車の導入、クールビズ、ウォームビズの実施、ISO14001に基づく環境マネジメント
	三島市	ISO14001に則った環境マネジメントシステムによる電気・ガス消費量等の削減、公用車へのアイドリングストップ装置設置（平成19年現在 11台）、学校版ISOの公立小中学校への導入
	富士宮市	ISO14001推進事業、地球温暖化対策実行計画推進事業
	島田市	エコオフィス活動の実践（室温の設定、OA機器の利用、公用車使用など）
	富士市	太陽光発電施設の導入、施設の省エネルギー改修
	磐田市	昼休みの消灯、夏季期間の軽装、ノー残業デーの設定、グリーン購入、提案行動、職員ノーカーデーを通じて意識啓発等

都道府県	市区町村名	取組内容
静岡県	藤枝市	エコアクション21認証・登録(平成20年3月予定)
	御殿場市	御殿場市省エネルギービジョンを策定、公用車2台にアイドリングストップ装置を導入(16万)、市役所の省エネ診断を実施し「省エネナビ」を設置、市民に家庭用の「省エネナビ」の貸出しを実施、温暖化防止活動推進センターで実施の「アース・キッズ事業」に小学校2校が取り組み、「アースファミリー事業」参加市広報や同報無線で市民への呼びかけ、こども環境会議実施、エコソング配付、省エネ機器の補助金実施
	裾野市	クールビズ・ウォームビズの実施、資源ごみの分別、休憩中の消灯、ノーカーデーの実施 環境にやさしい製品の購入等
	伊豆の国市	ウォームビズ・クールビズへの取り組み、節電・節水等の省エネルギー対策
	牧之原市	エコアクション21を7月に認証取得し、地球温暖化対策を実施
	東伊豆町	電気使用量の抑制、BDF燃料の導入
	西伊豆町	事務活動や施設管理において、省エネルギー型設備等の導入、省エネ行動を徹底する。物品購入から廃棄まで、環境に配慮した物品購入などに取り組んでいる。
	函南町	節電、節水、自動車使用量の抑制などの取組、廃棄物の発生抑制、再使用、再利用の推進
	清水町	職員向けの「行動マニュアル」を作成し、率先して温室効果ガス排出抑制に努める。
	長泉町	クールビズ、ウォームビズの励行
	小山町	空調温度の設定を冷房28℃、暖房20℃、照明は昼休み中は原則消灯、用紙100%再生紙を使用、ごみ分別回収、クールビズの実施
	富士川町	実行計画の実効性を高めるため、各施設ごと計画推進責任者及び計画推進員を置き、ワーキンググループ会議を行う。毎年その中で各施設ごと実施状況の把握、点検、評価を行い、取り組みの推進を図る。
	大井川町	ISO14001の運用で実施している。
	吉田町	各課(局)において、数値目標を挙げて削減する。(公用車ガソリン・電気使用量)。経済速度で運行する。(一般道路40km/h・高速道路80km/h)、出張時公共交通機関を利用する。節電の徹底(会議室や更衣室の無駄な電気を消す、エアコンの設定温度は、冷房28℃・暖房19℃に設定、クールビズ・ウォームビズをする)、その他(水の節水、紙使用量の削減、グリーン製品の購入等)
	中遠広域事務組合	当組合は、環境マネジメントISO14001の認証を2004年に取得し、光熱量、紙使用量等の削減や環境負荷の少ない事務事業に努めている。定期的な更新審査を経て、現在も継続して活動を行っている。
	三島函南広域行政組合	ISO14001に準じた取り組みによる温室効果ガス排出削減
愛知県	半田市	市立病院でのコージェネレーションシステムの導入
	名古屋市	ごみの発生抑制、分別、資源化、屋上・壁面緑化などによる緑化の推進、冷暖房温度の適正化、始業前や昼休みの消灯、部分的な消灯、昼休みや退庁時のOA機器のスイッチオフ、エレベータ等の利用を控える。「エコ・スタイル」運動の推進、OA機器、照明機器などの更新時におけるグリーン購入による省エネの推進、太陽光発電や燃料電池、コージェネレーションなどの新エネルギーの率先導入
	一宮市	市内の小中学校において、アサガオやゴーヤなどのつる性植物を育て、校舎の窓辺や壁面に「緑のカーテン」を作る。
	春日井市	平成19年度において、省エネルギーセンターによる省エネルギー診断をエネルギー使用量の大きい10施設で実施し、今後の運営や更新の参考とする。
	碧南市	太陽光発電設備の導入(1施設)、生ゴミ処理機の導入(5施設)
	刈谷市	太陽光発電システム、コージェネレーションシステムの設置、公用車の低公害車への転換、グリーンカーテン作りの取組など、新庁舎建設の際には、太陽光発電、屋上緑化、コージェネレーションシステムの設置を検討している。
	豊田市	①省資源、省エネルギーの推進(職員による環境率先行動等) ②環境に配慮した製品の使用促進(グリーン購入の推進) ③廃棄物の減量とリサイクルの推進(職員による環境率先行動等) ④車両の適正使用及び低公害車の導入促進(エコドライブの推進、公用車への低公害車の導入) ⑤公共工事、施設の維持・管理における環境配慮(公共工事における環境配慮指針の推進)
	安城市	ISO14001の導入、ESCO事業、壁面緑化、太陽光発電、その他省エネルギー施策
	蒲郡市	庁舎内の冷房は28℃、暖房は18℃に設定する。 「蒲郡市役所における環境保全のための行動指針」を定め、取り組んでいる。
	常滑市	以下の項目について数値目標を設定 ①用紙等の使用削減(△5%) ②低公害車の導入促進(全体の30%) ③燃料の使用量削減(△5%) ④電気の使用量削減(△6%) ⑤水道水の使用量削減(△5%) ⑥都市ガス等の使用量削減(△5%) ⑦廃棄物の再資源化率向上(全体の70%) ⑧温室効果ガスの削減(△6%) ①、③～⑦については、各課等より四半期に一度報告をしてもらう。

都道府県	市区町村名	取組内容
愛知県	小牧市	地球温暖化対策地域推進計画策定事業、クールビズ、ウォームビズの実施、ノーカーデーの実施、ISO14001による進捗管理
	新城市	雨水利用施設の設置、緑のカーテン事業、省エネナビ設置による啓発
	大府市	大府市環境マネジメントシステムにおいて以下の事項を実施。省エネルギー・省資源活動、廃棄物の減量化、環境に配慮したイベントの開催、環境に配慮した公共工事の実施、ノーカーデーの実施、職員の環境保全意識高揚を図るため、外部講師を招き、環境研修を全職員を対象に実施
	尾張旭市	環境マネジメントシステム維持更新事業
	豊明市	半年に一度、各施設に電気・都市ガス使用量の削減目標と具体的取り組みを設定してもらい、目標達成に向け取り組んでもらっている。
	日進市	冷暖房の温度を適正に調整する。(冷房 28℃以上・暖房 20℃以下)、開庁前・閉庁後の照明の抑制や昼休みの消灯
	甚目寺町	基本的に愛知県の温暖化対策に準ずる、備品はグリーンエコ商品を優先で購入するようにする。
	清須市	緑のカーテン設置事業
	北名古屋市	冷暖房温度の適正化等
	東郷町	省エネ、省資源、廃棄物の適正処理、グリーン購入及びノーカーデー等の職員自らの環境への率行的取組
	春日町	夏季、冬季における冷暖房に使用時の温度管理、公用車を新規購入する場合は、低公害車・低排出ガスの使用
	美和町	冷暖房の使用制限、照明、電化製品、公用車等の使用管理、省エネ製品、低公害車の導入促進、トイレ用水の水量調整
	東浦町	ISOによる取組
	南知多町	コピー・印刷用紙の古紙・再生紙配合の購入、資源・エネルギーの節約、廃棄物排出の抑制
	武豊町	本庁を含む35施設(町施設、保育園、学校等)で実施
	一色町	職員による行動指針の徹底、例)エアコンの温度設定(冷房 28℃、暖房 20℃)、自家用車通勤の自粛
	幸田町	本年度にISO14001の認証を受け、幸田町役場環境保全行動計画手順書に基づく省エネ・省資源などの推進を行っている。
	三好町	庁内環境保全率先行動計画
	小坂井町	環境学習(小学校)、クールビズ
	海部南部水道企業団	物品の購入、公用自動車の使用管理、庁舎・施設の管理、土木・建築等公共工事などにおける地球温暖化対策への取組
	愛知中部水道企業団	環境に配慮した物品の調達、資源エネルギーの使用量及び廃棄物排出量の削減
	刈谷知立環境組合	物品等の購入・使用に関する取組、建築物の建築、管理等に関する取組、その他事務・事業に関する取組
	愛知県競馬組合	事業系ゴミの分別、紙類資源ゴミの回収
	岡崎額田地区 広域事務組合	公共施設を保有していない。
	尾張市町交通災害 共済組合	ゴミ等の量の減少、分別、事務所内の温度調節
	西知多厚生組合	本組合はし尿処理を行う施設であり施設の運転管理にあたっての取組を行っている。適正な運転や搬入量に応じた柔軟な運転管理を行うことにより、し尿処理効率の向上を図り、水・電気・重油の使用量の削減に努める、修理やメンテナンスを計画的に適正に行うことにより、し尿処理に支障を起こさないように努める。
	知北平和公園組合	環境保全型製品の購入、低公害車の導入、ガス、電気等のエネルギー使用量削減の取組、廃棄物の減量化、リサイクル促進、樹木保全、植栽推進

都道府県	市区町村名	取組内容
三重県	四日市市	①省資源・ゴミ減量、②グリーン購入、③省エネルギー、④公用車・通勤自動車の適正利用、⑤公共工事環境配慮、⑥廃PCBの適正管理
	松阪市	ISO14001及び「エコフィスアクションプログラムまつさか」(松阪市地球温暖化対策推進率先実行計画)に基づく環境マネジメントシステムの運用
	桑名市	家庭用新エネルギー普及支援事業費、ISO運営事業費
	名張市	省エネ・省資源の推進、廃棄物の削減
	亀山市	昼休みの消灯等オフィス活動の取り組み
	木曽岬町	ISO14001
	明和町	冷房の設定温度を28℃、暖房の設定温度を20℃とする。
	大台町	ゴミRDF化、紙の再資源化、バイオディーゼル、クールビズ・ウォームビズの実施
	度会町	空調、照明器具等の電気使用量の管理、公用車等の適正運転、使用抑制等の燃料使用量の管理
	南伊勢町	クールビズ・ウォームビズの実施
	香肌奥伊勢 資源化広域連合	使用していない部屋の消灯、空調は冷房 28℃、暖房 20℃の温度設定の励行、プラント設備の定期的な点検・補修を行い、処理効率の改善、エレベーター利用を抑制し、階段の利用。公用車にハイブリッドカーを導入、再生紙の利用、両面印刷の励行、メモ用紙などに裏面コピーを利用、電子メールの活用、作業着はペットボトルの再生品を利用
	度会広域連合	事務所等建物内の必要以外の蛍光灯の消灯による節電、公用車の利用制限による燃料の節約
	三重県自治会館組合	館内空調温度管理(冬期19℃、夏期28℃)
	四日市港管理組合	①電気使用量の削減(庁舎管理、港湾施設) ②燃料使用量の削減(公用車、船舶) ③廃棄物排出量の削減(可燃、埋立廃棄物) ④用紙類使用量の削減
滋賀県	彦根市	①ISO14001の取組み:小・中学校、市立病院を含む市の全施設において、電気・石油類・公用車燃料・水道・廃棄物の使用量、排出量の目標数値を設定し目標達成に向けた取組みを行っている。 ②地球温暖化抑制事業:小学校でモデル校を選定し、地球温暖化に関する出前講座を行い、その後、生徒主体で学校での省エネ活動に取り組んでもらう。前年同時期と比較した二酸化炭素排出量を学校に報告
	長浜市	本庁舎におけるISO14001認証取得
	近江八幡市	節電等のソフトの部分での啓発・実行
	草津市	くさつ夢風車(風力発電施設 1,500kW)、天然ガス車、ハイブリット車を公用車に採用、市営住宅等への太陽光発電導入
	守山市	休憩時間の消灯やノーカーデーの実施、室内の適正な温度管理などのエコオフィスの推進、ごみ分別の徹底、ごみの減量化と資源化など、平成20年3月に「(仮称)第二次守山市地球温暖化対策実行計画」を策定予定
	甲賀市	空調関連設備の効率化、木質バイオマス利活用事業化可能性調査、高輝度誘導灯への交換、窓際の電灯の回路変更
	湖南市	グリーン購入、低公害車購入ほか職員での各自の取り組み
	高島市	環境マネジメントシステムの推進、公共施設での新エネルギー導入
	東近江市	廃食油回収とバイオディーゼル燃料化、市内循環バスおよび公用車でのバイオディーゼル燃料の使用
	大津市	電気・ガスの効率的利用等業務における省資源・省エネルギー活動の推進、グリーン購入の推進、ごみ減量とリサイクルの推進
	余呉町	電力消費量の削減、自動車燃料の削減、冷暖房燃料の削減、水道使用量の削減

都道府県	市区町村名	取組内容
京都府	京都市	○空調温度管理の徹底など維持管理に当たっての省エネルギーの推進、○グリーン調達の推進、○環境マネジメントシステムの推進、○廃棄物発電、太陽光発電等の未利用、自然エネルギーの導入、○バイオディーゼル燃料の利用促進、○省エネルギー改修の推進 等
	福知山市	市庁舎、市民会館における空調設備の省エネルギー改修、温水プール、学校給食センターにおけるガスコージェネレーションの導入、市民病院におけるガスコージェネレーションの導入、天然ガスエコステーションの整備。以上、地域省エネルギー普及促進事業、地域新エネルギー普及促進事業、公用車の天然ガス車への切替 学校給食における地産地消の推進、福知山市エコオフィス計画の推進
	舞鶴市	冷暖房の温度設定の順守（冷房：28℃、暖房 19℃）、昼休みなど未使用時のパソコンの蓋閉じ、昼休みや業務終了時の一斉消灯、両面コピーの徹底および裏面再利用、時間外勤務の削減、BDF燃料の使用
	宇治市	クールビズやウォームビズの取り組みで、省エネルギーに努めている。お昼休みの消灯や、パソコンを長時間使用しないときは電源を切ることで電力の削減に、公共交通機関をできる限り使用する、また、公用車を適正に使用することで、公用車燃料の削減に努めている。その他、紙類の使用、水の使用、ゴミの排出量の抑制にも取り組む。
	宮津市	取組概要：照明点灯箇所の削減、空調設備の適切な温度設定等電気使用に係る取組、アイドリングストップ等経済運転、出張時の公共交通機関の利用等車両の使用に係る取組、グリーン購入等機器や物品等の購入に係る取組、廃棄物の分別や資源化等リサイクル・適正処理に係る取組 等
	城陽市	環境基本計画に基づく取組み（庁舎内空調の適正温度設定、ノーマイカーデーの実施など）
	長岡京市	環境配慮型照明器具への取替え、グリーンカーテン等の取組み、クールビズ及びウォームビズ、エコドライブ
	八幡市	八幡市エコオフィス計画：市役所自らが率先して環境にやさしい取り組みを進め、環境に対して負荷の少ない循環型社会に変えていくために、平成 9 年度からエコオフィス計画の取り組みを進め、平成13年4月には、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく、府下市町村で始めての実行計画として、計画の全面改訂を行い、温室効果ガスと廃棄物の削減に向けた取り組みを推進
	京丹後市	京丹後市地球温暖化対策実行計画に基づき、市役所においては、電気と燃料使用量削減、公用車の適正使用、グリーン購入の推進に取り組み、水使用量の削減、紙製品・事務用品の適正利用、廃棄物の発生抑制とリサイクル、緑化等に対して取り組んでいく。
	大山崎町	省資源・省エネルギーの推進、廃棄物の減量とリサイクルの推進、グリーン購入の推進、公共施設の建築等における環境配慮の推進
	久御山町	電気使用量の削減、各燃料使用量の削減、用紙類の使用量抑制・紙リサイクルの推進 「ノーマイカーデー」等の環境配慮の推進
	宇治田原町	①電気使用量の削減、②公用車のガソリン使用量の削減、③OA用紙使用量の削減、④ガス・灯油使用量の削減、⑤水道使用量の削減、⑥一般廃棄物排出量の削減、⑦グリーン購入の推進
	精華町	庁舎に太陽光発電パネル設置、エレベーター2基の内1基休止、昼休み窓開け以外、節電のため消灯、ゴミ分別処理（再生可能ゴミ）、再生紙利用・両面印刷等、エアコン設定（夏期 28℃、冬期 20℃）
	乙訓環境衛生組合	地球温暖化防止実行計画に掲げる「具体的な取組み」を常時実施、6月1日から9月30日までの期間、ネクタイ等を着用しない軽装を励行し、空調機器設定温度の適正化に努めている
	船井郡衛生管理組合	◎購入時の取り組み⇒環境負荷の少ないものを選択する。 ①電力消費削減 ②自動車燃料削減 ③その他の燃料削減、 ◎使用時の取り組み⇒日常業務の中で常に省エネを意識する。 ①電力消費削減 ②自動車燃料削減 ③その他の燃料削減、
	城南衛生管理組合	サマーエコスタイル及びウォームビズ運動展開、廃棄物発電

都道府県	市区町村名	取組内容
大阪府	大阪市	エネルギー使用量の抑制、省エネ設備の導入、ごみ焼却余熱の有効利用、下水処理施設における消化ガスの有効利用等
	和泉市	環境マネジメントシステムによる取組み推進(本庁舎ISO14001認証取得済み)、環境家計簿の取組み推進、環境啓発事業の取組み推進(全職員研修)
	岸和田市	省エネルギー施策としてエスコ事業、地域新エネルギービジョンの詳細ビジョンを策定中
	豊中市	地球温暖化対策推進実行計画の推進
	池田市	ESCO事業、太陽光発電設置
	吹田市	施設の新築や改築の際に、太陽光発電システムや雨水タンクなど環境に配慮した設備を導入するように努めている。
	泉大津市	クリーンエネルギー自動車導入促進事業、市役所各階に省エネナビを継続して設置、市立病院でESCO事業を導入、くらしの水センターで太陽光発電システムの導入、小学校2校、公園1か所に太陽光発電照明灯を設置
	高槻市	市庁舎への太陽光発電設備(10kW)の設置
	守口市	廃熱発電(クリーンセンター 暖房・給湯に利用)、雨水貯留施設(健康管理センター 貯槽)、下水処理水利用(釣り池公園)、太陽光発電 透水性舗装 (大日駅前バス停留所)
	枚方市	太陽光発電設備(6施設)、施設の電気使用量報告ポスター掲示
	泉佐野市	空調の適正な運転、可能な限りの消灯。エコドライブの推進等
	寝屋川市	○環境カレンダーの取組み (内容)1. 休憩時における不用な照明の消灯及び不用なパソコン等の電源を切る。 2. 適正な室温の設定(夏期 28℃、冬期 20℃) 3. 印刷における不用な紙のリサイクル及び両面コピー
	松原市	天然ガス車導入、ガスコージェネレーションシステム導入
	大東市	省エネ型蛍光灯の積極導入、重点削減部署に対する温室効果ガス減量計画書届出制度、チームマイナス6%の取組等
	箕面市	公共施設環境家計簿、小学生向け環境学習、光熱水費削減還元プログラム(フィフティ・フィフティ)、エコスタイル運動等
	門真市	庁内におけるクールビズの周知及び実施(6月1日～9月30日)、ノーマイカーデーやストップ地球温暖化デーの周知、庁内における昼休み時の消灯や紙の両面使用などの節約事柄の啓発・実行
	四条畷市	ISO14001の認証取得
	交野市	平成19年度より環境マネジメントシステムの導入
	大阪狭山市	夏の省エネ強化月間(室温 28℃設定)、冬の省エネ強化月間(室温 20℃設定)、昼休憩時間の執務室消灯
	阪南市	老人福祉センターのラウンジの空調施設を、深夜電力を利用する氷蓄熱式の空調設備に変更
	島本町	庁舎においてISO認証取得、平成20年度中に庁舎以外の施設でも認証取得予定。
	豊能町	環境保全対策事業
	岬町	公用車のアイドリングストップ、庁舎内の節電、用紙の両面使用及びペーパーレス化、備品の長期使用、エアコンの温度固定、節水、資源ごみの分別
	忠岡町	コピーは両面焼きにする、不要紙の再利用、庁舎の休憩時間等の電灯をこまめに切る、公用車使用抑制
	泉大津市、和泉市墓地組合	実行計画の取り組み内容のとおり
	四條畷市交野市清掃施設組合	実行計画の取組内容のとおり
	堺市高石市消防組合	実行計画は平成20年度に策定予定であるが、現在、下記のとおり取組みを実施 ○冷暖房：決められた温度設定を守り、効率のよい運転を行っている ○照明設備：昼休み等の時間帯は必要最小限の照明とすると共に事務用機器は使用時以外は電源を切っている。
	富美山環境事業組合	主に電気使用量を削減
	飯盛霊園組合	実行計画の取り組み内容のとおり
	南河内清掃施設組合	平成20年度に第2清掃工場で省エネ対策工事を計画
	東大阪都市清掃施設組合	ISO14001の認証取得及び維持

都道府県	市区町村名	取組内容
兵庫県	神戸市	ESCO事業による省エネ化、新エネルギーの導入、ISO14001の効果的な運用、神戸環境マネジメントシステム(KEMS)の普及、エコオフィスの推進
	姫路市	省エネルギーの励行、適正冷暖房の実施、夏期における軽装の実施、新設、増改築を行う公共施設に対する新エネルギー設備、省エネルギー設備の設置、公用車によるエコドライブ実施
	西宮市	ISO14001に準拠した独自の環境マネジメントシステムの運用(市民参画による外部環境監査を行っている。)、総合福祉センターによるESCO事業を始めとする施設の省エネ改修、天然ガス車・ハイブリッド自動車の公用車への積極導入
	尼崎市	外壁緑化(本庁舎)、太陽光発電、地熱利用(学校)
	洲本市	庁舎壁面(ガラス)にケナフ、ヘチマの植栽による緑化
	芦屋市	芦屋市環境保全率先実行計画及び芦屋市環境マネジメントシステム(本庁舎のみ)により取り組みの推進
	相生市	ISO14001の取得し、温暖化防止計画とリンクさせて数値目標を管理している。
	加古川市	ISOマネジメントによるエネルギー使用量削減の取り組み
	宝塚市	女子トイレへの擬音装置設置(中央公民館・健康センター)、空調機器用エコアイス装置の設置(健康センター、くらんど人権文化センター)、照明用人体センサー装置の採用(共用部分)(くらんど人権文化センター)
	高砂市	ISO14001を取得し、省エネ・省資源に取り組んでいる。
	三田市	現在は、第一次計画から継続している「職場の取り組み点検」の47項を実施している。 ※平成19年度の地球温暖化防止対策事業費
	加西市	エコオフィス活動の展開
	篠山市	設備の適正利用、燃料、電気を多く消費する設備等について、その稼働状況を把握し無駄な燃料、電気の使用がある場合は改善策を検討する。
	養父市	昼休み時間の消灯、低公害車の導入、アイドリングストップ、マイバッグ持参運動 等
	朝来市	ISO14001の取得(平成18年4月10日)
	宍粟市	自然エネルギーの導入(太陽光・バイオマスなど)
	稲美町	夏季冷房28℃、冬季暖房19℃の適正温度を保つ。昼休みの消灯、「エコドライブ」の徹底、低燃費車・低公害車の優先利用、ミスコピーの防止に心掛ける、ミスコピーの裏面を利用、使用済用紙の分別収集による用紙類の資源化
	福崎町	オフィスペーパーの分別、昼休み消灯、冷暖房の温度設定
	加古郡衛生事務組合	し尿汚泥処理の焼却を中止し、堆肥化に切り替えたことにより温室効果ガスの発生が大幅に抑制された。
	小野加東広域事務組合	公用車の軽自動車への移行(平成19年度末2台予定)
	西脇多可行政事務組合	本事務組合では、平成16年10月に完成した西脇多可広域斎場に、NEDOと共同で太陽光発電システムを導入し、施設の省エネルギー及び温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに地域へのシステム導入拡大に努めている。また、システム設置コストの低減と性能向上を促すことを等を目的として共同研究を実施しているためNEDOへ運転データを報告している。
	淡路市・洲本市広域事務組合	室温の適正管理、コピー済用紙の裏面利用、ゴミの分別処理による資源化対策
	南但広域行政事務組合	受変電設備、空調設備の省エネ型への更新
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	電気使用、車使用、燃料使用、購入品の削減に向けた取組の実施
	小野加東環境施設事務組合	現在、実施状況の確認は未実施であるが、今後目標年度以降の計画の見直しも含め実施状況の確認も行なう。
奈良県	奈良市	省エネルギー対策、電気使用量の削減、燃料使用量の削減
	大和郡山市	電気・燃料・水道・紙使用量の削減、環境配慮型の商品購入、ゴミの分別の徹底、再利用可能な物の再利用による廃棄物の削減
	葛城市	各使用量の削減及び適正化等
	斑鳩町	電気、水道、重油、ガスの使用量削減、紙の使用量削減、公用車燃料使用量の削減、職員の通勤による燃料の使用量削減、廃棄物の減量と再資源化、グリーン購入の推進
	奈良県市町村会館管理組合	夏のエコスタイルを実施(6/1～9/30)

都道府県	市区町村名	取組内容
和歌山県	橋本市	自動車アイドリングストップステッカーの製作と無償配布による啓発、公用車のアイドリングストップ、節電、節水
	御坊市	財やサービスの購入、使用に当たっての配慮、建築物の設計、維持管理等に当たっての配慮、その他の事務、事業に当たっての配慮
	田辺市	クールビズ、ウォームビズの実施等
	岩出市	グリーン購入の推進
	広川町	庁舎ほか施設の電気使用量や公用車の燃料削減、コピー用紙、不要冊子など資源ごみとして排出、エコ商品の購入
	みなべ町	平成 19 年度に地域新エネルギービジョンを策定し、平成 20 年度に太陽光発電設置を目指している。(NEDO)
鳥取県	米子市	ISO14001の導入、BDF車の導入(古紙回収車1台)
	倉吉市	ペレットストーブ1台、BDF車1台
	三朝町	役場庁舎では、平成 16 年にISO14001を取得、町内小・中学校では、鳥取県版ISOを取得
	日南町	冷暖房の温度管理(20℃及び 28℃に設定)
	日野町	ごみ排出の減量化、職員全員のアイドリングストップ宣言、マイバックスの推進
	島根県	再生紙の利用、コピー、印刷の適正化、空調機器の管理、庁舎間の定期便、庁内のごみの分別の徹底 省エネ製品の購入、更新 等
岡山県	出雲市	ISO14001推進事業
	大田市	ガソリン、灯油、LPG、A重油、電気使用量の削減等
	雲南市	蛍光灯の削減(反射板利用)、昼休みの消灯、各種電気製品省エネ設定、コピー用紙裏紙利用、公用車エコドライブ、冷暖房温度の適正管理等各種省エネ活動
	邑南町	クールビズ・ウォームビズの励行、裏紙使用の推進
	海士町	海士中学校エコ改修、庁舎電力のデマンドコントロール
	西ノ島町	(1)事務及び事業の執行にあたっての取組、(2)電気使用量の節減とエネルギーの有効活用、(3)水使用量の節減、(4)公用車燃料使用量の節減、(5)ごみ排出量の節減、(6)庁舎用燃料等の節減、等
	岡山市	岡山市環境保全行動計画、「もったいない」運動
	倉敷市	倉敷市住宅用太陽光発電システム設置費補助金公共施設への太陽光発電システムの設置 5施設 発電能力計 85kW、ごみ焼却施設の廃熱による発電 1施設 発電能力 1,900kW、農村型資源作物循環システム推進事業の実施、木質ペレット利用促進モデル事業の実施、廃食油燃料化事業
	津山市	木質バイオマス燃料ボイラー実用化システム検討事業
	玉野市	クールビズ、ウォームビズの取り組み、ノーマイカーデーの推進、省資源・省エネルギー、リサイクル、グリーン購入等の推進
広島県	井原市	「井原市役所地球温暖化対策推進委員会」を立ち上げ、市役所全体で数値目標達成に向け、77 項目について実施
	真庭市	省エネ対策、ウォームビズ・クールビズ、研修会開催、バイオマス推進
	美作市	冷暖房機器の温度管理の厳重化、クールビズ・ウォームビズの徹底、省エネ機器の普及
	三原市	環境月間である6月に環境講演会を実施(平成 19 年 6 月 23 日 講師:藤村靖之氏)
	福山市	市の施設への新エネルギー導入(太陽光発電、風力発電、太陽熱利用)を進め二酸化炭素排出削減に取り組んでいる。導入実績は平成 19 年度 12 月末現在 支所・公民館10施設
	山口県	市の事務事業全般を対象としており、公共施設においても実行計画の取組を行う他、公立小・中学校では、温暖化対策の一環として省エネ教育の推進を目的として「フィフティ・フィフティ事業」を実施している。
山口県	宇部市	庁内における冷暖房の配慮(夏季 28℃、冬季 19℃が目安)、グリーン購入や省エネ製品への買い替えの促進
	山口市	電気、水道使用量の節約、廃棄物の減量、公用車のエコドライブなど
	萩市	ISO14001認証取得
	岩国市	燃料(A重油、ガソリン、軽油、LPG、灯油)、電気、紙、水の使用量の削減、公用車の走行距離、保有台数の削減、ごみの削減とリサイクルの促進(古紙、ビン、カン、ペットボトル)、マイカー通勤の自粛
	柳井市	周南市路外駐車場省エネルギー化事業
	周南市	冷暖房温度管理等により、電気・ガス使用量削減、節水型機器の導入により、水道使用量削減、ノーマイカー通勤を月1回以上実施、再生紙の使用等
	山陽小野田市	クールビズ、ウォームビズ、紙等の資源のリサイクル
	阿武町	

都道府県	市区町村名	取組内容
徳島県	吉野川市	冷暖房の使用、温度設定や、温室効果ガスの排出に繋がる行為の抑制努力を行う。
	上勝町	町内公共施設5ヶ所に省エネナビを取り付け毎月計測、公表している。講演会、映画上映会の開催による啓発、各課におけるごみの削減、電気の消灯、蛍光灯の本数を減らす等
	松茂町	財やサービスの購入、使用に関する取組、建築物の建築、管理等に関する取組、(燃料、電気の使用量の管理、廃棄物焼却量の削減等)
	北島町	電気・燃料の使用量適正管理、再生紙の使用
香川県	丸亀市	今後、改築・新築する施設について、太陽光発電システム、省エネ設備の設置を予定
	善通寺市	グリーン購入の実施
	観音寺市	再生紙の使用(コピー用紙)、ダンボール紙・新聞紙等の分別回収
	さぬき市	エコオフィス計画
	三木町	照明を午前8時20分以降に点灯する。昼休み時間中は、必要な場所を除き消灯する。
	直島町	①財産やサービスの購入・使用に関する取り組み ②製品等の廃棄に対する取り組み ③工作物の設計・施工段階に関する取り組み ④工作物の修理・解体段階に関する取り組み
	琴平町	冷暖房の設定温度を下げ、各自で冷、暖の工夫をさせる。
	多度津町	現在は、人的努力が主である、ISO14001を認証取得、公用車の計画的買い替え
愛媛県	松山市	課及び施設ごとに温暖化対策委員を設置し、温暖化対策を実践、全職員を対象に温暖化研修の実施 年2回の自己点検、年1回の内部評価・外部評価の実施
	新居浜市	節電型照明器具の導入、冷暖房の適正管理、低公害車の購入、グリーン購入の推進、使用済封筒の再利用、両面印刷、両面コピーによる用紙使用量の削減、職員のエコ通勤デーの実施等
	西条市	ディーゼル車への廃食油を使用したバイオディーゼルの利用
	大洲市	冷暖房温度の適正管理、未使用スペース・昼休みの消灯、節水等のソフト的な取組
	伊予市	市内小学校(翠小学校)が、学校エコ改修と環境教育事業(環境省)の平成18年度モデル校に認定され、3年間の事業を平成19年度より実施している。
	東温市	太陽光発電システムは、市公共施設7施設に100kWh導入、バイオマスエネルギーでは、ペレットストーブ4台、BDF対応ボイラ3台、公用車へのBDF100導入1台、その他では太陽熱利用・温泉熱源の温度差利用など新エネルギーの導入を推進している。また、公共施設の省エネ化を進めている。
	砥部町	職員による省資源活動の励行(省エネルギー、グリーン購入他)
	内子町	実行計画である「内子町エコオフィスプラン」を策定し、電気使用・燃料(灯油、ガソリン、軽油)使用、公用車走行距離等を制限し、二酸化炭素排出量を削減 町の公共施設に木質ペレットを燃料としたストーブ、ボイラー(給湯、暖房)を新改築に併せて積極的に導入
	愛南町	アイドリングストップ、照明冷暖房、パソコン機器等の省エネ、ごみ減量(用紙使用の削減等)、再生紙の使用、グリーン購入
	愛媛県後期高齢者医療広域連合	温暖化対策委員の設置、電気使用量の削減、燃料使用量の削減、水使用量の削減 用紙使用量の削減、環境配慮製品の購入、廃棄物排出量の削減
	松山衛生事務組合	温暖化対策委員の設置、電気使用量の削減、燃料使用量の削減、水使用量の削減 用紙使用量の削減、環境配慮製品の購入、廃棄物排出量の削減
	中予広域水道企業団	温暖化対策委員の設置、電気使用量の削減、燃料使用量の削減、水使用量の削減 用紙使用量の削減、環境配慮製品の購入、廃棄物排出量の削減
	大洲市・内子町山林管理組合	冷暖房温度の適正管理、未使用スペース・昼休みの消灯、節水等のソフト的な取組み
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合	冷暖房温度の適正管理、未使用スペース・昼休みの消灯、節水等のソフト的な取組み
	松山養護老人ホーム事務組合	温暖化対策委員の設置、電気使用量の削減、燃料使用量の削減、水使用量の削減 用紙使用量の削減、環境配慮製品の購入、廃棄物排出量の削減
	松山広域福祉施設事務組合	温暖化対策委員の設置、電気使用量の削減、燃料使用量の削減、水使用量の削減 用紙使用量の削減、環境配慮製品の購入、廃棄物排出量の削減

都道府県	市区町村名	取組内容
高知県	宿毛市	電気使用量の抑制、節水の促進、用紙類の使用量の削減、環境負荷の少ない製品、原料等の購入、廃棄物の減量及びリサイクルの推進
	土佐町	冷暖房の設定温度(夏期 28℃、冬期 20℃)
	越知町	灯油・ガス・電気・用紙の使用量の削減、廃棄物排出量の削減、リサイクルの推進
福岡県	福岡市	環境共生型市役所実現経費
	大牟田市	予算を措置して実施している地球温暖化対策の取り組みはない。
	春日市	エコオフィスプランを策定し取り組みを行っている。
	大野城市	ごみの減量化、コーヒーポットの撤去、学校、街路灯への太陽光発電設置、低公害車の導入
	古賀市	古賀市環境実行計画の実践 ①電気使用量・燃料使用量・上水使用量などの削減、②廃棄物の抑制・リサイクルの推進、③グリーン購入の推進、(例:クールビズ・ウォームビズの励行、アイドリングストップ、消灯の励行、空調の管理。夏季のノーネクタイ。コピー用紙使用量の削減。ノーマイカーデーの実行、廃棄物の削減、リサイクルの推進 等)
	福津市	太陽光発電、エコオフィスプラン、公用車へのハイブリット車両などの導入
	川崎町	新エネルギービジョン策定(19年度、NEDO)、バイオマスタウン構想、事業予定
佐賀県	佐賀市	環境マネジメントシステムの運用、ESCO事業(水道局庁舎)、佐賀市学校番環境マネジメントシステムの推進
	唐津市	二酸化炭素の排出抑制のための燃料(ガソリン等)、電器使用量削減のほか、上水道、用紙使用量の削減、再生紙の利用、ごみ分別の徹底など温室効果ガス抑制の幅広い取組みを実施
	鳥栖市	低公害車の導入(平成19年度については天然ガス自動車を導入)、ノーカーデーの実施、クールビズ、ウォームビズの実施、エコオフィスによる庁舎内資源物の分別徹底、省エネの取組み(昼休みの消灯、エアコン温度の適正管理)
	多久市	ごみの分別収集、電気の使用量削減、リサイクルの推進
	小城市	OA機器・照明機器等のこまめな電源の切断や消灯、空調設備の適正な室温管理、庁用車使用時に目的地への効率的なルート選定及び同一目的地への相乗り、ごみ分別の徹底、両面コピーや内部検討資料への裏紙使用、使用済封筒の再使用、LAN回線利用によるペーパーレス化・電子化の推進
	吉野ヶ里町	事業等を行っていないが、昼休み時における庁舎内の消灯、エコドライブの促進の呼びかけを行っている。
	玄海町	国の事業の一環として行うもの
	鹿島・藤津地区衛生施設組合	施設の運転方法の見直しにより、運転時間の短縮及び薬品等の使用料の削減
	佐賀県市町総合事務組合	事務室を含む自治会館全館の昼休みの消灯及び冷暖房の温度を緩和する。
長崎県	五島市	電気使用量の削減、燃料使用量の削減、省資源の徹底、職員等の意識啓発
	長崎市	①新築の公共施設に屋上緑化又は壁面緑化、雨水貯留槽及び太陽光発電パネルの設置を実施 ②ESCO事業導入検討のため省エネルギーセンターによる市庁舎の省エネ診断を実施したが、結果的にESCO事業導入の必要なしと判断された。 ③実行計画において、温室効果ガス削減の省エネ行動だけでなく、ごみの減量・リサイクル、グリーン購入の推進を図っており、独自の環境マネジメントシステムを導入し、管理している。
	佐世保市	【策定について】平成19年度に第2次改定作業を行い、基準年度を平成18年度、実施期間を平成 20～24年度の5ヵ年計画で実施する、その管理はISO14001の運用による。 【地球温暖化対策への取組】ごみ焼却施設では、廃熱を利用した発電及び売電を行っている。既存施設については、平成20年度に「ESCO事業導入可能性調査」を予定しており、その結果に基づきESCO事業の導入を検討する。
	島原市	クールビズ・ウォームビズの実施
	大村市	実行計画に基づく取り組み
	西海市	①用紙・電気製品・公用車・事務用品の購入に当たっては環境に配慮した物を優先的に購入する。②物品(紙・電気・水道・燃料等)の使用については必要性を考慮し、常に省エネに努める。③廃棄物について、使い捨て容器や過剰梱包の物品購入を自粛する。また、分別の徹底を行い焼却ごみの減量を図る。
	長与町	町有施設4箇所におけるESCO事業
	鹿町町	ゴミの分別リサイクル、クールビズ・ウォームビズ、昼休みの節電(照明OFF)
	佐々町	電気使用量・燃料使用量の削減、省資源の徹底、職員等への意識啓発

都道府県	市区町村名	取組内容
熊本県	人吉市	環境マネジメントシステムの構築、ごみ減量対策
	水俣市	環境マネジメントシステムの中で対応
	玉名市	玉名地球温暖化対策地域協議会を平成 19 年 11 月に発足し、市民、事業者、民間団体、玉名市等が協働し、地球温暖化の推進に取り組む。各職員のメールに節電等に努めるよう通知する。こどもエコクラブやエコファミリーの会員募集を募る。地球温暖化推進員さんと共に研修会に参加し知識を深める。
	山鹿市	今年度2%の削減目標を掲げ、毎月各課ごとに節電、節水等に取り組み、データ化し、見直しを行っている。二酸化炭素削減のため、月2回のノーマイカーを実施している。
	菊池市	事務事業の効率化、省エネルギー対策の推進及び新エネルギー導入の検討、ごみの排出抑制、吸収源対策（熊本県の取組への協力）、環境教育・環境学習の充実
	宇土市	環境マネジメントシステム認証事業
	植木町	太陽光発電設備の導入、リサイクルの推進
	菊陽町	電力節減・アイドリングによるガソリンの節約
	南小国町	①省エネルギーの推進（自動車使用に関する削減取組、電気の使用に関する取組、A重油及び灯油の使用に関する取組、 ②省資源・リサイクルの推進（節水意識の普及・徹底、両面コピーの徹底、ごみの分別の徹底） ③グリーン購入の推進（ハイブリッドカーや低公害車への移行）
	嘉島町	嘉島町グリーン購入指針を策定し、それに適合した対象物品を調達 コピー用紙の使用量を削減するための取組、公用車燃料使用量を削減するための取組、節電
	甲佐町	甲佐町地球温暖化防止対策推進本部
	山都町	啓発呼びかけ（夏・冬の省エネ等）
	氷川町	休憩時間における電気の消灯等
	水上村	公共施設での休憩時間中の消灯、公用車のアイドリングストップ運動の展開
	山江村	①省エネルギーの推進（電気、LPG、灯油、ガソリン、軽油の使用量を平成 12 年度比で 5%削減） ②省資源、リサイクルの推進（水、コピー用紙の使用料を平成 12 年度比で 5%削減、廃棄物リサイクル率 40%とする） ③グリーン購入の推進（グリーン購入指針に適合する物品を 70%、低公害車の割合を 33%以上とする）
	球磨村	実行計画に基づき実施していく。
	苓北町	冷暖房の適正使用、照明の適正使用、アイドリングストップ、乗り合わせの励行、廃棄物の分別
	球磨郡公立多良木病院組合	焼却炉廃止、クリーンプラザ利用（医療廃棄物以外全て）、冷暖房使用時間（季節によって使用時間変更、使用しない時期の検討）、クールビズの実施（6月～9月）
	御船町甲佐町衛生施設組合	平成 18 年 4 月 7 日 電力使用抑制のためのデマンドコントロール装置の取り付け
	御船地区衛生施設組合	早くに目標を達成したため、平成 14 年度排出量を基準に、平成 16 年に目標年度の総排出量の見直しを行った。
	上益城消防組合	消防業務では、燃料等の消費削減については毎年災害等が増加傾向にあり難しい状況にあるが、今後の対策としては、災害活動を除く、その他の分野で光熱費並びに消耗品等の節約に努めて地球温暖化対策に協力する必要がある。
大分県	別府市	職員にエコスタイルを推奨し、エアコンの消費電力を抑えるなど
	日田市	環境マネジメントシステムの導入、太陽光発電施設の導入 等
	豊後高田市	昼休みの照明消灯、毎月第2水曜日のノーマイカーデーの実施（通勤2km未満対象）
	宇佐市	冷暖房の設定温度を、冷房 28℃、暖房 20℃に設定、ウォームビズ・クールビズの推進 コピー用紙は古紙率100%を購入し、使用量の削減に努める。 昼休みの照明消灯等電気使用量の削減に努める。 廃棄物の分別を徹底し、削減に努める。
	豊後大野市	省エネ（紙資源、電力等）取組
	九重町	公用車の軽自動車化、両面コピーの推進・冷暖房の適正な温度設定、昼休みの消灯、ごみ分別の徹底
	玖珠町	冷暖房の温度・時間の調整、休憩時間（12時～13時）の庁舎内消灯、古紙をリサイクルに搬出、割り箸を宮崎の製紙会社に送る。

都道府県	市区町村名	取組内容
宮崎県	宮崎市	屋外教育環境整備事業(文部科学省補助事業)
	延岡市	市が管理している公共施設については地球温暖化対策実行計画及びISO14001の対象施設に加え、排出状況等の調査・報告を行っている。
	高鍋町	温暖化対策取組 9項目の実施・報告、温室効果ガス排出量調査票の報告、公用車の燃料使用料の報告
	椎葉村	電気使用量の削減、ガス使用量の削減、公用車使用の抑制
	五ヶ瀬町	冷暖房の温度の調節、使用しない照明等の消灯、昼休み時の消灯、省エネ機器・低燃費車の購入
鹿児島県	錦江町	各課にあった電器ボット・冷蔵庫撤廃、昼休みの消灯(窓口のみつける)、ノー残業デー・ノーマイカーデー実施、ごみ分別の徹底、エアコンの各課管理へ(一括型から変更)
	鹿児島市	○庁舎の窓ガラスに遮光フィルムを貼付し、冷房効率を上げる。 ○低公害車導入計画推進事業 ○学校施設緑化推進事業 ○太陽光発電装置整備事業 ○市電軌道敷緑化整備事業 ○緑の街並みづくり推進事業
	鹿屋市	月の初めに庁内メールによる重点目標の職員への周知
	大口市	電気使用量の削減、公用車燃料の削減、用紙の削減(ペーパーレス化の促進・使用済み用紙の裏面使用等)、環境負荷の少ない物品の購入
	指宿市	ISO14001の認証取得、継続、学校環境ISOの推進
	薩摩川内市	電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、燃料使用量の削減
	志布志市	冷暖房は適切な温度に設定。(冷房は28℃、暖房は18℃に設定)、不在の部屋及び始業前や昼休みは、室内の照明を消灯し、時間外勤務には不必要な照明は使用しない。
	十島村	本庁では3年前からクールビズ・ウォームビズを実施し、冷房、暖房の時間調整を実施
	菱刈町	昼食時の電気消灯、裏紙の使用
	湧水町	クールビズの実施(7月～9月)
	伊仙町	平成19年度地域新エネルギー・省エネルギービジョン策定等事業
沖縄県	那覇市	環境マネジメントシステム(ISO14001)の推進 屋上及び壁面緑化、クリーンエネルギー自動車の導入
	石垣市	電気量などの省エネ活動の推進、ノーマイカーデーの実施、公用車のエコドライブの推進、3アール(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、広報誌等を通して、市民への情報提供
	今帰仁村	ソーラパネルを使用した時計台等
	西原町	特に計画書等はないが、トイレの使用後の消灯、裏紙の使用、冷房 28℃設定など、職員が手軽に取り組める省エネの呼びかけ等を行っている。
	中城北中城消防組合	財(物品等)やサービスの購入、使用、廃棄に関する取組みを行っている。節電、節水、再生紙、残飯等のEM処理等、その他

2.2 地域推進計画

(1)策定状況

1)地域推進計画策定状況

	策定済み	19年度中策 定予定	20年度以降 策定予定	合計
政令指定都市	14	1	2	17
中核市	10	2	10	22
特例市	14	2	9	25
その他	69	46	447	562
合計	107	51	468	626

2)市区町村別地域推進計画の概要

①地域推進計画の概要（政令指定都市）

（単位：t-CO₂）

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策 定予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度			
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率(%)	目標指標
札幌市	○				13	29	2	5.5	17	6.1	29	4.95	10	一人当たり
仙台市	○				14	8	2	5,918,202	17	7,473,473	22		7	一人当たり
さいたま市	○				17	7	2				24		6	一人当たり
千葉市	○				15	7	12	17,888,000	16	18,590,000	22	16,796,000	6.1	
横浜市	○				18	4	2	17,005,000	17	19,770,000	22	18,385,000		
川崎市	○				15	7	2	25,370,500	17	24,287,100	22	23,848,270	6	
新潟市			○	20										
静岡市		○			19	2			17	6,059,000				
浜松市			○	20	20	6	17	9,067,000						
名古屋市	○				12	10	2	17,394,000	16	17,150,000	22	15,655,000	10	
京都市	○				18	5	2	8,230,000	16	8,100,000	22	7,410,000	10	
大阪市	○				14	9	2	22,827,000			22	21,246,000	7	
堺市	○				14	7	2	6,077,000			22	5,591,000	8	
神戸市	○				11	11	2	10,895,000	17	11,499,000	22	10,241,300	6	
広島市	○				15	8	2	6,365,000	16	6,317,000	22	598,210	6	
北九州市	○				18	5	14		14	15,573,000			10	その他
福岡市	○				18	5	16	7,835,000	18	8,187,000				その他

備考）北九州市、福岡市は、排出総量ではなく家庭(一人当)、業務(面積当)、自動車(一台当) 排出量で削減目標を設定している。

②地域推進計画の概要（中核市）

（単位：t・CO₂）

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策定 予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度			
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)	目標指標
函館市			○	23										
旭川市	○				12	10	9	2,860,000	18	2,594,500	20	2,659,800	7	
青森市														
秋田市														
郡山市			○											
いわき市														
宇都宮市	○				18	6	2	3,487,709			24	3,471,000	0.5	
川越市			○	20	20									
船橋市		○					90	4,668,000	2	4,887,000	12	4,599,000	1.5	
横須賀市	○				18	6	2	2,575,000	15	2,591,000	24	2,420,000	6	
相模原市			○	22	22	10								
富山市														
金沢市														
長野市			○	20										
岐阜市	○				18	4	2	2,108,000	12	2,166,000	22	1,982,000	6	
豊橋市			○	21										
岡崎市	○				12	10	10	2,381,830			22	2,096,010	12	
豊田市	○				11	10	2	6,637,000			22	6,239,000	6	
高槻市														
東大阪市														
姫路市			○											
奈良市														
和歌山市			○	20										
岡山市	○				7	99	2	4,505,000			22		6	
倉敷市														
福山市														
下関市	○				9	14	2	671,000			24	570,000	15	
高松市														
松山市		○												
高知市														
長崎市			○	20										
熊本市	○				18	5	2	3,575,941	17	3,785,820	22	3,361,000	6	
大分市			○	20	20		4	25,391,000						
宮崎市														
鹿児島市	○				18	5	2	4,377,000			23	4,027,000	8	

③地域推進計画の概要（特例市）

（単位：t・CO2）

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策 定予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度			
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)	目標指標
八戸市														
盛岡市														
山形市			○	22										
水戸市														
つくば市														
前橋市														
高崎市			○	22										
伊勢崎市	○				17	5	16	1,099,722			22	1,044,000	5	
太田市	○				19	10	16	2,240,000			28	1,920,000	14.3	
春日部市			○	21	21	5								
川口市	○				18	4	2	2,268,700			22	2,367,600		
所沢市	○				18	5	12	1,661,000			22	1,470,000	11.5	
草加市		○												
越谷市														
平塚市	○				18	5	2	1,940,000	16	2,125,000	23	1,940,000		
小田原市	○				19	4	12	1,233,000	15	1,352,000	22	1,109,900	10	
茅ヶ崎市			○	20										
厚木市														
大和市			○	20										
長岡市			○	22										
上越市	○				10	6								
福井市			○	21										
甲府市	○				18	5	10	1,160,000			22	1,050,000	10	
松本市			○											
沼津市	○				15	7	2	1,464,000			22	1,419,000	3	
富士市					13	9	2	5,903,000	14	6,591,000	22	5,903,000	0	
一宮市														
春日井市														
四日市市		○			19	5	15	9,656,000			22	9,169,000	5	
大津市	○				11	11								
岸和田市														
豊中市	○				19	13	2	1,591,135	17	1,543,288	32	1,018,418	20	
吹田市														
枚方市	○				19	6	17	2,027,000			24	1,689,000	17	
茨木市														
八尾市														
寝屋川市														
尼崎市	○				19	4	2	4,317,000	16	3,322,285	22		15	
明石市			○											
加古川市			○	22										
宝塚市														
鳥取市														
呉市														
久留米市														
佐世保市	○				18	7	2	1,300,283	17	1,418,000	22	1,218,031	6	

④地域推進計画の概要（その他の市区町村）

（単位：t-CO2）

市区町村	策定済	19年度 中策定 予定	20年度 以降策 定予定	策定予 定時期 (年度)	策定 年度	計画 期間	基準年度		直近の測定		目標年度			
							年度	排出量	年度	排出量	年度	排出量	削減率 (%)	目標指標
富良野市	○				13	12	2	66,104			22	59,825	9.5	
石狩市	○				16	16	13	446,800			32	416,800	10	
当別町	○													
新篠津村	○													
倶知安町	○				19	5	2	108,493			25	101,983	19.9	
天塩町	○													
斜里町	○													
壮瞥町	○													
幕別町	○				15	7	14	211,114			22	205,988	2.4	
平泉町	○				13	10	11	60,759			22	57,113	6	
石巻市	○				19	10	17	1,795,000	17	1,795,000	28	1,579,600	12	
尾花沢市	○				18	10	14	217,395			27	190,142	12.5	
高畠町	○				14		12	187,011			22	170,180	9	
庄内町	○				18		2	122,985			22	125,215		
北塩原村	○													
栲葉町	○				14	5	13	1,323			19	1,232	6.1	
飯館村	○													
東海村	○				19	5	17	255,416	18	247,676	23	228,089	10	
小山市	○				18	4	12	2,767,000	16	3,234,000	22	3,301,000		
草津町	○				17	5	17	140,093			22	126,083	10	
川場村	○				14	5	12				18		5	
狭山市	○				14	9	12	1,469,460	12	1,469,460	22	1,278,000	13	
羽生市	○													
ときがわ町	○													
宮代町	○													
鷺宮町	○													
流山市	○				17	5	15	592,453	17	577,434	21	640,879	8.2	
台東区	○				17	5	2	1,201,447			21	1,120,608	7	
大田区	○				19	5	2	2,774,000			24	2,608,000	6	
世田谷区	○				17	5	2	2,488,000			22	2,488,000	0	
杉並区	○				18	5	2	1,495,000	16	1,711,000	22	1,465,000	2	
板橋区	○				24	7	2	2,030,000	18	2,030,000	24	1,900,000	6	
立川市	○				18	5	15	823,000	15	823,000	24	674,200	18.1	
武蔵野市	○				18	5	2	1,098,411	15	1,124,831	22	1,032,506	6	
日野市	○				18	5	2	566,840	17	662,000	22	554,559	6	
藤沢市	○				18	5	2	2,539,000	16	2,542,000	22	2,372,000	6.6	
珠洲市	○													
越前市	○				19	10	15	140,211	15	140,211	28	120,021	14.4	
飯田市	○				17	7	90	735,000	4	716,236	10	661,500	10	
田原市	○				15	7	12	1,068,000	17	1,348,000	22	962,000	28	
彦根市	○								17	1,579,300				
福知山市	○				15		13	513,474			22	414,919	19.2	
宮津市	○				12	10	12				22		25	
八幡市	○				13	10	2	217,713	17	297,538	23	200,296	8	
井手町	○													
伊根町	○													
箕面市	○				11	10	2	437,000			22	465,000	6	
那智勝浦町	○													
串本町	○													
松江市	○				18	10	17	1,279,616			28	1,200,467	6	
新庄村	○													
宇部市	○				15	6	2	5,441,000	17	5,329,000	22	5,441,000	0	
周南市	○				15	7	12	12,874,000			22	11,779,710	8.5	
周防大島町	○													
徳島市	○				18	6	2	1,815,000	15	2,031,000	24	1,706,000	6	
善通寺市	○				12	10	2	155,083	15	189,799	22	155,083	0	
今治市	○				16	8	13	804,456	13	804,456	24	667,698	17	
香南市	○				18	4	2	304			22	337	0.6	
大牟田市	○				13	10	10	2,704			23	2,542	6	目標数値 はkgCO2/ 世帯
筑紫野市	○				15	7	12	503,000			22	494,000	2	
春日市	○				16	6	15	361,800			22	342,199	5.4	
大野城市	○				15	10	14	383,019			25	351,751	8	
太宰府市	○				13	10	9	242,829			22	230,688	5	
福津市	○				18	10	2	172,500	15	219,300	22	245,200		
芦屋町	○				13	5	11	3,130	18	2,947	17	3,037	3	
岡垣町	○				14	9								
唐津市	○				10	12							6	
北郷町	○													
諸塚村	○													
高千穂町	○													

2.3 市区町村における独自の地球温暖化対策の状況

(1) ハード面の対策

対策の分類		対策内容	自治体数
ハード面の対策	省エネ関連	高効率給湯器設置補助	18
		高効率システム導入補助	4
		省エネ機器への助成	3
		ESCO事業導入	2
		省エネ電球促進	1
		低公害車助成	11
		アイドルストップ助成	1
	新エネ関連	太陽光発電システム助成	71
		バイオディーゼル関連	26
		バイオマス	16
		太陽熱助成	11
		ペレットストーブ助成	10
		新エネ全般への助成	9
		雨水貯留	6
		風力助成	4
		その他の太陽光関連	4
		小水力	3
		雪エネルギー	2
		チップボイラ	1
		温水供給、融雪	1
	緑化等	緑のカーテン等緑化推進	27
		森林整備	6
		国産材住宅助成	1

(2) ソフト面の対策

対策の分類		対策内容	自治体数
ソフト面の対策	民生業務部門 産業部門	ISO及び環境マネジメントシステム関連	37
		エコショップ・オフィス認定制度	12
		ライトダウン	8
		クールビズ、ウォームビズ	5
		省エネ診断	5
		温暖化対策基金	3
		地球温暖化対策計画書制度	3
		自動販売機消灯	1
		打ち水の実施	1
	民生家庭部門	環境家計簿(含むインターネット版)	25
		マニュアル等配布(含む業務向)	15
		エコライフ実験	11
		子供向ISO	11
		環境ファミリー認定制度	9
		省エネ等チェックシート作成・配布	7
		家庭版ISO	4
		自主宣言	3
		省エネナビの貸出	3
		環境モニター制度	3
		省エネ家電啓発	2
	運輸部門	アイドリングストップ(含む条例化)	9
		ノーカーデーの設置	14
		エコドライブ啓発	5
		レンタサイクル	3
		乗合実験	1
		エコドライブ車載器貸出	1
		モーダルシフト	1
	ごみ・資源	分別・リサイクル関連	27
		マイバック関連	24
		生ごみ処理補助	20
		ごみ減量PR,リサイクル	16
		生ごみ堆肥関連	13
		ごみ有料化	4
	制度関連	温暖化対策関連の条例制定	7
		協定	2
		地域温暖化対策推進計画等策定	9
	全般	普及・啓発の実施	64
		講習会の開催	33
		環境学習	23
		展示会の開催	19
		環境セミナー、出前講座	18
		環境関連のイベント・講習会への講師派遣	6
		アドバイザー派遣	5
		エコライフデーの設置	5
		リーダー育成	4
		ポスターの募集	4
		環境コンクール	2
		エコマネー制度構築	2
		キャラクター設定	2
		その他	20

【資料編】

1. 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村）

表.1 都道府県別実行計画、地域推進計画の策定状況総括表（市区町村）

地区	都道府県名	該当自治体数					構成比						
		実行計画、地域推進計画とも策定済	実行計画のみ策定済	地域推進計画のみ策定済	未策定	合計	実行計画、地域推進計画とも策定済 ①	実行計画のみ策定済 ②	地域推進計画のみ策定済 ③	未策定	合計	実行計画策定済 ①+②	地域推進計画策定済 ①+③
北海道 東北	北海道	4	54	7	115	180	2%	30%	4%	64%	100%	32%	6%
	青森県		10		30	40	0%	25%	0%	75%	100%	25%	0%
	岩手県		25	1	9	35	0%	71%	3%	26%	100%	71%	3%
	宮城県	2	12		22	36	6%	33%	0%	61%	100%	39%	6%
	秋田県		13		12	25	0%	52%	0%	48%	100%	52%	0%
	山形県	2	11	1	21	35	6%	31%	3%	60%	100%	37%	9%
関東	福島県	2	22	1	35	60	3%	37%	2%	58%	100%	40%	5%
	茨城県	1	30		13	44	2%	68%	0%	30%	100%	70%	2%
	栃木県	2	16		13	31	6%	52%	0%	42%	100%	58%	6%
	群馬県	2	11	2	23	38	5%	29%	5%	61%	100%	34%	11%
	埼玉県	6	33	3	28	70	9%	47%	4%	40%	100%	56%	13%
	千葉県	2	22		32	56	4%	39%	0%	57%	100%	43%	4%
	東京都	8	39		15	62	13%	63%	0%	24%	100%	76%	13%
	神奈川県	6	17		10	33	18%	52%	0%	30%	100%	70%	18%
	新潟県	1	10		24	35	3%	29%	0%	69%	100%	31%	3%
	山梨県	1	9		18	28	4%	32%	0%	64%	100%	36%	4%
	静岡県	1	31		10	42	2%	74%	0%	24%	100%	76%	2%
	富山県		6		9	15	0%	40%	0%	60%	100%	40%	0%
中部	石川県		7	1	11	19	0%	37%	5%	58%	100%	37%	5%
	福井県	1	8		8	17	6%	47%	0%	47%	100%	53%	6%
	長野県		22	1	58	81	0%	27%	1%	72%	100%	27%	1%
	岐阜県	1	19		22	42	2%	45%	0%	52%	100%	48%	2%
	愛知県	4	32		27	63	6%	51%	0%	43%	100%	57%	6%
	三重県		15		14	29	0%	52%	0%	48%	100%	52%	0%
	滋賀県	2	6		18	26	8%	23%	0%	69%	100%	31%	8%
近畿	京都府	4	11	2	9	26	15%	42%	8%	35%	100%	58%	23%
	大阪府	5	33		5	43	12%	77%	0%	12%	100%	88%	12%
	兵庫県	2	25		14	41	5%	61%	0%	34%	100%	66%	5%
	奈良県		9		30	39	0%	23%	0%	77%	100%	23%	0%
	和歌山県		11	2	17	30	0%	37%	7%	57%	100%	37%	7%
	鳥取県		11		8	19	0%	58%	0%	42%	100%	58%	0%
中国四国	島根県	1	17		3	21	5%	81%	0%	14%	100%	86%	5%
	岡山県	1	12	1	13	27	4%	44%	4%	48%	100%	48%	7%
	広島県	1	13		9	23	4%	57%	0%	39%	100%	61%	4%
	山口県	3	9	1	9	22	14%	41%	5%	41%	100%	55%	18%
	徳島県	1	5		18	24	4%	21%	0%	75%	100%	25%	4%
	香川県	1	10		6	17	6%	59%	0%	35%	100%	65%	6%
	愛媛県	1	10		9	20	5%	50%	0%	45%	100%	55%	5%
	高知県		8	1	26	35	0%	23%	3%	74%	100%	23%	3%
	福岡県	8	10	2	46	66	12%	15%	3%	70%	100%	27%	15%
九州	佐賀県	1	5		14	20	5%	25%	0%	70%	100%	30%	5%
	長崎県	1	11		11	23	4%	48%	0%	48%	100%	52%	4%
	熊本県	1	34		13	48	2%	71%	0%	27%	100%	73%	2%
	大分県		9		9	18	0%	50%	0%	50%	100%	50%	0%
	宮崎県	1	14	2	13	30	3%	47%	7%	43%	100%	50%	10%
	鹿児島県	1	17		28	46	2%	37%	0%	61%	100%	39%	2%
	沖縄県		4		37	41	0%	10%	0%	90%	100%	10%	0%
合計		81	768	28	944	1821	4%	42%	2%	52%	100%	47%	6%

備考）対象は、一部事務組合を除く全市町村

地区内の都道府県は地方環境事務所での所管単位

表.2 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村：その1）

地区	策定状況	自治体名称
北海道	実行計画、 地域推進計画と も策定済 (4 件)	札幌市、旭川市、石狩市、倶知安町
	実行計画のみ 策定済(54 件)	函館市、小樽市、室蘭市、釧路市、帯広市、北見市、夕張市、岩見沢市、網走市 苫小牧市、稚内市、江別市、士別市、根室市、千歳市、登別市、恵庭市、北広島市 知内町、七飯町、茅部郡森町、黒松内町、蘭越町、ニセコ町、真狩村、幌加内町 留寿都村、南幌町、上砂川町、由仁町、秩父別町、鷹栖町、東神楽町、比布町 愛別町、下川町、美深町、初山別村、遠別町、幌延町、清里町、湧別町、平取町 上士幌町、芽室町、中札内村、更別村、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、弟子屈町 鶴居村、白糠町
	地域推進計画の み策定済(7 件)	富良野市、当別町、新篠津村、天塩町、斜里町、壮瞥町、幕別町
	実行計画、 地域推進計画と も未策定 (115 件)	大空町、羽幌町、留萌市、美唄市、芦別市、赤平市、紋別市、名寄市、三笠市 滝川市、砂川市、歌志内市、深川市、伊達市、北斗市、松前町、福島町、木古内町 鹿部町、八雲町、長万部町、島牧村、寿都町、喜茂別町、京極町、共和町、岩内町 泊村、神恵内村、積丹町、古平町、仁木町、余市町、赤井川村、奈井江町、長沼町 栗山町、月形町、浦臼町、新十津川町、妹背牛町、雨竜町、北竜町、沼田町、当麻町 上川町、東川町、美瑛町、上富良野町、中富良野町、南富良野町、占冠村、和寒町 剣淵町、音威子府村、中川町、増毛町、小平町、苫前町、猿払村、浜頓別町 中頓別町、枝幸町、豊富町、礼文町、利尻町、利尻富士町、美幌町、津別町 小清水町、訓子府町、置戸町、佐呂間町、遠軽町、上湧別町、滝上、興部町 西興部村、雄武町、豊浦町、白老町、勇払郡厚真町、洞爺湖町、安平町、むかわ町 日高町、新冠町、浦河町、様似町、えりも町、新ひだか町、江差町、上ノ国町 音更町、士幌町、厚沢部町、鹿追町、新得町、清水町、大樹町、乙部町、広尾町 池田町、豊頃町、本別町、足寄町、陸別町、浦幌町、奥尻町、別海町、中標津町 標津町、羅臼町、今金町、せたな町
東北	実行計画、 地域推進計画と も策定済 (6 件)	仙台市、石巻市、尾花沢市、庄内町、檜葉町、飯舘村
	実行計画のみ策 定済 (93 件)	青森市、弘前市、八戸市、五所川原市、十和田市、今別町、蓬田村、藤崎町、鶴田町 野辺地町、盛岡市、宮古市、大船渡市、北上市、久慈市、遠野市、陸前高田市 釜石市、二戸市、矢巾町、雫石町、葛巻町、岩手町、紫波町、金ケ崎町、藤沢町 住田町、大槌町、山田町、田野畑村、普代村、川井村、野田村、九戸村、一戸町 塩竈市、白石市、名取市、多賀城市、岩沼市、登米市、利府町、大和町、富谷町 大衡村、色麻町、加美町、秋田市、能代市、横手市、大館市、鹿角市、由利本荘市 潟上市、小坂町、藤里町、三種町、八峰町、羽後町、大潟村、山形市、米沢市 酒田市、上山市、村山市、長井市、天童市、南陽市、小国町、白鷹町、遊佐町 福島市、会津若松市、郡山市、いわき市、白河市、須賀川市、相馬市、南相馬市 桑折町、大玉村、鏡石町、会津坂下町、西郷村、棚倉町、三春町、広野町、富岡町 川内村、双葉町、浪江町、葛尾村、新地町
	地域推進計画の み策定済(3 件)	平泉町、高畠町、北塩原村

表.3 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村：その2）

地区	策定状況	自治体名称
東北	実行計画、 地域推進計画と も未策定 (129 件)	黒石市、三沢市、むつ市、つがる市、平川市、平内町、外ヶ浜町、鯨ヶ沢町、深浦町 西目屋村、大鰐町、田舎館村、板柳町、中泊町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町 六ヶ所村、おいらせ町、大間町、東通村、風間浦村、佐井村、三戸町、五戸町 田子町、南部町、階上町、新郷村、花巻市、一関市、八幡平市、奥州市、滝沢村 西和賀町、岩泉町、軽米町、洋野町、本吉町、東松島市、気仙沼市、角田市、栗原市 大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、亘理町 山元町、松島町、七ヶ浜町、大郷町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町、男鹿市 湯沢市、大仙市、北秋田市、にかほ市、仙北市、上小阿仁村、五城目町、八郎潟町 井川町、美郷町、東成瀬村、鶴岡市、新庄市、寒河江市、東根市、山辺町、中山町 河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町、金山町、最上町、舟形町、真室川町 大蔵村、鮭川村、戸沢村、川西町、飯豊町、三川町、喜多方市、二本松市、田村市 伊達市、本宮市、国見町、川俣町、飯野町、天栄村、下郷町、檜枝岐村、只見町 南会津町、西会津町、磐梯町、猪苗代町、湯川村、柳津町、三島町、金山町、昭和村 会津美里町、泉崎村、中島村、矢吹町、矢祭町、塙町、鮫川村、石川町、玉川村 石川郡平田村、浅川町、古殿町、小野町、大熊町
関東	実行計画、 地域推進計画と も策定済 (30 件)	東海村、宇都宮市、小山市、伊勢崎市、太田市、川口市、さいたま市、所沢市 狭山市、羽生市、毛呂山町、千葉市、流山市、台東区、大田区、世田谷区、杉並区 板橋区、立川市、武蔵野市、日野市、横浜市、川崎市、横須賀市、平塚市、藤沢市 小田原市、上越市、甲府市、沼津市
	実行計画のみ 策定済 (218 件)	水戸市、つくばみらい市、太子町、境町、日立市、土浦市、石岡市、結城市 龍ヶ崎市、下妻市、常総市、常陸太田市、北茨城市、牛久市、つくば市 ひたちなか市、潮来市、常陸大宮市、那珂市、筑西市、稲敷市、かすみがうら市 鉾田市、取手市、茨城町、阿見町、河内町、八千代町、五霞町、利根町、矢板市 足利市、栃木市、佐野市、鹿沼市、真岡市、大田原市、那須塩原市、上三川町 市貝町、芳賀町、壬生町、大平町、塩谷町、高根沢町、那須町、桐生市、前橋市 高崎市、沼田市、館林市、藤岡市、富岡市、中之条町、長野原町、片品村、昭和村 鴻巣市、上尾市、朝霞市、久喜市、入間市、川越市、熊谷市、行田市、本庄市 草加市、越谷市、蕨市、戸田市、和光市、新座市、桶川市、北本市、富士見市 三郷市、蓮田市、坂戸市、吉川市、志木市、伊奈町、越生町、鳩山町、鶴ヶ島市 騎西町、白岡町、菖蒲町、栗橋町、杉戸町、松伏町、市川市、船橋市、館山市 木更津市、松戸市、野田市、茂原市、成田市、東金市、習志野市、柏市、市原市 八千代市、鎌ヶ谷市、君津市、浦安市、四街道市、袖ヶ浦市、印西市、白井市 富里市、我孫子市、港区、中央区、羽村市、調布市、千代田区、新宿区、文京区 墨田区、江東区、品川区、目黒区、渋谷区、中野区、豊島区、北区、荒川区、練馬区 足立区、葛飾区、江戸川区、八王子市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、町田市 小金井市、小平市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市 清瀬市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、西東京市、鎌倉市、茅ヶ崎市、相模原市 厚木市、大和市、伊勢原市、座間市、南足柄市、葉山町、寒川町、大井町、松田町 開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、愛甲郡愛川町、新潟市、長岡市、三条市 柏崎市、新発田市、十日町市、見附市、五泉市、佐渡市、聖籠町、富士吉田市、都留 市、大月市、韮崎市、上野原市、甲州市、身延町、昭和町、山中湖村、焼津市 熱海市、静岡市、袋井市、浜松市、三島市、富士宮市、伊東市、島田市、富士市 磐田市、掛川市、藤枝市、御殿場市、裾野市、湖西市、伊豆市、御前崎市

表.4 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村：その3）

地区	策定状況	自治体名称
関東	実行計画のみ 策定済	伊豆の国市、牧之原市、東伊豆町、南伊豆町、西伊豆町、函南町、長泉町、小山町 芝川町、富士川町、大井川町、吉田町、新居町
	地域推進計画のみ 策定済(5件)	草津町、川場村、ときがわ町、宮代町、鷺宮町
	実行計画、 地域推進計画と も未策定 (186件)	古河市、高萩市、笠間市、鹿嶋市、守谷市、坂東市、桜川市、神栖市、行方市 小美玉市、大洗町、城里町、美浦村、那須烏山市、日光市、さくら市、下野市 西方町、二宮町、益子町、茂木町、野木町、藤岡町、岩舟町、都賀町、那珂川町 渋川市、安中市、みどり市、富士見村、榛東村、吉岡町、吉井町、上野村、神流町 下仁田町、南牧村、甘楽町、嬬恋村、六合村、高山村、東吾妻町、みなかみ町 玉村町、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町、秩父市、飯能市、東松山市 春日部市、鳩ヶ谷市、日高市、嵐山町、美里町、寄居町、長瀨町、加須市、深谷市 八潮市、幸手市、ふじみ野市、三芳町、滑川町、小川町、川島町、吉見町、横瀬町 皆野町、小鹿野町、東秩父村、神川町、上里町、北川辺町、大利根町、佐倉市、旭市 勝浦市、鴨川市、八街市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、いすみ市、酒々井町 本埜村、印旛村、栄町、神崎町、多古町、東庄町、大網白里町、九十九里町、芝山町 横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長南町、大多喜町、鋸南町、銚子市 富津市、長柄町、御宿町、東久留米市、あきる野市、日の出町、瑞穂町、檜原村 奥多摩町、大島町、利島村、神津島村、三宅村、御蔵島村、八丈町、青ヶ島村 小笠原村、新島村、逗子市、三浦市、秦野市、海老名市、綾瀬市、大磯町 中郡二宮町、中井町、山北町、清川村、小千谷市、加茂市、村上市、燕市、糸魚川市 妙高市、阿賀野市、魚沼市、南魚沼市、胎内市、弥彦村、田上町、阿賀町、出雲崎町 川口町、湯沢町、津南町、刈羽村、関川村、荒川町、神林村、朝日村、山北町 粟島浦村、山梨市、南アルプス市、北杜市、甲斐市、笛吹市、中央市、市川三郷町 増穂町、鰍沢町、早川町、南部町、道志村、西桂町、忍野村、鳴沢村、富士河口湖町 小菅村、丹波山村、下田市、菊川市、河津町、松崎町、清水町、由比町、岡部町 川根町、川根本町、森町
中部	実行計画、 地域推進計画と も策定済(6件)	越前市、岐阜市、名古屋市、岡崎市、豊田市、田原市
	実行計画のみ 策定済 (109件)	富山市、高岡市、魚津市、氷見市、砺波市、上市町、金沢市、七尾市、小松市 輪島市、加賀市、津幡町、中能登町、福井市、敦賀市、小浜市、大野市、鯖江市 あわら市、越前市、永平寺町、若狭町、中野市、上田市、長野市、松本市、岡谷市 須坂市、小諸市、伊那市、大町市、飯山市、茅野市、塩尻市、千曲市、東御市、原村 箕輪町、阿南町、天龍村、山形村、白馬村、小谷村、栄村、岐阜市、大垣市、高山市 関市、中津川市、美濃市、羽島市、恵那市、美濃加茂市、土岐市、各務原市、可児市 山県市、飛騨市、郡上市、大野町、多治見市、七宗町、本巣市、白川村、半田市 名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、春日井市、豊川市、碧南市、刈谷市、豊田市 安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、小牧市、稲沢市、東海市、大府市、知多市 尾張旭市、豊明市、日進市、田原市、東郷町、豊山町、春日町、扶桑町、美和町 東浦町、南知多町、知多郡美浜町、武豊町、一色町、三好町、小坂井町 宝飯郡御津町、四日市市、松阪市、桑名市、鈴鹿市、名張市、亀山市、いなべ市 木曽岬町、東員町、菰野町、川越町、多気町、明和町、度会町、紀北町

表.5 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村：その4）

地区	策定状況	自治体名称
中部	地域推進計画のみ策定済(2件)	珠洲市、飯田市
	実行計画、地域推進計画とも未策定(149件)	滑川市、黒部市、小矢部市、南砺市、射水市、舟橋村、中新川郡立山町、入善町、朝日町、珠洲市、羽咋市、かほく市、白山市、能美市、川北町、野々市町、内灘町、志賀町、宝達志水町、穴水町、能登町、勝山市、坂井市、池田町、南越前町、越前町、美浜町、高浜町、おおい町、清内路村、飯田市、諏訪市、王滝村、駒ヶ根市、佐久市、安曇野市、小海町、川上村、南牧村、南相木村、北相木村、佐久穂町、軽井沢町、御代田町、立科町、青木村、長和町、下諏訪町、富士見町、辰野町、南箕輪村、中川村、宮田村、松川町、高森町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、上松町、南木曽町、木祖村、大桑村、木曽町、麻績村、生坂村、波田町、朝日村、筑北村、池田町、松川村、坂城町、小布施町、高山村、山ノ内町、木島平村、野沢温泉村、信州新町、信濃町、小川村、中条村、飯綱町、飯島町、瑞浪市、瑞穂市、下呂市、海津市、岐南町、笠松町、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、池田町、北方町、坂祝町、富加町、川辺町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町、津島市、知立市、瀬戸市、犬山市、江南市、新城市、弥富市、高浜市、岩倉市、甚目寺町、愛西市、清須市、北名古屋市、長久手町、丹羽郡大口町、七宝町、大治町、蟹江町、飛島村、吉良町、阿久比町、幡豆町、幸田町、東栄町、豊根村、設楽町、音羽町、津市、伊勢市、尾鷲市、鳥羽市、熊野市、伊賀市、志摩市、朝日町、大台町、玉城町、大紀町、南伊勢町、御浜町、南牟婁郡紀宝町
近畿	実行計画、地域推進計画とも策定済(13件)	彦根市、大津市、京都市、宮津市、八幡市、伊根町、大阪市、堺市、豊中市、枚方市、箕面市、神戸市、尼崎市、
	実行計画のみ策定済(95件)	栗東市、近江八幡市、草津市、守山市、甲賀市、野洲市、舞鶴市、宇治市、亀岡市、城陽市、長岡京市、京田辺市、京丹後市、大山崎町、久御山町、宇治田原町、京丹波町、泉南郡熊取町、和泉市、岸和田市、池田市、吹田市、泉大津市、高槻市、貝塚市、守口市、茨木市、八尾市、富田林市、寝屋川市、河内長野市、松原市、大東市、柏原市、羽曳野市、門真市、摂津市、高石市、藤井寺市、東大阪市、四条畷市、交野市、大阪狭山市、阪南市、島本町、豊能町、田尻町、岬町、河南町、忠岡町、姫路市、西宮市、明石市、芦屋市、伊丹市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、宝塚市、三木市、高砂市、川西市、小野市、加西市、篠山市、淡路市、宍粟市、稲美町、加古郡播磨町、市川町、福崎町、神河町、太子町、上郡町、奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、生駒市、葛城市、三郷町、斑鳩町、田原本町、和歌山市、海南市、橋本市、有田市、御坊市、田辺市、岩出市、かつらぎ町、広川町、美浜町、日高町
	地域推進計画のみ策定済(4件)	福知山市、井手町、那智勝浦町、串本町
	実行計画、地域推進計画とも未策定(93件)	長浜市、湖南市、高島市、東近江市、米原市、安土町、日野町、竜王町、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町、虎姫町、湖北町、高月町、木之本町、余呉町、西浅井町、綾部市、向日市、南丹市、木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村、与謝野町、泉佐野市、泉南市、能勢町、太子町、千早赤阪村、洲本市、豊岡市、三田市、養父市、丹波市、南あわじ市、朝来市、加東市、たつの市、猪名川町、多可町、佐用町、香美町、新温泉町、橿原市、桜井市、五條市、御所市、香芝市、宇陀市、河合町

表.6 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村：その 5）

地区	策定状況	自治体名称
近畿	未策定	山添村平群町、安堵町、川西町、三宅町、曾爾村、御杖村、高取町、明日香村 大淀町、上牧町、王寺町、広陵町、吉野町、下市町、黒滝村、天川村、野迫川村 十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村、新宮市、紀の川市、紀美野町 湯浅町、有田川町、由良町、印南町、みなべ町、日高川町、白浜町、上富田町 すさみ町、太地町、古座川町、北山村、九度山町、高野町
中四国	実行計画、 地域推進計画と も策定済(9 件)	松江市、岡山市、広島市、下関市、宇部市、周南市、徳島市、善通寺市、今治市
	実行計画のみ 策定済 (95 件)	鳥取市、米子市、境港市、岩美町、若桜町、三朝町、日吉津村、伯耆町、日南町 日野町、江府町、浜田市、出雲市、益田市、大田市、江津市、雲南市、東出雲町 奥出雲町、飯南町、斐川町、川本町、邑南町、津和野町、吉賀町、海士町、西ノ島町 知夫村、倉敷市、津山市、玉野市、笠岡市、井原市、赤磐市、真庭市、早島町 里庄町、矢掛町、勝央町、美咲町、呉市、三原市、尾道市、福山市、三次市、大竹市 東広島市、廿日市市、安芸高田市、府中町、熊野町、坂町、神石高原町、萩市 防府市、下松市、岩国市、光市、長門市、柳井市、山陽小野田市、和木町、鳴門市 阿南市、石井町、藍住町、東みよし町、高松市、丸亀市、坂出市、東かがわ市 土庄町、三木町、直島町、琴平町、多度津町、まんのう町、松山市、新居浜市 西条市、大洲市、伊予市、東温市、松前町、砥部町、内子町、愛南町、高知市 室戸市、安芸市、南国市、宿毛市、香美市、いの町、越知町
	地域推進計画の み策定済(1 件)	香南市
	実行計画、 地域推進計画と も未策定 (103 件)	倉吉市、智頭町、八頭町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町、大山町、南部町、安来市 美郷町、隠岐の島町、総社市、高梁市、新見市、備前市、瀬戸内市、美作市、浅口市 和気町、新庄村、鏡野町、奈義町、西粟倉村、久米南町、吉備中央町、竹原市 府中市、庄原市、江田島市、海田町、安芸太田町、北広島町、大崎上島町、世羅町 山口市、美祢市、周防大島町、上関町、田布施町、平生町、美東町、秋芳町、阿武町 阿東町、小松島市、吉野川市、阿波市、美馬市、三好市、勝浦町、上勝町 佐那河内村、神山村、那賀町、牟岐町、美波町、海陽町、松茂町、北島町、板野町 上板町、つるぎ町、観音寺市、さぬき市、三豊市、小豆島町、宇多津町、綾川町 宇和島市、八幡浜市、四国中央市、西予市、上島町、久万高原町、伊方町、松野町 鬼北町、土佐市、須崎市、土佐清水市、四万十市、東洋町、奈半利町、田野町 安田町、北川村、馬路村、芸西村、本山町、大豊町、土佐町、大川村、春野町 仁淀川町、中土佐町、佐川町、梶原町、日高村、津野町、四万十町、大月町、三原村 黒潮町
九州	実行計画、 地域推進計画と も策定済(13 件)	北九州市、福岡市、大牟田市、筑紫野市、春日市、大野城市、太宰府市、岡垣町 唐津市、佐世保市、熊本市、北郷町、鹿児島市
	実行計画のみ 策定済 (104 件)	久留米市、八女市、大川市、中間市、小郡市、宗像市、古賀市、那珂川町、志免町 香春町、多久市、伊万里市、鹿島市、小城市、有田町、五島市、長崎市、島原市 大村市、西海市、長与町、時津町、川棚町、小値賀町、佐々町、新上五島町、人吉市 荒尾市、水俣市、菊池市、宇土市、上天草市、美里町、玉東町、南関町、長洲町 植木町、大津町、菊陽町、南小国町、産山村、西原村、上益城郡御船町、御船町 嘉島町、甲佐町、山都町、氷川町、芦北町、津奈木町、錦町、多良木町、湯前町 水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町、苓北町、大分市、別府市 中津市、日田市、佐伯市、津久見市、豊後高田市、宇佐市、九重町、宮崎市、延岡市 日南市、日向市、串間市、西都市、えびの市、三股町、高原町、高鍋町、新富町

表.7 実行計画、地域推進計画の策定状況（市区町村：その6）

地区	策定状況	自治体名称
九州	実行計画のみ 策定済	西米良村、木城町、川南町、錦江町、枕崎市、鹿屋市、阿久根市、大口市、指宿市 西之表市、垂水市、薩摩川内市、南さつま市、志布志市、南九州市、長島町、姶良町 大崎町、東串良町、徳之島町、那覇市、石垣市、名護市、糸満市
	地域推進計画の み策定済 (4 件)	福津市、芦屋町、諸塚村、高千穂町
	実行計画、 地域推進計画と も未策定 (171 件)	直方市、飯塚市、田川市、柳川市、筑後市、行橋市、豊前市、前原市、うきは市 宮若市、嘉麻市、朝倉市、みやま市、宇美町、篠栗町、須恵町、新宮町、久山町 粕屋町、水巻町、遠賀町、小竹町、鞍手町、桂川町、筑前町、東峰村、二丈町 志摩町、大刀洗町、大木町、黒木、立花町、広川町、矢部村、星野村、添田町 糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町 築上町、佐賀市、鳥栖市、武雄市、嬉野市、神崎市、吉野ヶ里町、基山町、上峰町 みやき町、玄海町、大町町、江北町、白石町、太良町、諫早市、平戸市、松浦市 対馬市、壱岐市、雲仙市、南島原市、東彼杵町、波佐見町、江迎町、鹿町町、八代市 玉名市、山鹿市、宇城市、阿蘇市、天草市、合志市、富合町、和水町、小国町 高森町、南阿蘇村、益城町、臼杵市、竹田市、杵築市、豊後大野市、由布市、国東市 姫島村、日出町、玖珠町、小林市、清武町、南郷町、国富町、綾町、都農町、門川町 椎葉村、美郷町、日之影町、五ヶ瀬町、都城市、野尻町、曽於市、出水市、日置市 霧島市、いちき串木野市、奄美市、三島村、十島村、さつま町、菱刈町、加治木町 蒲生町、湧水町、南大隅町、肝付町、中種子町、南種子町、屋久島町、大和村 宇検村、瀬戸内町、龍郷町、喜界町、天城町、伊仙町、和泊町、知名町、与論町 うるま市、宜野湾市、浦添市、沖縄市、豊見城市、宮古島市、南城市、国頭村 大宜味村、東村、今帰仁村、本部町、恩納村、宜野座村、金武町、伊江村、読谷村 嘉手納町、北谷町、北中城村、中城村、西原町、与那原町、南風原町、渡嘉敷村 座間味村、粟国村、渡名喜村、南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、久米島町 八重瀬町、多良間村、竹富町、与那国町

2. 実行計画の策定状況（一部事務組合）

表.8 実行計画の策定状況（一部事務組合：その1）

地区	策定状況	組合名称
北海道	実行計画 策定済み (11 件)	北十勝 2 町環境衛生処理、羊蹄山ろく消防組合、砂川地区保健衛生組合 川上郡衛生処理組合、石狩東部広域水道企業団、愛別町外 3 町塵芥処理組合 釧路白糠工業用水道企業団、大雪浄化組合、中空知衛生施設組合 胆振東部日高西部衛生組合、南空知公衆衛生組合
	実行計画 未策定 (74 件)	標津・俵橋大規模草地一部事務組合、留萌市外 2 町衛生センター組合、留萌消防組合 北部桧山衛生センター組合、留萌広域行政組合、北留萌消防組合北海道後志広域連合 羊蹄山麓環境衛生組合、北しりべし廃棄物処理広域連合北後志衛生施設組合 北十勝消防事務組合北空知衛生センター組合、北後志消防組合 富良野地区環境衛生組合、利尻島国民健康保険病院組合、利尻礼文消防事務組合 利尻郡清掃施設組合、名寄地区衛生施設事務組合、利尻郡学校給食組合 平取町外 2 町衛生施設組合、十勝圏複合事務組合、十勝中部広域水道企業団 西十勝消防組合、十勝環境複合事務組合、札幌広域圏組合、山越郡衛生処理組合 西胆振消防組合、石狩北部地区消防事務組合、石狩湾新港管理組合 西天北五町衛生施設組合、石狩教育研修センター組合、石狩西部広域水道企業団 根室北部廃棄物処理広域連合、遠軽地区広域組合、岩内・寿都地方消防組合 岩内地方衛生組合、羽幌町外 2 町村衛生施設組合、安平・厚真行政事務組合 伊達・壮瞥学校給食組合、釧路公立大学事務組合、釧路北部消防事務組合 根室北部衛生組合、根室北部消防事務組合、釧路広域市町村圏事務組合 釧路広域連合、釧路東部消防組合、南渡島青少年指導センター組合 南部後志衛生施設組合、南部後志環境衛生組合、南渡島消防事務組合 南十勝消防事務組合、南十勝複合事務組合、南渡島衛生施設組合 南部檜山衛生処理組合、日高東部消防組合、函館圏公立大学広域連合 函館湾流域下水道事務組合、日高東部衛生組合、日高西部消防組合 日高中部衛生施設組合、日高中部消防組合、南宗谷消防組合、池北三町行政事務組合 稚内地区消防事務組合、大雪清掃組合、胆振西部衛生組合、胆振東部消防組合 中標津町外 2 町葬斎組合、道央地区環境衛生組合、南宗谷衛生施設組合 東十勝消防事務組合、渡島・檜山地方税滞納整理機構渡島西部広域事務組合 渡島廃棄物処理広域連合
東北	実行計画 策定済み (24 件)	塩釜地区消防事務組合、加美郡保健医療福祉行政事務組合 気仙沼・本吉地域広域行政事務組合、白石市外二町組合、石巻地方広域水道企業団 大崎地域広域行政事務組合、宮城東部衛生処理組合、塩釜地区環境組合 大仙美郷介護福祉組合、秋田県市町村総合事務組合、秋田県市町村会館管理組合 本荘由利広域市町村圏組合、男鹿地区消防一部事務組合、能代山本広域市町村圏組合 湯沢雄勝広域市町村圏組合、会津若松地方水道用水供給企業団 郡山地方広域消防組合、白河地方水道用水供給企業団、川俣方部衛生処理組合 須賀川地方広域消防組合、西白河地方衛生処理一部事務組合 双葉地方広域市町村圏組合、田島下郷町衛生組合、双葉地方水道企業団
	実行計画 未策定 (95 件)	三戸郡福祉事務組合、三戸郡町村会館管理組合、黒石地区清掃施設組合 黒石地区消防事務組合、久吉ダム水道企業団、五所川原地区消防事務組合 下北地域広域行政事務組合、一部事務組合下北医療センター、公立金木病院組合 弘前地区環境整備事務組合、弘前地区消防事務組合 ふるさと交流圏民センター事務組合、つがる西北五広域連合、中部上北広域事業組合

表.9 実行計画の策定状況（一部事務組合：その2）

地区	策定状況	組合名称
東北	実行計画 未策定	津軽広域水道企業団、津軽広域連合、青森県市長会館管理組合 青森地域広域事務組合、青森地域広域消防事務組合、田子高原広域事務組合 八戸地域広域市町村圏事務組合、北部上北広域事務組合、鱒ヶ沢地区消防事務組合 南黒地方福祉事務組合、八戸圏域水道企業団、八戸市階上町田代小学校中学校組合 十和田地区環境整備事務組合、十和田地区食肉処理事務組合 小川原湖広域水道企業団、三戸地区環境整備事務組合、三戸地区塵芥処理事務組合 十和田地域広域事務組合、上北地方教育・福祉事務組合、青森県交通災害共済組合 青森県市町村職員退職手当組合、青森県市町村総合事務組合、西海岸衛生処理組合 西北五環境整備事務組合、西北五広域福祉事務組合、気仙沼地方衛生処理組合 仙南地域広域行政事務組合、黒川地域行政事務組合、亘理名取共立衛生処理組合 亘理地区行政事務組合、石巻地区広域行政事務組合、大湯地区衛生処理組合 大曲仙北広域市町村圏組合、鹿角広域行政組合、湖東地区行政一部事務組合 秋田県後期高齢者医療広域連合、井川町・潟上市共有財産管理組合 北秋田市周辺衛生施設組合、八郎湖周辺清掃事務組合 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合、北秋田市上小阿仁村病院組合 北秋田市上小阿仁村生活環境施設組合、男鹿地区衛生処理一部事務組合 大仙美郷環境事業組合、能代市山本郡養護老人ホーム組合、最上川中部水道企業団 最上広域市町村圏事務組合、月山水道企業団、北村山公立病院組合 北村山広域行政事務組合、西村山広域行政事務組合 東根市外二市一町共立衛生処理組合、尾花沢市大石田町環境衛生事業組合 田村広域行政組合、喜多方地方広域市町村圏組合、郡山地方広域市町村圏組合 会津若松地方広域市町村圏整備組合、公立小野町地方総合病院組合 公立藤田病院組合、県中流域水道用水供給企業団、公立岩瀬病院 福島県伊達郡国見町・桑折町有北山組合、福島県後期高齢者医療広域連合 伊達地方消防組合、白河地方広域市町村圏整備組合、磐梯町外一市二町一ヶ村組合 伊達地方衛生処理組合、福島地方広域行政事務組合、福島県市民交通災害共済組合 福島県市町村総合事務組合、伊達市国見町大枝小学校組合、安達地方広域行政組合 福島地方水道用水供給企業団、南会津地方広域市町村圏組合、西部環境衛生組合 石川地方生活環境施設組合、須賀川地方保健環境組合、相馬方部衛生組合 東白衛生組合、相馬地方広域市町村圏組合、相馬地方広域水道企業団
関東	実行計画 策定済 (46 件)	高萩北茨城広域工業用水道企業団、下妻地方広域事務組合 真岡・二宮地区清掃事務組合、小山広域保健衛生組合、南那須地区広域行政事務組合 塩谷広域行政組合、吾妻東部衛生施設組合、西吾妻環境衛生施設組合 利根沼田広域市町村圏振興整備組合、群馬県市町村会館管理組合 藤岡市・高崎市ガス企業団、群馬県市町村総合事務組合 多野藤岡医療事務市町村組合、千葉県地域協議会、東葛中部地区総合開発事務組合 東金市外三子町清掃組合、北千葉広域水道企業団、柏、白井、鎌ヶ谷環境衛生組合 浦安市・市川市病院組合、君津広域水道企業団、印旛利根川水防事務組合 印西地区消防組合、印西地区環境整備事業組合、印旛衛生施設管理組合 夷隅郡市広域市町村圏事務組合、三芳水道企業団、佐倉市八街市酒々井町消防組合 東京二十三区清掃一部事務組合、立川・昭島・国立聖苑組合 特別区人事・厚生事務組合、南多摩斎場組合、東京市町村総合事務組合 小平・村山・大和・衛生組合、多摩ニュータウン環境組合、昭和病院組合

表.10 実行計画の策定状況（一部事務組合：その3）

地区	策定状況	組合名称
関東	実行計画 策定済	公立福生病院、多摩川衛生組合、神奈川県内広域水道企業団 湯河原町真鶴町衛生組合、上越地域水道用水供給企業団、新発田地域広域事務組合 山梨県市町村総合事務組合、静岡県大井川広域水道企業団 島田市・北榛原地区衛生消防組合、中遠広域事務組合、御殿場市・小山町広域行政組合
	実行計画 未策定 (169 件)	芳賀中部上水道企業団、那須地区広域行政事務組合、芳賀地区広域行政事務組合 栃木地区広域行政事務組合、石橋地区消防本部、大田原地区広域消防組合 栃木県南公設地方卸売市場事務組合、栃木県市町村総合事務組合 宇都宮西中核工業団地事務組合、黒磯那須公設地方卸売市場事務組合 黒磯那須共同火葬場組合、芳賀郡中部環境衛生事務組合、佐野地区広域消防組合 佐野地区衛生施設組合、黒磯那須消防組合、宇都宮市街地開発組合 甘楽西部環境衛生施設組合、大泉町外二町環境衛生施設組合 太田市外三町広域清掃組合、利根東部衛生施設組合、沼田市外2箇村清掃施設組合 妻広域町村圏振興整備組合、富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合 渋川地区広域市町村圏振興整備組合、東毛広域市町村圏振興整備組合 館林地区消防組合、高崎市等広域市町村圏振興整備組合、西吾妻衛生施設組合 烏帽子山植林組合、前橋工業団地造成組合、利根沼田学校組合 多野藤岡広域市町村圏振興整備組合、下仁田南牧医療事務組合 富岡甘楽衛生施設組合、館林市衛生施設組合、富岡地域医療事務組合 桐生地域医療組合、邑楽館林医療事務組合、組合立国保成東病院 長生郡市広域市町村圏組合、長門川水道企業団、北総西部衛生組合 南房総広域水道企業団、布施学校組合、八匝水道企業団、東総衛生組合 匝瑳市ほか二町環境衛生組合、東総広域水道企業団、東総地区広域市町村圏事務組合 匝瑳市横芝光町消防組合、館山市及び南房総市学校給食組合、鋸南地区環境衛生組合 鴨川市南房総市環境衛生組合、九十九里地域水道企業団、君津中央病院企業団 君津富津広域下水道組合、君津郡市広域市町村圏事務組合 印旛郡市広域市町村圏事務組合、印西地区衛生組合、夷隅環境衛生組合 安房郡市広域市町村圏事務組合、一宮聖苑組合、山武郡市環境衛生組合 佐倉市、酒々井町清掃組合、山武郡市広域行政組合、千葉県競馬組合 千葉県市町村総合事務組合、山武郡市広域水道企業団、四市複合事務組合 佐倉市・四街道市・酒々井町葬祭組合、香取市東庄町病院組合、香取市東庄町清掃組合 香取広域市町村圏事務組合、国保国吉病院組合、東京都六市競艇事業組合 東京都十一市競輪事業組合、東京都四市競艇事業組合、東京都島嶼町村一部事務組合 特別区競馬組合、羽村・瑞穂地区学校給食組合、秋川流域斎場組合、秋川衛生組合 青梅・羽村地区工業用水道企業団青梅、羽村地区工業用水道企業団、西多摩衛生組合 三市収益事業組合、東京たま広域資源循環組合、ふじみ衛生組合、西秋川衛生組合 多摩六都科学館組合、松田町外三ヶ町組合、松田町外二ヶ町組合、箱根町外二カ市組合 神奈川県競輪組合、高座清掃施設組合、小田原市外二ヶ市町組合 神奈川県川崎競馬組合、神奈川県市町村職員退職手当組合 南足柄市山北町開成町一部事務組合、足柄消防組合、秦野市伊勢原市環境衛生組合 足柄上衛生組合、足柄東部清掃組合、足柄西部清掃組合、南足柄市外二ヶ市町組合 南足柄市外二ヶ町組合、南足柄市外四ヶ市町組合、南足柄市外五ヶ市町組合 広域大和斎場組合、金目川水害予防組合、厚木愛甲環境施設組合 新井頸南広域行政組合、新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合

表.11 実行計画の策定状況（一部事務組合：その4）

地区	策定状況	組合名称
関東	実行計画 未策定	上越広域伝染病院組合、上越地域消防事務組合消防本部、新潟県市町村総合事務組合 新潟東港臨海水道企業団、西蒲原福祉事務組合、新潟県中越衛生処理組合 新潟県中東福祉事務組合、新潟東港地域水道用水供給企業団 小千谷地域広域事務組合、下越清掃センター組合、加茂市・田上町消防衛生組合 岩船地域広域事務組合、さくら福祉保健事務組合 阿賀北広域組合・弥彦総合事務組合 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合、三条地域水道用水供給企業団 寺泊老人ホーム組合、魚沼地域特別養護老人ホーム組合、魚沼地区障害福祉組合 五泉地域衛生施設組合、津南地域衛生施設組合 豊栄郷清掃施設処理組合・峡南広域行政組合 富士吉田市外二ヶ村恩賜県有財産保護組合、東山梨行政事務組合 東山梨環境衛生組合、富士五湖広域行政事務組合、峡東地域広域水道企業団 鳴沢・富士河口湖恩賜県有財産保護組合、河口湖南中学校組合 東八代広域行政事務組合、東部地域広域水道企業団、峡南衛生組合 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合、山梨県市町村自治センター 青木ヶ原衛生センター、山梨県後期高齢者医療広域連合 釈迦堂遺跡博物館組合、身延町早川町国民健康保険病院一部組合 山梨県東部広域連合、青木ヶ原ごみ処理組合、三郡衛生組合 中巨摩地区広域事務組合、峡北地域広域水道企業団、峡北広域行政事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合、大月都留広域事務組合 甲府市・中央市中学校組合、甲府地区広域行政事務組合 牧之原市御前崎市広域施設組合、掛川市・菊川市衛生施設組合 袋井市森町広域行政組合、湖西市・新居町広域施設組合、駿遠学園管理組合 三島函南広域行政組合
中部	実行計画 策定済 (36 件)	小牧岩倉衛生組合、海部南部消防組合、海部南部水道企業団、海部東部消防組合 愛知中部水道企業団、公立陶生病院組合、蒲郡市幸田町衛生組合、刈谷知立環境組合 愛知県競馬組合、海部地区環境事務組合、逢妻衛生処理組合、衣浦衛生組合 尾張東部衛生組合、尾張旭市長久手町衛生組合、名古屋港管理組合 知多中部広域事務組合、西知多厚生組合、尾三衛生組合、知北平和公園組合 香肌奥伊勢資源化広域連合、紀勢地区広域消防組合、鳥羽志勢広域連合 朝日町、川越町組合立環境クリーンセンター、度会広域連合、四日市港管理組合 松阪地区広域消防組合、志摩広域消防組合
	実行計画 未策定 (159 件)	白山石川医療施設組合、石川県後期高齢者医療広域連合 石川北部R D F 広域処理組合、小松加賀環境衛生事務組合、手取郷広域事務組合 手取川流域環境衛生事業組合、白山石川広域事務組合 輪島市穴水町環境衛生施設組合、能美広域事務組合、南加賀広域圏事務組合 河北郡市広域事務組合、奥能登広域圏事務組合 羽咋郡市広域圏事務組合・奥能登クリーン組合、七尾鹿島広域圏事務組合 長野県後期高齢者医療広域連合、長水部分林組合・辰野町塩尻市小学校組合 北アルプス広域連合、北佐久郡老人福祉施設組合、穂高広域施設組合 中信地域町村交通災害共済組合、池田松川施設組合、南佐久環境衛生組合 東筑摩郡行政事務組合・東筑摩郡筑北保健衛生施設組合、白樺湖下水道組合

表.12 実行計画の策定状況（一部事務組合：その 5）

地区	策定状況	組合名称
中部	実行計画 未策定	南諏衛生施設組合、東信地区交通災害共済組合、長野県上伊那広域水道用水企業団 長野県民交通災害共済組合、長野県市町村自治振興組合、長野県市町村総合事務組合 長野地区農業共済事務組合、美ヶ原地域行政事務組合、長野市戸隠祖山林野組合 高山村外一市一町財産組合、湖北行政事務組合、上田地域広域連合 上田市東御市真田共有財産組合、佐久広域連合、高瀬広域水道企業団 下伊那南部総合事務組合、下伊那郡土木技術センター組合、葛尾組合 岳北広域行政組合、岳南広域消防組合、佐久市・軽井沢町清掃施設組合 松塩筑木曾老人福祉施設組合、松塩安筑老人福祉施設組合 小諸市外二市御牧ヶ原水道組合、松本市・山形村・朝日村中学校組合 松本西部広域施設組合、上田市長和町中学校組合、佐久平環境衛生組合 佐久水道企業団、小海町北相木村南相木村中学校組合、犀峽衛生施設組合 須高行政事務組合、西部衛生施設組合、青木村及び上田市共有財産組合 諏訪南行政事務組合、安曇野・松本行政事務組合、六ヶ郷用水組合 浅麓環境施設組合、浅麓水道企業団、組合立諏訪中央病院、千曲衛生施設組合 千曲坂城消防組合、川西保健衛生施設組合、安曇野市外 1 市山林組合、諏訪広域連合 塩尻・朝日衛生施設組合、依田窪医療福祉事務組合、下伊那郡西部衛生施設組合 森泉山財産組合、塩尻市辰野町中学校組合教育委員会。諏訪市・茅野市衛生施設組合 安曇野松筑広域環境施設組合、伊北環境行政組合、伊南行政組合、伊那中央行政組合 両小野国保病院組合、北信保健衛生施設組合、木曾広域連合、北部衛生施設組合 麻績村筑北村学校組合、北信広域連合、北信地域町村交通災害共済事務組合 海部地区休日診療所組合、瀬戸旭看護専門学校組合、常滑武豊衛生組合 新城北設楽交通災害共済組合、海部地区水防事務組合、海部南部広域事務組合 五条広域事務組合愛北広域事務組合、愛知県市町村職員退職手当組合 公立尾陽病院組合、春日井小牧看護専門学校管理組合、岡崎額田地区広域事務組合 岡崎市額田郡模範造林組合、江南丹羽環境管理組合、衣浦東部農業共済事務組合 尾張東部火葬場管理組合、尾張農業共済事務組合、宝飯南部学校給食組合 尾三消防組合、尾張市町交通災害共済組合、北名古屋水道企業団、名古屋競輪組合 北名古屋衛生組合、豊川宝飯衛生組合、豊田三好事務組合北設広域事務組合 知多南部衛生組合、知多南部消防組合、知多地区農業共済事務組合 西春日井広域事務組合、丹羽広域事務組合、幡豆郡消防組合 半田常滑看護専門学校管理組合、日東衛生組合、中部知多衛生組合 東部知多衛生組合、菊狭間環境整備施設組合、宮川福祉施設組合、紀南病院 紀北広域連合、三重県三重郡老人福祉施設組合、三重県市町職員退職手当組合 三重紀北消防組合消防本部、三重県後期高齢者医療広域連合 紀南特別養護老人ホーム組合、伊勢広域環境組合、伊勢地域農業共済事務組合 わたらい老人福祉施設組合、伊賀市・名張市広域行政事務組合、奥伊勢行政組合 紀南介護保険広域連合、紀南社会福祉施設組合、荷坂やすらぎ苑組合 朝明広域衛生組合、多気郡大台町、度会郡大紀町中学校組合 北勢公設地方卸売市場組合、鈴鹿亀山地区広域連合、東紀州農業共済事務組合 南牟婁清掃施設組合、松阪飯多農業共済事務組合、三重地方税管理回収機構 三泗鈴鹿農業共済事務組合、三重県自治会館組合 三重県多気郡多気町松阪市学校組合、松阪地区広域衛生組合、志摩広域行政組合 伊賀市・名張市広域行政事務組合、伊賀南部環境衛生組合、桑名・員弁広域連合 桑名広域清掃事業組合

表.13 実行計画の策定状況（一部事務組合：その 6）

地区	策定状況	組合名称
近畿	実行計画 策定済 (32 件)	乙訓環境衛生組合、船井郡衛生管理組合、城南衛生管理組合、泉州水防事務組合 泉北環境整備施設組合、泉南清掃事務組合、四條畷市交野市清掃施設組合 柏羽藤環境事業組合、富美山環境事業組合、飯盛霊園組合、南河内清掃施設組合 東大阪都市清掃施設組合、兵庫県競馬組合、公立八鹿病院 兵庫県市町村職員退職手当組合、阪神水道企業団、淡路広域水道企業団 加古川市、高砂市宝殿中学校組合、北播磨清掃事務組合、北播磨衛生事務組合 加古郡衛生事務組合、小野加東広域事務組合、西脇多可行政事務組合 赤相農業共済事務組合、淡路市・洲本市広域事務組合、中播磨衛生施設事務組合 西播磨水道企業団、南但広域行政事務組合、洲本市・南あわじ市衛生事務組合 小野加東環境施設事務組合、和歌山県市町村職員退職手当事務組合 上大中清掃施設組合
	実行計画 未策定 (121 件)	桂川・小畑川水防事務組合、澱川右岸水防事務組合、京都中部広域消防組合 加茂笠置組合、宮津与謝消防組合、京都府自治会館管理組合 国民健康保険山城病院組合、丹後地区広域市町村圏事務組合 北河内 4 市リサイクル施設組合、豊中市箕面市養護老人ホーム組合 豊能郡環境施設組合、泉佐野市田尻町清掃施設組合、寝屋川南部広域下水道組合 寝屋川北部広域下水道組合、泉北水道企業団、泉大津市、和泉市墓地組合 岸和田市貝塚市清掃施設組合、高石市泉大津市墓地組合、恩智川水防事務組合 河北養護老人ホーム組合、守口市門真市消防組合、阪南岬消防組合 堺市高石市消防組合、大阪府都市競艇組合、柏原羽曳野藤井寺消防組合 南大阪湾岸南部流域下水道組合、南大阪湾岸北部流域下水道組合 豊中市伊丹市クリーンランド、八尾市柏原市火葬場組合、長瀬川沿岸下水道組合 東大阪市・大東市清掃センター、大和川右岸水防事務組合 大和川下流流域下水道組合、南大阪湾岸中部流域下水道組合 藤井寺市柏原市学校給食組合、淀川左岸流域下水道組合 安威川、淀川右岸流域下水道組合 淀川左岸水防事務組合、枚方寝屋川消防組合、淀川右岸水防事務組合 兵庫県市町交通災害共済組合、丹波少年自然の家事務組合、但馬広域行政事務組合 公立豊岡病院組合、安室ダム水道用水供給企業団 北播磨肢体不自由児機能回復訓練施設事務組合わかあゆ園 にしはりま環境事務組合、北但行政事務組合、揖龍地区農業共済事務組合 揖龍保健衛生施設事務組合、氷上多可衛生事務組合、淡路広域消防事務組合 中播磨農業共済事務組合、淡路広域行政事務組合、猪名川上流広域ごみ処理施設組合 播磨高原広域事務組合、播磨内陸医務事業組合、姫路福崎斎苑施設事務組合 美方郡広域事務組合市川町外三ヶ市町共有財産事務組合 洲本市・南あわじ市山林事務組合、奈良県市町村会館管理組合、南和広域衛生組合 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合、南和広域連合 香芝・広陵消防組合後期高齢者医療広域連合、山辺環境衛生組合 桜井宇陀広域連合事務局、葛城広域行政事務組合、宇陀広域消防組合 宇陀衛生一部事務組合、橿原・高市広域行政事務組合 王寺周辺広域休日応急診療施設組合、中吉野広域消防組合消防本部 川西町三宅町式下中学校組合教育委員会、東宇陀環境衛生組合、中和広域消防組合

表.14 実行計画の策定状況（一部事務組合：その 7）

地区	策定状況	組合名称
近畿	実行計画 未策定	静香苑環境施設組合、上・下北山衛生一部事務組合、山辺広域行政事務組合 西和消防組合、西和衛生試験センター組合、那賀広域事務組合 那賀休日急患診療所経営事務組合、那賀児童福祉施設組合、那賀老人福祉施設組合 那賀消防組合、有田郡老人福祉施設事務組合、有田衛生施設事務組合 有田聖苑事務組合、日高広域消防事務組合 那智勝浦町・太地町環境衛生施設一部事務組合 美浜町及び日高町地盤変動対策内川排水路事業事務組合、富田川治水組合 富田川衛生施設組合、那賀衛生環境整備組合、五色台広域施設組合 橋本周辺広域市町村圏組合、橋本伊都衛生施設組合 御坊市外三ヶ町国民健康保険事務組合、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合 御坊広域行政事務組合紀南学園事務組合、海南海草老人福祉施設事務組合 海南海草環境衛生施設組合、紀南地方老人福祉施設組合、紀南地方児童福祉施設組合 紀南環境衛生施設事務組合、田辺市周辺衛生施設組合、大辺路衛生施設組合 新宮周辺広域市町村圏事務組合、湯浅広川消防組合 東牟婁郡町村新宮市老人福祉施設事務組合、田辺周辺広域市町村圏組合 公立那賀病院経営事務組合、御坊日高老人福祉施設事務組合 御坊市日高川町中学校組合、社会保険紀南病院、国民健康保険野上
中四国	実行計画 策定済 (11 件)	中央広域環境施設組合、美馬環境整備組合 高知県宿毛市愛媛県南宇和郡愛南町篠山小中学校組合 愛媛県後期高齢者医療広域連合、松山衛生事務組合、中予広域水道企業団 大洲市・内子町山林管理組合、八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合 松山養護老人ホーム事務組合、松山広域福祉施設事務組合 高吾北広域町村事務組合
	実行計画 未策定 (76 件)	吉野川環境整備組合、小松島市外三町村衛生組合、海部郡衛生処理事務組合 阿北環境整備組合、香川県東部清掃施設組合、坂出綾歌地区市町村税滞納整理組合 坂出・宇多津広域行政事務組合、財田川防災組合、仲多度南部消防組合 中讃広域行政事務組合、伝法川防災溜池事業組合、東かがわ市外一市一町組合 土庄町小豆島町環境衛生組合大川広域行政組合、三観広域行政組合、三観衛生組合 三豊総合病院、小豆地区広域行政事務組合、三木・長尾葬斎組合 まんのう町外三ヶ市町山林組合まんのう町外二ヶ市町（七箇地区）山林組合 さぬき市・三木町県行造林組合、さぬき市・三木町山林組合 香川県市町総合事務組合 香川県中部広域競艇事業組合まんのう町外二ヶ市町（十郷地区）山林組合 香川県三豊市観音寺市学校組合、愛媛県地方税滞納整理機構 伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合、愛媛県市町総合事務組合 伊予市外二町共有物組合、伊予地区ごみ処理施設管理組合 宇和島地区広域事務組合、伊予市松前町共立衛生組合、伊予消防等事務組合 大洲地区内子運動公園事務組合、大洲地区広域消防事務組合、津島水道企業団 八幡浜地区施設事務組合、内山衛生事務組合、南予水道企業団 大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合、松山市・東温市共有山林組合 新居浜・西条地区広域市町村圏事務組合、大洲・喜多衛生事務組合 高知中央広域市町村圏事務組合、高知県市町村総合事務組合

表.15 実行計画の策定状況（一部事務組合：その8）

地区	策定状況	組合名称
中四国	実行計画 未策定	高幡広域市町村圏事務組合、高知県中央西部焼却処理事務組合 高幡消防組合、芸東衛生組合、香南香美衛生組合、こうち人づくり広域連合 安芸広域市町村圏事務組合、香南斎場組合、高知県広域食肉センター事務組合 香南清掃組合、香美郡殖林組合、幡多西部消防組合、幡多西部衛生処理組合 幡多中央消防組合、幡多中央環境施設組合、幡多広域市町村圏事務組合 津野山広域事務組合、津野山養護老人ホーム組合、日高村佐川町学校組合 中芸広域連合、高幡東部清掃組合、高陵特別養護老人ホーム組合 高幡身体障害者療護施設組合、高幡西部特別養護老人ホーム組合、仁淀消防組合 嶺北広域行政事務組合、林道桐見川白石川線等管理組合 仁淀川広域市町村圏事務組合、仁淀川中央清掃事務組合
九州	実行計画 策定済 (36 件)	宗像地区事務組合、佐賀西部広域水道企業団、鹿島・藤津地区衛生施設組合 佐賀県後期高齢者医療広域連合、杵藤地区広域市町村圏組合、長崎県離島医療圏組合 島原地域広域市町村圏組合、北松北部環境組合、南高北部環境衛生組合 東彼地区保健福祉組合、南高北東部環境衛生組合 佐世保広域圏北部塵芥処理一部事務組合、有明海自動車航送船組合 有明広域行政事務組合、大津菊陽水道企業団 天草市有明町上天草衛生施設組合上天草衛生センター、球磨郡公立多良木病院組合 菊池養生園保健組合、玉名市玉東町病院組合、御船町甲佐町衛生施設組合 御船地区衛生施設組合、益城・嘉島、西原環境衛生施設組合、菊池環境保全組合 益城町及び御船町中小学校組合、川辺川総合土地改良事業組合、上球磨消防組合 山鹿植木広域行政事務組合、上益城消防組合、南薩介護保険事務組合 南薩衛生処理組合、阿久根地区消防組合、枕崎地区消防組合、枕崎地区衛生管理組合 中部広域市町村圏事務組合、八重山広域市町村圏事務組合、中城北中城消防組合
	実行計画 未策定 (68 件)	天山地区共同塵芥処理場組合、三神地区環境事務組合 伊万里・有田地区特別養護老人ホーム組合、佐賀中部広域連合、佐賀東部水道企業団 有田磁石場組合、脊振共同塵芥処理組合、伊万里・有田地区衛生組合 神崎地区消防事務組合、西佐賀水道企業団、鳥栖・三養基西部環境施設組合 天山地区共同衛生処理場組合、天山地区共同斎場組合 鳥栖・三養基地区消防事務組合、鳥栖地区広域市町村圏組合、佐賀県競馬組合 三養基西部葬祭組合杵島工業用水道企業団、杵東地区衛生処理場組合 佐賀県市町総合事務組合、佐賀県西部広域環境組合、長崎県南部広域水道企業団 長崎県後期高齢者医療広域連合、長崎県市町村総合事務組合 北松南部清掃一部事務組合、県央広域圏西部地区塵芥処理一部事務組合 県央地域広域市町村圏組合、県央県南広域環境組合、雲仙・南島原保健組合 外海地区衛生施設組合、松浦地区火葬場組合、松浦地区消防組合 鹿町・江迎給食衛生一部事務組合、佐世保地域広域市町村圏組合、天草広域連合 八代生活環境事務組合、八代広域行政事務組合、菊池広域連合、宇城広域連合 阿蘇広域行政事務組合、人吉下球磨消防組合、上天草・宇城水道企業団 人吉球磨広域行政組合、水俣芦北広域行政事務組合、高遊原南消防組合 小国町外1ヶ町公立病院組合、上益城広域連合、大島地区消防組合 島尻消防清掃組合、北部広域市町村圏事務組合、中部北環境施設組合 那覇港管理組合、沖縄県都市交通災害共済組合、東部清掃施設組合、東部消防組合 那覇市・南風原町環境施設組合、本部町今帰仁村消防組合、南部水道企業団

表.16 実行計画の策定状況（一部事務組合：その9）

地区	策定状況	組合名称
九州	実行計画 未策定	沖縄県市町村自治会館管理組合、国頭地区行政事務組合、比謝川行政事務組合 南部広域行政組合、南部広域市町村圏事務組合、本部町今帰仁村清掃施設組合 中部衛生施設組合、沖縄県離島医療組合中城村北中城村清掃事務組合 糸満市・豊見城市清掃施設組合